

平成 2 3 年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川 西 市 監 査 委 員

平成24年9月19日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 塩川 芳則

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 平岡 譲

平成23年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成23年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと
おりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	13
2	一般会計	23
(1)	総括	23
(2)	歳入概要	23
(3)	歳出概要	31
(4)	款別歳入決算状況	41
(5)	款別歳出決算状況	61
3	特別会計	73
(1)	総括	73
(2)	国民健康保険事業	75
(3)	後期高齢者医療事業	80
(4)	農業共済事業	83
(5)	介護保険事業	87
(6)	用地先行取得事業	92
(7)	中央北地区土地区画整理事業	95
4	財産に関する調書	97
5	基金運用状況	101
6	むすび	103

決算審査資料

第1表	一般会計歳入決算額(節別)一覧表	107
第2表	一般会計歳出決算額(事業別)一覧表	114
第3表	特別会計歳入(節別)・歳出(事業別)決算額一覧表	124
第4表	会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	138

表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位若しくは百万円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- グラフ中の金額・比率等は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成23年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- | | |
|----|---------------------------|
| 1 | 平成23年度川西市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書 |
| 9 | 同 各会計実質収支に関する調書 |
| 10 | 同 財産に関する調書 |
| 11 | 同 母子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書 |

第2 審査の期間

平成24年7月18日から同年9月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算を適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計		51,940,820,793	47,608,391,060	47,219,642,096	388,748,964
特別会計		32,953,678,000	31,867,445,914	32,374,285,742	506,839,828
合計		84,894,498,793	79,475,836,974	79,593,927,838	118,090,864

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 794 億 7,583 万円 (対予算現額比率 93.6%)、歳出 795 億 9,392 万円(対予算現額比率 93.8%)である。歳入歳出差引残額(形式収支額)は 1 億 1,809 万円で、前年度(1 億 3,410 万円)に比べ 2 億 5,219 万円(188.1%) 減少している。

ア 総決算額

総決算額(歳入歳出決算額)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計別	区分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	年度				
一般会計	23	47,608,391,060	3.7	47,219,642,096	4.1
	22	45,919,207,391	0.9	45,360,417,829	1.3
	増減	1,689,183,669	-	1,859,224,267	-
特別会計	23	31,867,445,914	12.1	32,374,285,742	12.2
	22	28,426,406,984	2.3	28,851,087,820	1.1
	増減	3,441,038,930	-	3,523,197,922	-
合計	23	79,475,836,974	6.9	79,593,927,838	7.3
	22	74,345,614,375	1.5	74,211,505,649	1.2
	増減	5,130,222,599	-	5,382,422,189	-

当年度の一般会計及び特別会計を合計した総決算額を前年度と比較すると、歳入で 51 億 3,022 万円(6.9%)、歳出で 53 億 8,242 万円(7.3%)それぞれ増加している。

会計別に前年度と比べると、一般会計では、歳入で 16 億 8,918 万円(3.7%)、歳出で 18 億 5,922 万円(4.1%)それぞれ増加している〔市債の借換え分を除いて比較した場合は、歳入で 15 億 5,914 万円(3.4%)、歳出で 17 億 2,918 万円(3.8%)の増〕。この主な要因は、歳入、歳出とも市立川西病院への補助金及び貸付金、川西都市開発株式会社への貸付金及び教育施設耐震化事業などの増によるものである。

特別会計では、歳入で 34 億 4,103 万円(12.1%)、歳出で 35 億 2,319 万円(12.2%)それぞれ増加している。これは、歳入・歳出とも用地先行取得事業で減となったものの、中央北地区土地区画整理事業で皆増(23 年度新設)になるとともに、国民健康保険事業で増となったためである。

イ 純計決算額

総決算額のなかには、一般会計と特別会計間での繰り入れ、繰り出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計別	区分	純計歳入決算額	増減率	純計歳出決算額	増減率
	年度				
一般会計	23	47,608,391,060	3.7	44,245,974,256	6.1
	22	45,918,403,838	0.9	41,715,925,128	1.7
	増減	1,689,987,222	-	2,530,049,128	-
特別会計	23	28,893,778,074	16.6	32,374,285,742	12.2
	22	24,781,914,283	3.2	28,850,284,267	1.0
	増減	4,111,863,791	-	3,524,001,475	-
合計	23	76,502,169,134	8.2	76,620,259,998	8.6
	22	70,700,318,121	1.7	70,566,209,395	1.4
	増減	5,801,851,013	-	6,054,050,603	-

当年度は、一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計 29 億 7,366 万円が振り替えられており、この額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 16 億 8,998 万円(3.7%)、歳出で 25 億 3,004 万円(6.1%)、特別会計では、歳入で 41 億 1,186 万円(16.6%)、歳出で 35 億 2,400 万円(12.2%)がそれぞれ増加している。

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	22年度	23年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,081,377,165	1,135,180,639	53,803,474	5.0
	老人保健事業	150,678	-	150,678	皆減
	後期高齢者医療事業	272,657,348	288,157,190	15,499,842	5.7
	農業共済事業	20,197,563	10,565,354	9,632,209	47.7
	介護保険事業	1,293,027,059	1,336,450,515	43,423,456	3.4
	用地先行取得事業	977,082,888	116,987,111	860,095,777	88.0
	中央北地区土地 区画整理事業	-	86,327,031	86,327,031	皆増
合計		3,644,492,701	2,973,667,840	670,824,861	18.4
老人保健事業	一般会計	803,553	-	803,553	皆減

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は 29 億 7,366 万円で、前年度に比べ 6 億 7,082 万円(18.4%)減少している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 8,632 万円が皆増するとともに、国民健康保険事業で 5,380 万円(5.0%)及び介護保険事業で 4,342 万円(3.4%)がそれぞれ増加したものの、用地先行取得事業で 8 億 6,009 万円(88.0%)が減少したためである。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		47,608,391	47,219,642	388,749	14,998	373,751 (373,432)
特別会計		31,867,446	32,374,285	506,839	21,427	528,266
	国民健康保険事業	16,475,447	17,182,626	707,179	0	707,179
	後期高齢者医療事業	2,008,410	1,962,643	45,767	0	45,767
	農業共済事業	11,838	11,838	0	0	0
	介護保険事業	9,177,913	9,044,767	133,146	0	133,146
	用地先行取得事業	2,425,387	2,425,387	0	0	0
	中央北地区土地区画整理事業	1,768,451	1,747,024	21,427	21,427	0
合計		79,475,837	79,593,928	118,091	36,425	154,515 (154,834)

(注) ()は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金 319千円を控除して算出した額である。

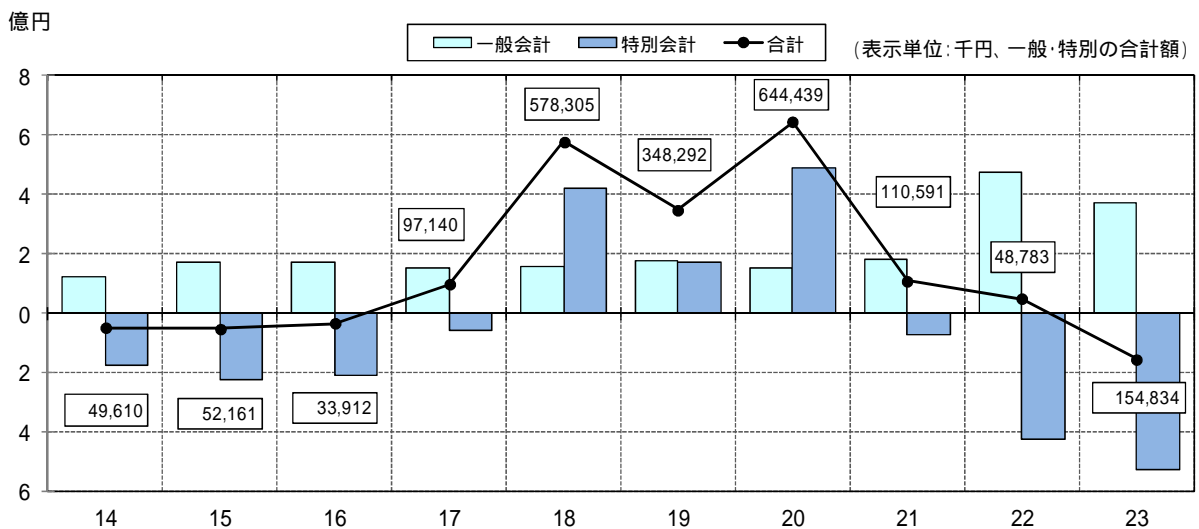
イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費通次繰越及び繰越明許費などに伴って翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 3 億 8,874 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1,499 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 7,375 万円である。特別会計合計では歳入歳出差引残額 5 億 683 万円から中央北地区土地区画整理事業における翌年度へ繰り越すべき財源 2,142 万円を差し引いた実質収支額は 5 億 2,826 万円となっている。

一般・特別会計を合計した実質収支額は、前年度（4,929 万円）に比べ 2 億 380 万円（413.5%）減少し、1 億 5,451 万円の赤字となっている。

会計別実質収支額の推移



(注) 一般会計の実質収支額は、災害援護資金貸付金返還金を控除して表示している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計及び特別会計について、単年度収支額(1)をもとに実質的な単年度収支額(2)を試算すると、次表のとおりである(翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金を控除して算出)。

1 単年度収支額：

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であり、そのなかには前年度の実質収支額が含まれていることから、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額である。

2 実質的な単年度収支額：

実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金(母子福祉応急資金貸付基金)を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額である。

(注) 国の統計基準である「実質単年度収支」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	22年度			23年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	473,464	424,681	48,783	373,432	528,266	154,834
前年度実質収支額 (B)	181,285	70,694	110,591	473,464	424,681	48,783
単年度収支額(A)-(B) (C)	292,179	353,987	61,808	100,032	103,585	203,617
基金の積立金 (注2) (D)	381,458	722,424	1,103,882	525,877	296	526,173
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 (注2) (F)	4,256	132,313	136,569	1,100,000	650,684	1,750,684
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)	669,381	236,124	905,505	674,155	753,973	1,428,128

(注) 1 実質収支額は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金返還金を控除して試算した額。

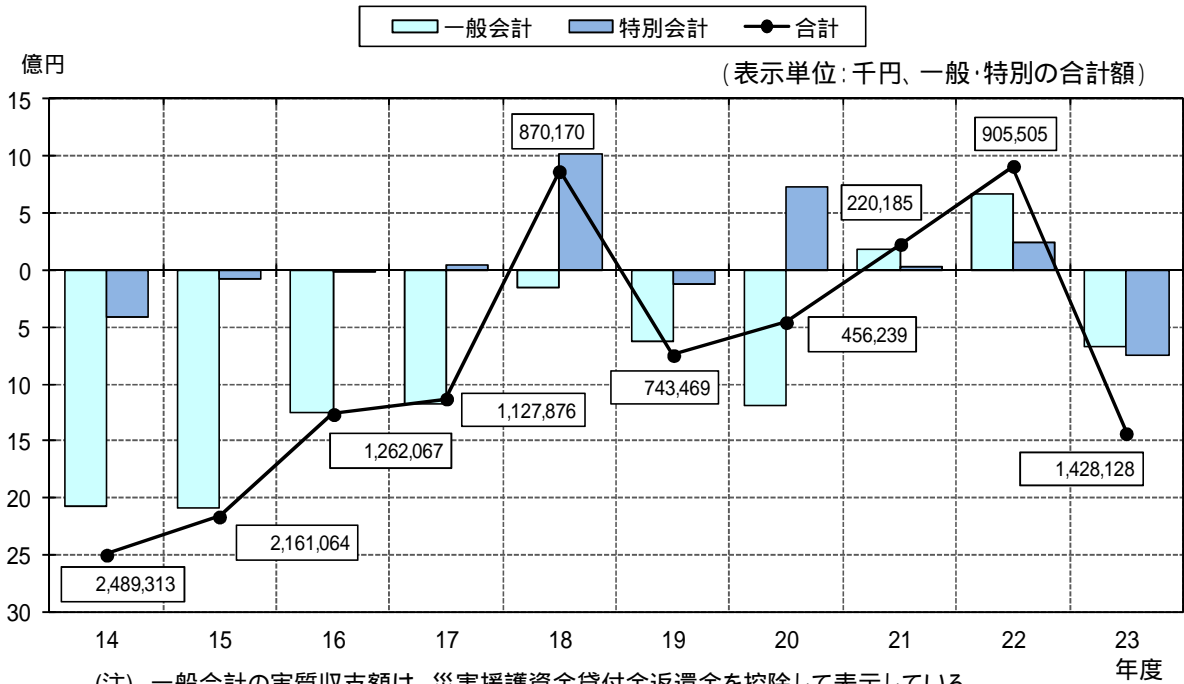
2 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額〔翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金31万円を控除した額〕は1億3万円であり、この額に黒字要素である基金積立金5億2,587万円を加え、赤字要素である基金取崩額11億円を差し引いた実質的な単年度収支額は6億7,415万円で、前年度に比べ13億4,353万円減少している。

特別会計の単年度収支額は1億358万円であり、この額に黒字要素である基金積立金29万円を加え、赤字要素である基金取崩額6億5,068万円を差し引いた実質的な単年度収支額は7億5,397万円であり、前年度に比べ9億9,009万円減少している。

一般会計及び特別会計の合計額でみると、単年度収支額は2億361万円で、前年度に比べ1億4,180万円減少し、実質的な単年度収支額も14億2,812万円で、前年度に比べ23億3,363万円減少している。

会計別実質的な単年度収支額の推移



工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である平成 24 年 5 月 31 日現在の現金保有高(会計管理者保管)の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各5月末現在)年度比較表

(単位:円・%)

区 分	23年5月末	24年5月末	増減額	増減率
現金保有高	4,496,461,338	5,235,658,697	739,197,359	16.4
基金 (貸付金及び公社債を除く)()	4,948,184,087	3,551,960,787	1,396,223,300	28.2
歳入歳出外現金	1,057,309,330	1,233,470,989	176,161,659	16.7
一時借入金	0	1,700,000,000	1,700,000,000	皆増
翌年度歳計現金	2,323,072,128	1,838,861,071	484,211,057	20.8
翌年度繰上充用金 (国民健康保険事業)	679,931,323	707,178,856	27,247,533	4.0
当年度歳計現金	134,108,726	118,090,864	252,199,590	188.1

基金は、貸付金等(23年5月末:病院事業10億2,000万円、24年5月末:病院事業10億2,000万円・市土地開発公社7,174万円・兵庫県住宅供給公社債1億円)を除いている。

24年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)は52億3,565万円で、前年度同期に比べ7億3,919万円(16.4%)増加している。この現金保有高から基金(貸付金及び公社債を除く)、歳入歳出外現金、一時借入金、翌年度歳計現金及び翌年度繰上充用金(国民健康保険事業)を控除すると1億1,809万円となり、この額は23年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

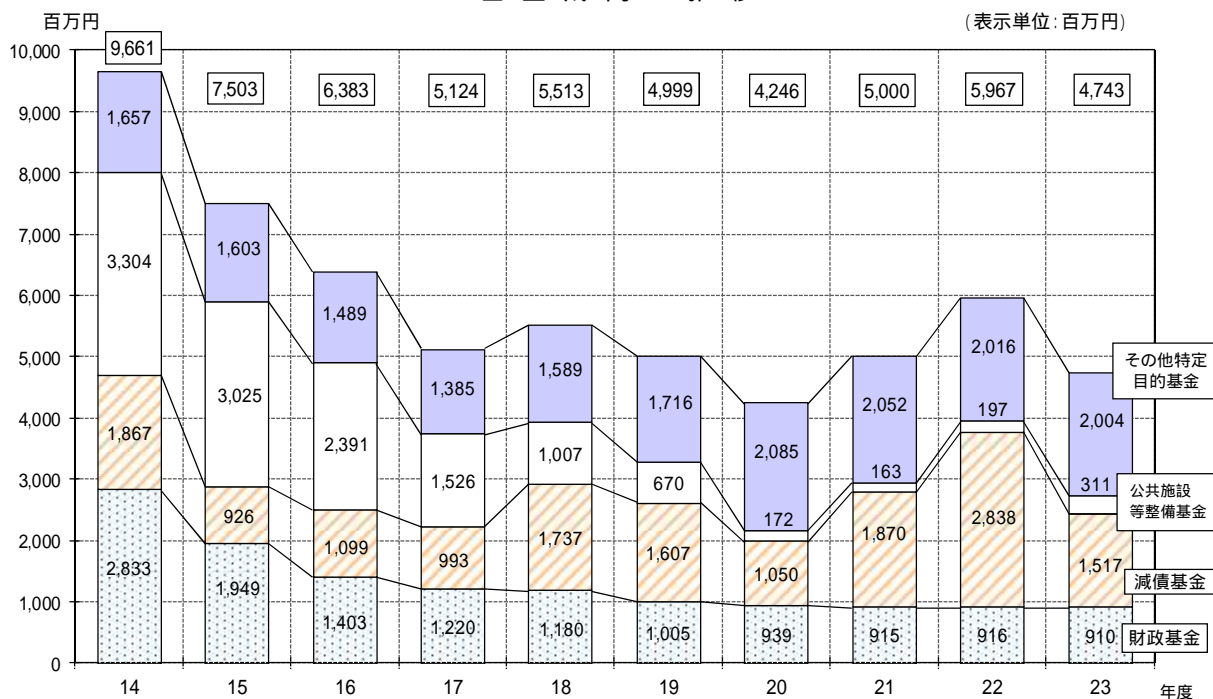
（単位：千円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政基金	1,004,870	939,088	914,982	915,831	909,895
減債基金	1,606,990	1,049,789	1,870,039	2,838,252	1,517,243
公共施設等整備基金	670,213	172,399	162,643	197,279	311,143
主要3基金計 (A)	3,282,073	2,161,276	2,947,665	3,951,362	2,738,281
(出納整理期間中の増減)	(791,429)	(1,285,939)	(92,044)	(0)	(1,682,959)
その他特定目的基金 (B)	1,716,448	2,084,523	2,052,090	2,015,705	2,004,273
(出納整理期間中の増減)					(30,000)
小計(A)+(B) (C)	4,998,521	4,245,799	4,999,754	5,967,067	4,742,554
定額運用基金(貸付金を除く) (D)	987	1,084	1,114	1,107	1,145
総合計(C)+(D)	4,999,508	4,246,883	5,000,868	5,968,174	4,743,699
対前年度増減額	514,113	752,625	753,985	967,306	1,224,475
対前年度増減率	9.3%	15.1%	17.8%	19.3%	20.5%

- (注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。
 2 下段()は、出納整理期間中の増減額を内数で表示している。
 3 定額運用基金は、母子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

平成24年3月末日現在高に出納整理期間中の増減（17億1,295万円）を加味した基金合計額は、47億4,369万円(母子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみ計上)で、前年同期に比べ12億2,447万円(20.5%)減少している。これは主に、減債基金で13億2,100万円(46.5%)減少したためである。

基金残高の推移



- (注) 1 基金は、定額運用基金を除く全ての基金を計上している。
 2 基金残高は、各年度3月31日現在に出納整理期間中の増減を加味した金額である。

主要3基金(財政基金・減債基金・公共施設等整備基金)の合計残高は、27億3,828万円で、前年度に比べ12億1,308万円(30.7%)減少している。これは主に減債基金で3億1,786万円を積み立てたものの、一般会計の収支不足を補うためなどに10億1,735万円、用地先行取得事業特別会計へ6億2,151万円繰入れたことにより13億2,100万円が減少したためである。

主要3基金以外の特定目的基金の合計額(定額運用基金を除く)は20億427万円で、前年度に比べ1,143万円(0.6%)減少している。これは主に、社会福祉基金で2,215万円増となったものの、介護従事者処遇改善臨時特例基金が2,885万円皆減(23年度末で清算)、住民生活に光をそそぐ基金で充当対象事業に繰入れたことにより522万円が減少したためである。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
一般会計	40,832,345	4,137,754	4,491,041	755,083	40,476,332
普通債	16,623,516	975,200	2,583,498	391,559	15,015,218
災害援護資金(1)	240,461	0	6,526	0	231,149
減税補てん債	3,596,785	0	570,037	44,517	3,026,748
臨時財政対策債	15,241,258	2,768,514	635,709	251,044	17,374,063
借換債(2)	3,870,906	394,040 (394,100)	604,654	45,777	3,660,352
その他(3)	1,259,419	0	90,617	22,186	1,168,802
特別会計	13,765,802	1,633,620	2,111,958	313,429	13,287,644
用地先行取得事業	13,765,802	0	2,111,958	313,429	11,653,844
用地先行取得	358,150	0	30,714	3,704	327,436
土地開発公社用地買戻	13,039,852	0	2,025,984	307,566	11,013,868
借換債	367,800	0	55,260	2,159	312,540
中央北地区土地区画整理事業	-	1,633,620	0	0	1,633,800
土地区画整理事業債 (2)	-	1,633,620 (1,633,800)	0	0	1,633,800
合 計	54,598,147	5,771,374	6,602,999	1,068,512	53,763,976

- 1 「災害援護資金」の当年度末残高は、兵庫県への償還免除額(2,786千円)を除いている。
- 2 及び は、上段に発行額(収入額)、下段に額面額(要返済額)を記載し、当年度末残高には額面額(要返還額)を記載している。
「借換債」の当年度発行額には、兵庫のじぎく債発行額199,940千円(額面100円につき発行額99円97銭)が含まれおり、満期一括償還時には200,000千円を償還する。
「土地区画整理事業債」の当年度発行額には、兵庫のじぎく債発行額599,820千円(額面100円につき発行額99円97銭)が含まれており、満期一括償還時には600,000千円を償還する。
- 3 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債、減収補てん債及び地域再生事業債の合計額である。なお、当年度から地域再生事業債の分類を「普通債」から「その他」に変更している。

(7) 当年度発行額及び償還額

当年度の一般会計における発行額は41億3,775万円で、前年度に比べ3億1,770万円(7.1%)減少している。これは、借換債で1億3,004万円(49.3%)増加したものの、臨時財政対策で2億6,174万円(8.6%)、普通債で1億5,860万円(14.0%)がそれぞれ減少したためである。

当年度発行額の内訳は、臨時財政対策債27億6,851万円、普通債9億7,520万円及び借換債3億9,404万円である。

投資的事業に係る発行額の主なものは、次のとおりである。

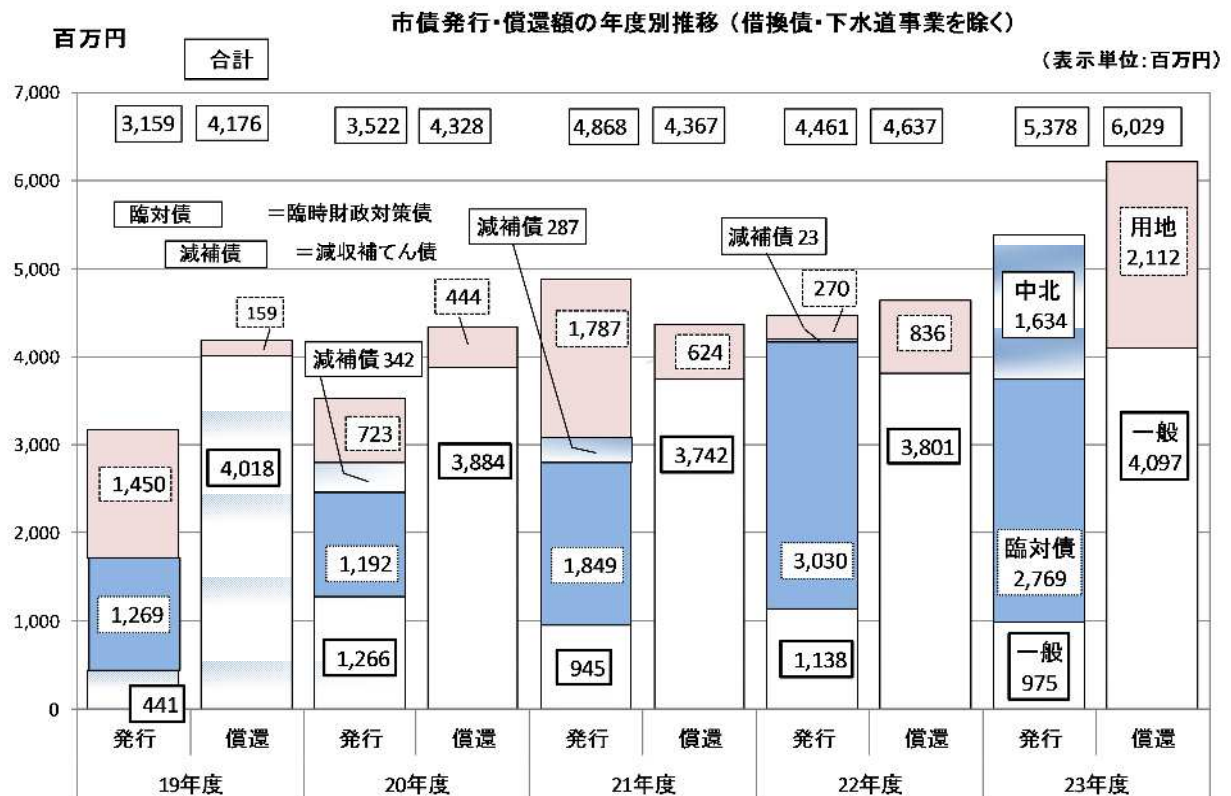
投資的事業分9億7,520万円(対前年度1億5,860万円・14.0%減)

・小学校耐震対策事業費市債	3億3,810万円
・中学校耐震対策事業費市債	3億2,150万円
・公園整備事業費市債	8,170万円
・地方道路等整備事業費市債	6,010万円
・民間保育所整備事業費市債	5,050万円
・中央北地区公園整備事業費市債	4,260万円
・急傾斜地対策事業費市債	3,150万円
・矢間畦野線整備事業費市債	2,320万円
・総合センター設備改修事業費市債	1,010万円

など

一方の元金償還額は44億9,104万円で、前年度に比べ4億2,607万円(10.5%)増加している。これは主に、平成17年度に借り入れた市債で当年度に満期一括償還となったもの及び臨時財政対策債の償還などが増加したためである。この結果、年度末残高は404億7,633万円となり、前年度末に比べ3億5,601万円(0.9%)減少している。

次に特別会計では、当年度から新たに設置された中央北地区土地区画整理事業で都市計画道路等整備事業費分16億3,362万円(用地先行取得事業会計からの用地購入等)を発行し、用地先行取得事業の元金償還額が21億1,195万円(市土地開発公社用地買戻し事業分20億2,598万円、借換債5,526万円及び用地先行取得分3,071万円)となったことから、年度末残高は132億8,764万円(対前年度4億7,815万円・3.5%減)となっている。



(1) 年度末残高の推移

一般会計及び特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 537 億 6,397 万円で、前年度末に比べ 8 億 3,417 万円（1.5%）減少している。

過去 5 カ年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

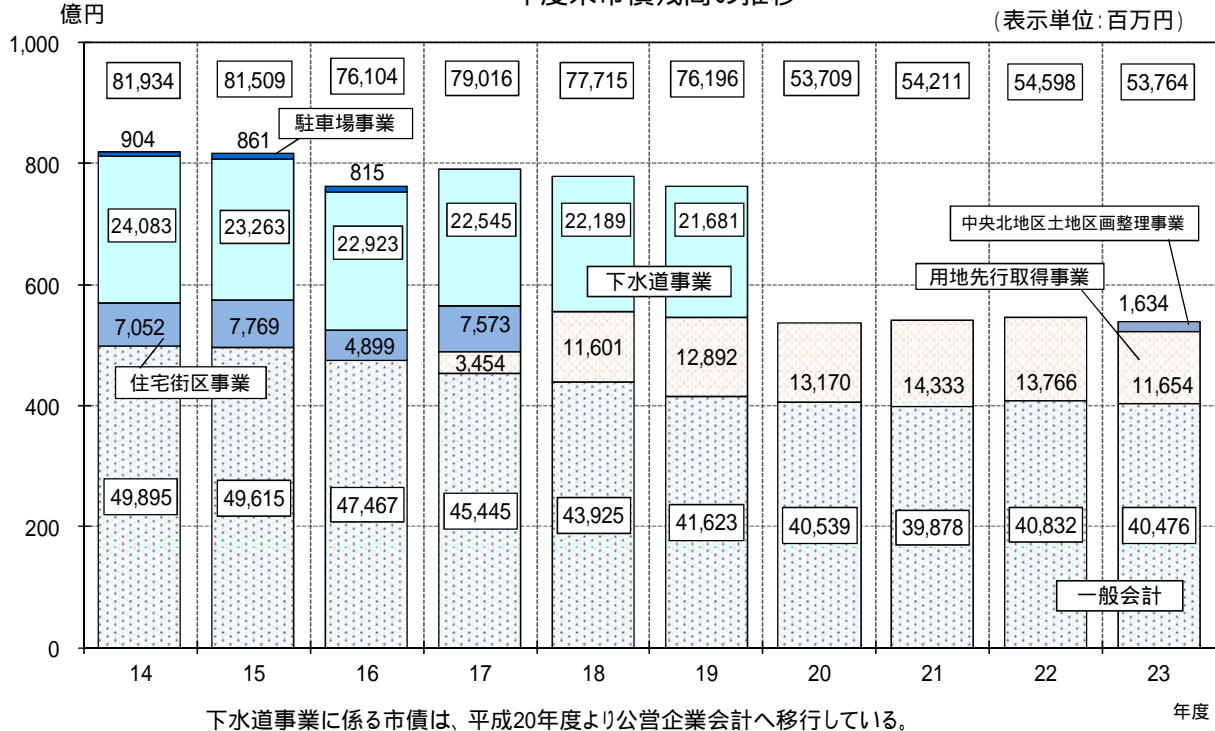
市債の年度末現在高推移表

（単位：千円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 会 計	41,622,603	40,538,848	39,877,960	40,832,345	40,476,332
特 別 会 計	34,572,970	13,170,340	14,332,566	13,765,802	13,287,644
用地先行取得事業	12,892,024	13,170,340	14,332,566	13,765,802	11,653,844
下水道事業	21,680,946	（企業会計へ移行）			
中央北地区土地区画整理事業	-	-	-	-	1,633,800
合 計	76,195,573	53,709,188	54,210,526	54,598,147	53,763,976
対前年度増減額	1,519,000	22,486,385	501,338	387,621	834,171
対前年度増減率	2.0%	29.5%	0.9%	0.7%	1.5%
人口一人当たり金額	474	333	336	339	335

（注）人口は各年度末の住民基本台帳人口及び外国人登録人口の合計（23年度末160,617人）

年度末市債残高の推移



キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位: 千円・%)

区 分	22年度末	23年度末	増減額	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	5,452,548	5,502,503	49,955	0.9
物件の購入、工事等に係るもの	5,381,742	5,431,209	49,467	0.9
出在家団地建設事業	396,642	374,124	22,518	5.7
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	4,985,100	5,057,085	71,985	1.4
利子補給、財政援助等に係るもの	70,806	71,294	488	0.7
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業	2,259	1,569	690	30.5
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	8,349	6,679	1,670	20.0
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	60,198	63,046	2,848	4.7
債務保証又は損失補償に係るもの	18,104,253	17,753,990	350,263	1.9
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	4,928,140	4,928,140	0	-
財団法人一庫ダムレクリゾートセンター事業資金に係る損失補償	1,230	0	1,230	皆減
川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	100,000	95,832	4,168	4.2
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	13,033,200	12,693,900	339,300	2.6
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	41,683	36,118	5,565	13.4

- (注) 1 翌年度契約分の警備・清掃・管理等の業務委託に係るものは除いている。
 2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。
 3 団体名は、平成24年3月末現在の名称で記載している。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 54 億 3,120 万円(次年度事業実施分に係る警備・清掃・設備保守等の業務委託分 1 億 3,755 万円を除く)及び利子補給等に係るもの 7,129 万円の合計 55 億 250 万円で、前年度に比べ 4,995 万円(0.9%)増加している。これは主に、市土地開発公社に委託している用地取得事業分が 7,198 万円(1.4%)増加したためである。支出予定額の主なもの、市土地開発公社が先行取得している用地の買戻しに係る経費 50 億 5,708 万円である。

(イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、177 億 5,399 万円で前年度に比べ 3 億 5,026 万円(1.9%)減少している。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 126 億 9,390 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証 49 億 2,814 万円である。

(3) 財政状況等(普通会計)

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計()による決算状況は、次表のとおりである(以下、金額等は財政室資料により作成)。

() 一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び用地先行取得事業特別会計に中央北地区土地区画整理事業の一部を含め、調整したものである。

普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

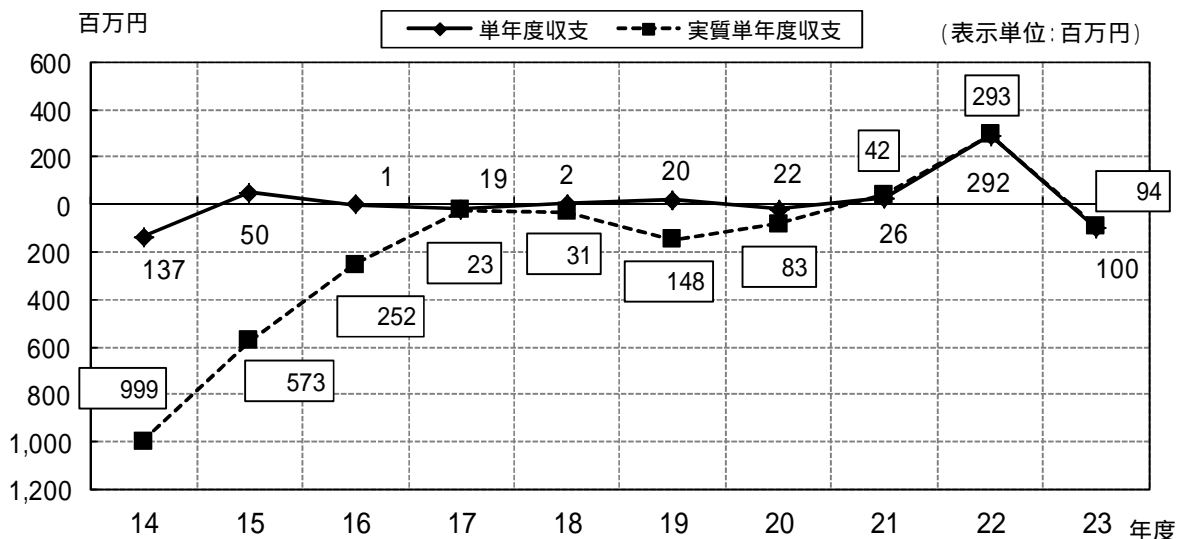
区 分	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	46,237,914	46,795,567	49,486,037	2,690,470	5.7
歳出総額 (2)	45,846,661	46,236,778	49,084,816	2,848,038	6.2
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	391,253	558,789	401,221	157,568	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	209,968	85,325	27,789	57,536	67.4
実質収支 (3)-(4)	181,285	473,464	373,432	100,032	21.1
単年度収支 1 (5)	26,492	292,179	100,032	392,211	134.2
積立金 2 (6)	15,886	439	1,482	1,043	237.6%
市債繰上償還金 (7)	77	0	11,490	11,490	皆増
積立金の取崩額 2 (8)	0	0	7,418	7,418	皆増
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	42,455	292,618	94,478	387,096	132.3

1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支は 3 億 7,343 万円で、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 3 万円である。さらにこの額に、当年度における財政調整基金への積立金 148 万円及び市債繰上償還金 1,149 万円を加え、積立金の取崩額 741 万円を減じた実質単年度収支は 9,447 万円となっている。

普通会計における単年度収支・実質単年度収支の年度別推移



ア 歳入の構造 (普通会計)

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源：財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

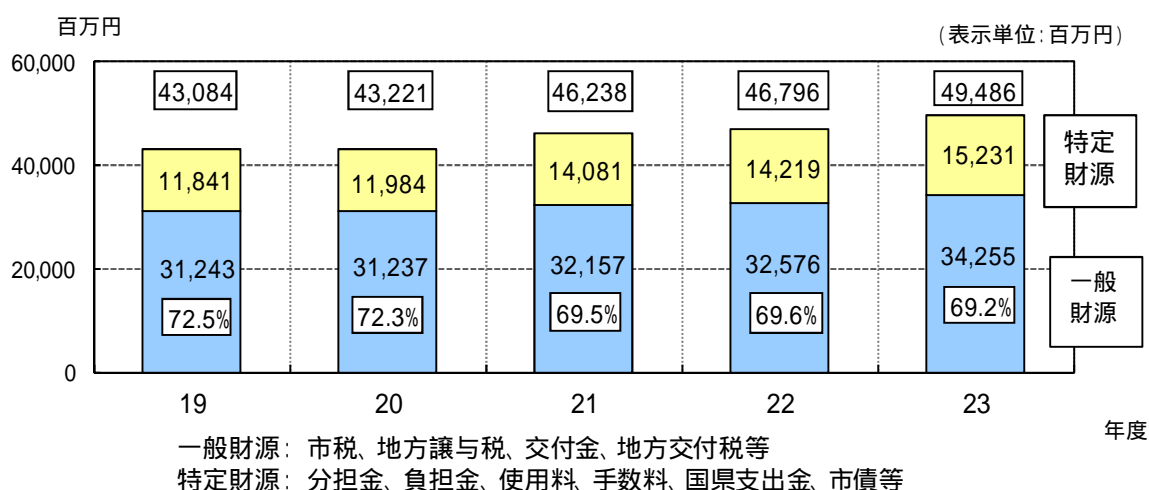
特定財源：その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は 342 億 5,526 万円(対前年度 16 億 7,887 万円・5.2%増)、特定財源は 152 億 3,077 万円(同 10 億 1,159 万円・7.1%増)である。一般財源の割合は 69.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

一般財源の主なものは、市税 197 億 9,556 万円(対前年度 1.3%減)、地方交付税(臨時財政対策債含む)87 億 974 万円(1.3%増)、地方譲与税・交付金合計 26 億 6,539 万円(5.9%減)などである。

一方、特定財源の主なものは、国・県支出金 98 億 9,853 万円(対前年度 7.0%増)、諸収入 14 億 5,951 万円(19.5%増)、使用料及び手数料 12 億 5,642 万円(3.1%増)、財産収入 12 億 875 万円(36.1%増)、市債 9 億 8,580 万円(31.1%減)などである。

一般財源と特定財源の年度別推移



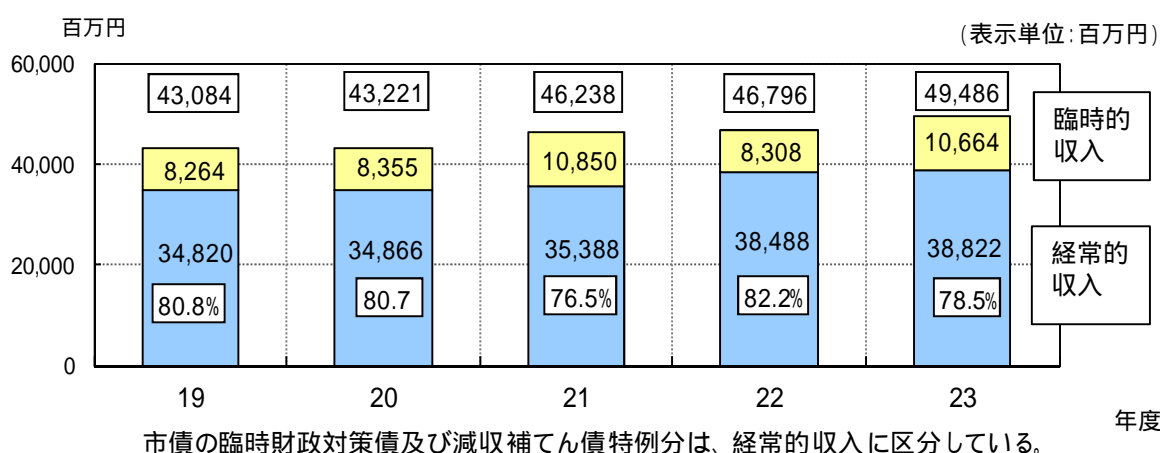
(1) 経常的収入と臨時的収入 (収入の継続性と安定性を基準とした分類)

経常的収入 : 毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。
臨時的収入 : 会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は 388 億 2,225 万円(対前年度 3 億 3,448 万円・0.9%増)、臨時的収入は 106 億 6,378 万円(23 億 5,598 万円・28.4%増)である。経常的収入の割合は 78.5%で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。

経常的収入の主なものは、市税(都市計画税を除く)180 億 6,664 万円(対前年度 1.3%減)、地方交付税(臨時財政対策債含む)80 億 9,700 万円(1.7%増)、国・県支出金 79 億 3,885 万円(8.5%増)、地方譲与税・交付金合計 26 億 6,539 万円(5.9%減)などである。一方、臨時的収入の主なものは、国・県支出金 21 億 532 万円(7.6%減)、市税(都市計画税)17 億 2,892 万円(1.8%減)、市債(臨時財政対策債を除く)10 億 900 万円(29.5%減)などである。

経常的収入と臨時的収入の年度別推移



イ 歳出の構造（普通会計）

(7) 経常的経費と臨時的経費

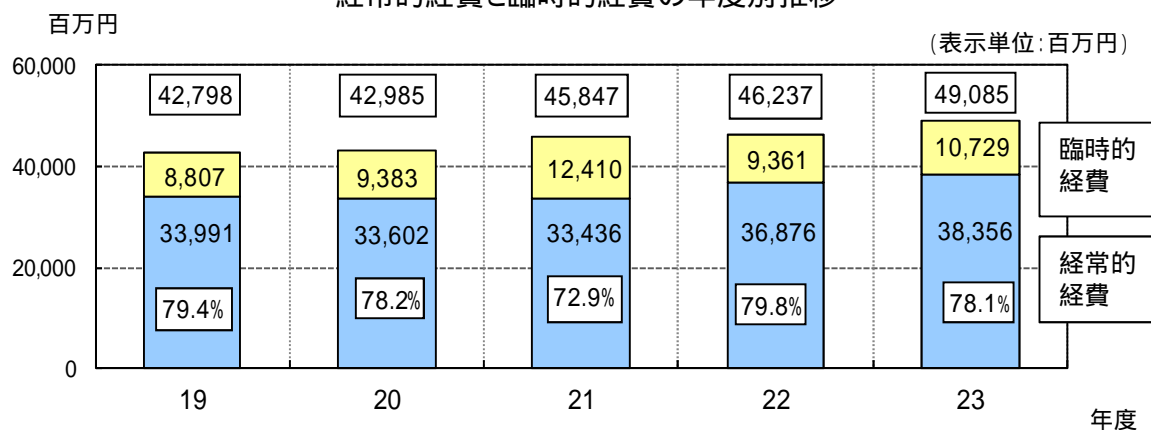
経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は 383 億 5,569 万円(対前年度 14 億 8,014 万円・4.0%増)、臨時的経費は 107 億 2,912 万円(対前年度 13 億 6,789 万円・14.6%増)である。経常的経費の割合は 78.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

経常的経費の主なものは、扶助費 99 億 5,262 万円(10.3%増)、人件費 99 億 482 万円(対前年度 0.2%減)、公債費 58 億 7,423 万円(4.0%増)、物件費 41 億 7,707 万円(1.4%減)及び補助費等 41 億 3,154 万円(5.4%増)である。一方、臨時的経費の主なものは、投資及び出資金・貸付金 19 億 3,443 万円(219.9%増)、補助費等 17 億 8,009 万円(12.5%減)、物件費 14 億 253 万円(14.9%増)及び繰出金 4 億 4,666 万円(31.2%増)である。

経常的経費と臨時的経費の年度別推移



ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の年度推移は、次表のとおりである。

財政指標等

[単位:千円・%・ポイント(P)]

区 分	21年度	22年度	23年度	増減	増減率
基準財政収入額 (1)	17,305,254	16,055,440	16,061,732	6,292	0.04
基準財政需要額 (2)	21,241,998 1 (23,091,415)	21,001,535 (24,031,789)	21,390,223 (24,158,737)	388,688 (126,948)	1.85 (0.53)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.831	0.806	0.777	0.029	-
実質収支額 (3)	181,285	473,464	373,432	100,032	21.13
標準財政規模 (4)	28,026,067	28,600,278	28,699,210	98,932	0.35
うち臨時財政対策債発行可能額	1,849,417	3,030,254	2,768,514	261,740	8.64
実質収支比率 (3)/(4)	0.64%	1.65%	1.30%	0.35P	-
経常収支比率 2	92.7% (100.0%)	93.3% (104.0%)	97.4% (107.6%)	4.1P (3.6P)	-
実質公債費比率・3年平均 (単年度) 3	10.9% (10.8%)	11.0% (10.9%)	11.4% (12.6%)	0.4P (1.7P)	-

1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。

2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

3 実質公債費比率について、23年度算定時に21・22年度の金額を一部修正しているため、比率を修正している。

〈 参考 〉

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

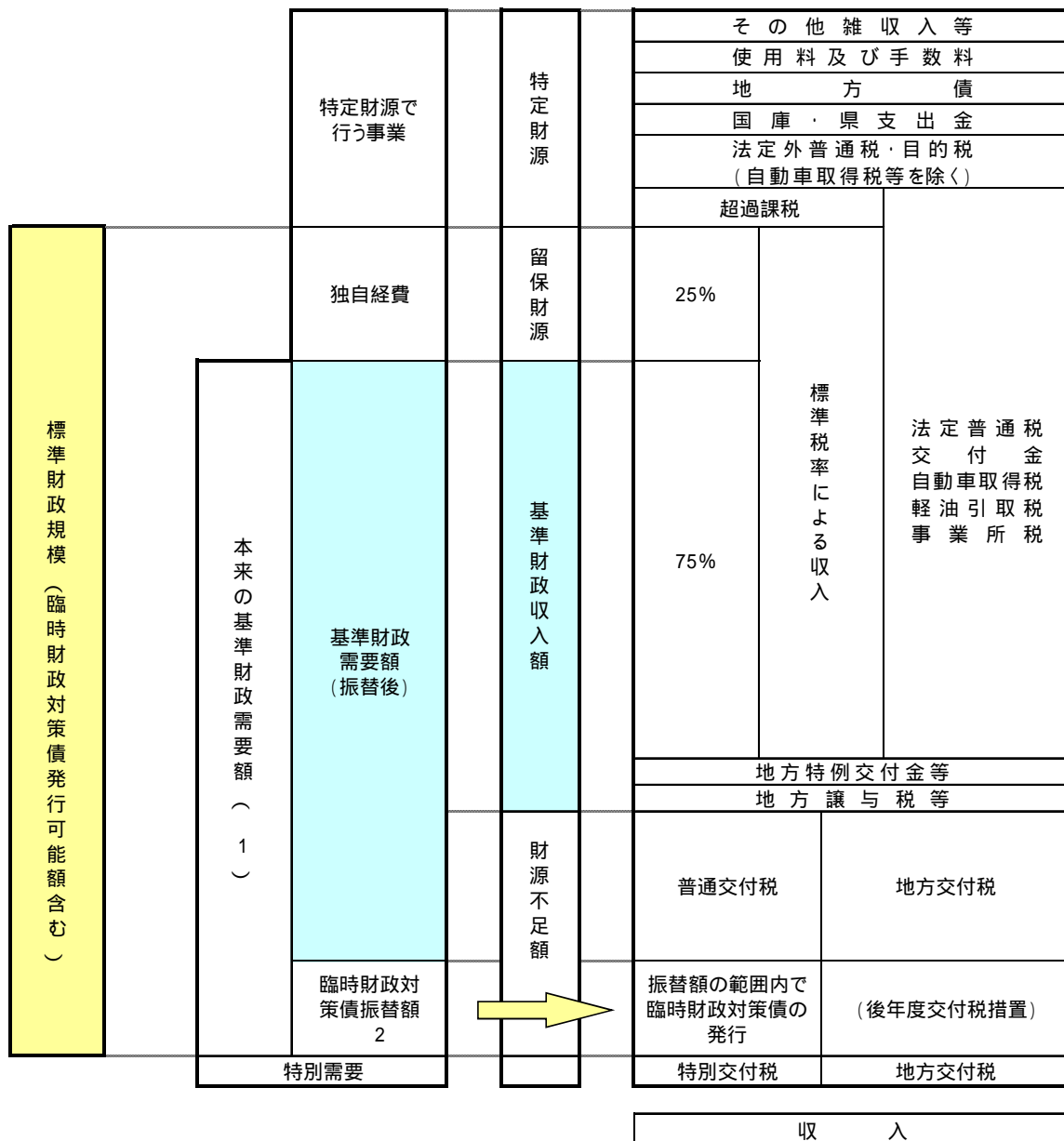
標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税額+地方譲与税等で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発効可能額もこの標準財政規模に加えられている(地方財政法施行令附則第12条の規定による)。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

概 要 図



- 1 地方交付税第11条等
2 地方交付税附則第6条の3

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3カ年度分の平均値}$$

【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年度の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

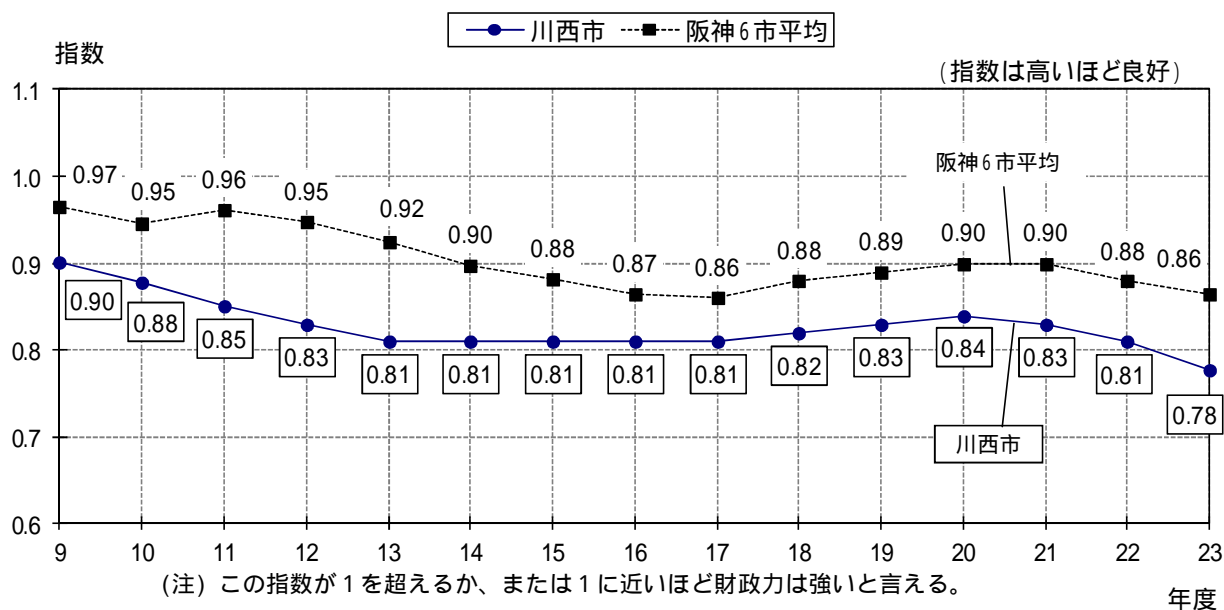
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した額で算定される。

【指数】 当年度の指数(3カ年度平均)は0.777で、前年度に比べ0.029ポイント低下している。

これは、分母の基準財政需要額(3カ年度平均)が5,131万円(0.0%)の微増に対し、分子の基準財政収入額(同平均)が6億1,363万円(3.6%)減少しているためである。

単年度指数で見ると0.751となり、前年度(単年度)に比べ0.013低下している。これは、分母の基準財政需要額が3億8,868万円(1.9%)増加したためであり、主な要因は、社会保障関係経費で増額となるとともに、臨時財政対策債への振替額が2億6,174万円減になったことによるものである。

財政力指数の推移



実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

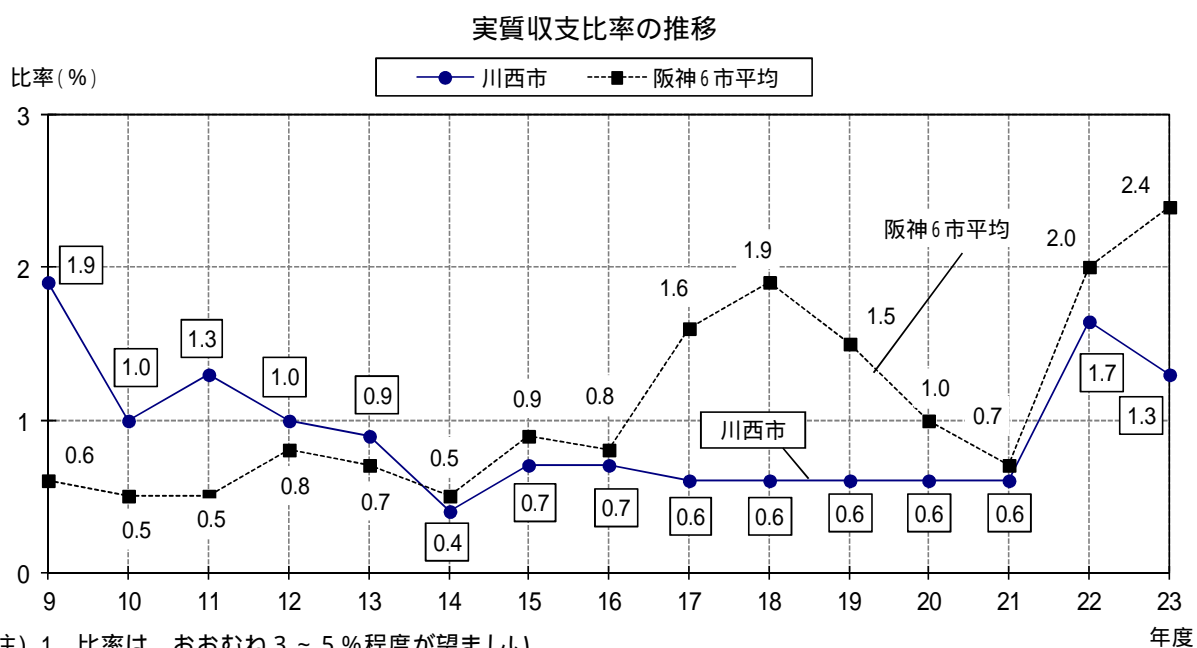
【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3～5% 程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである

【比率】 当年度は 1.30% で、前年度に比べ 0.35 ポイント低下している。

これは、分母である標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）では、前年度に比べ 9,893 万円(0.3%)の微増に対して、分子である当年度の実質収支額（3 億 7,343 万円）が前年度に比べ 1 億 3 万円(21.1%)減少したためである。

阪神 6 市の平均値と比べると 1.1 ポイント低くなっている。



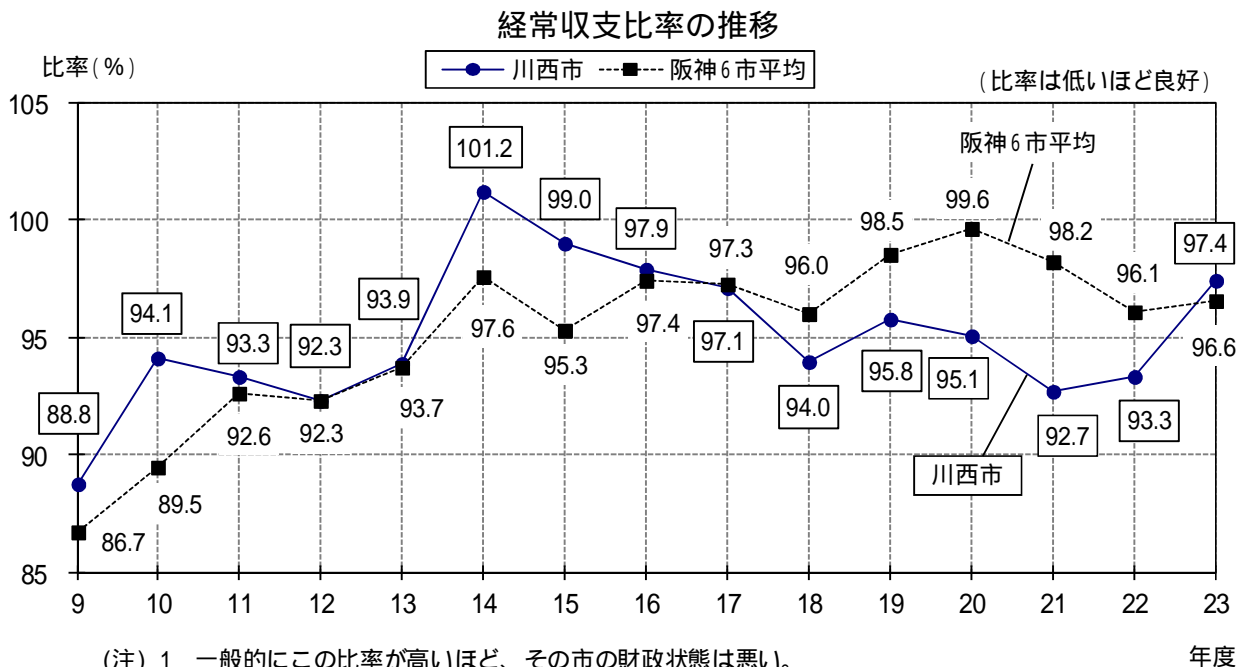
経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は 97.4% で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇(悪化)している。

これは、歳入面である分母のうち、臨時財政対策債が 2 億 6,174 万円減となったことなどで、経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）の分母全体が 2 億 6,445 万円(0.9%)減少するとともに、歳出面である分子において、主に公債費、扶助費、補助費等及び繰出金が増となったことで、経常経費充当一般財源が 9 億 5,022 万円(3.5%)増加したためである。



実質公債費比率

【算式】
$$\frac{\text{地方債の元利償還金（繰上償還等除く）} + \text{準元利償還金} - \left(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \times 100$$

の過去3カ年度分の平均値

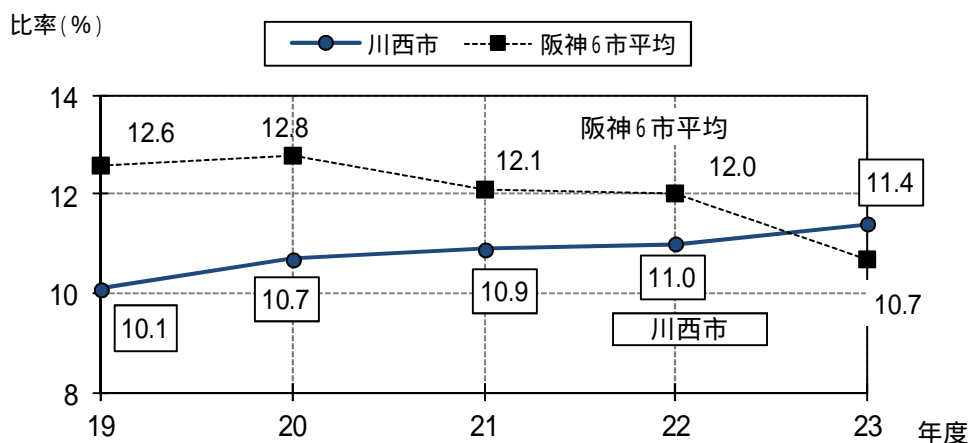
() 臨時財政対策債発行可能額を含む

【説明】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつであり、地方債元利償還金の他に下水道など公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金など公債費に準ずる経費が、標準的な財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対してどの程度の割合であるかを示したものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率のひとつとされている。

【比率】 当年度の比率(3カ年平均)は11.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、分母のうち、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)の増により控除額も含めた分母全体で2億336万円(3カ年平均額・0.8%)増加したものの、分子の元利償還金(繰上償還等を除く)で5億5,396万円(同・9.9%)、準元利償還金で1億3,225万円(同・5.6%)がそれぞれ増となり特定財源等を控除した実質的な公債費である分子全体で1億3,341万円(同・4.9%)増加したためである。元利償還金等の増は、用地先行取得事業特別会計に係る公債費元金の増などによるものである。

なお、地方債の発行に際し許可が必要となる18%及び財政健全化法に基づく早期健全化基準25%を下回っている。

実質公債費比率の推移(3カ年平均)



一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	22年度	23年度	増減額	増減率
当初予算額	44,000,000,000	46,064,000,000	2,064,000,000	4.7
補正予算額	2,856,079,000	3,746,117,000	890,038,000	31.2
前年度繰越事業繰越額	2,574,235,532	2,130,703,793	443,531,739	17.2
計(予算現額)	49,430,314,532	51,940,820,793	2,510,506,261	5.1
歳入決算額	45,919,207,391	47,608,391,060	1,689,183,669	3.7
歳出決算額	45,360,417,829	47,219,642,096	1,859,224,267	4.1
歳入歳出差引残額	558,789,562	388,748,964	170,040,598	30.4
翌年度へ繰り越すべき財源	84,818,293	14,998,040	69,820,253	82.3
実質収支額	473,971,269	373,750,924	100,220,345	21.1
前年度実質収支額	181,414,480	473,971,269	292,556,789	161.3
単年度収支額	292,556,789	100,220,345	392,777,134	134.3

- (注) 1 実質収支額は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金(22年度は507,371円、23年度は318,779円)を含む。
 2 借換債分は、22年度264,000,000円、23年度394,040,000円が歳入(市債)・歳出(公債費)に同額計上されている。

当年度の歳入額は476億839万円、歳出額は472億1,964万円、歳入歳出差引残額は3億8,874万円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源1,499万円を差し引いた実質収支額は3億7,375万円(災害援護資金貸付金返還金を控除すると3億7,343万円)となり、この金額は翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は前年度に比べ、歳入で16億8,918万円(3.7%)、歳出で18億5,922万円(4.1%)がそれぞれ増加している。実質収支額3億7,375万円の中には前年度の実質収支額4億7,397万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は1億22万円の赤字となっている。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	51,940,820,793	50,287,310,753	47,608,391,060	76,909,411	2,602,010,282	91.7	94.7
22	49,430,314,532	48,620,591,001	45,919,207,391	54,696,768	2,646,686,842	92.9	94.4
比較増減	2,510,506,261	1,666,719,752	1,689,183,669	22,212,643	44,676,560	1.2	0.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)は476億839万円で、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ91.7%、94.7%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

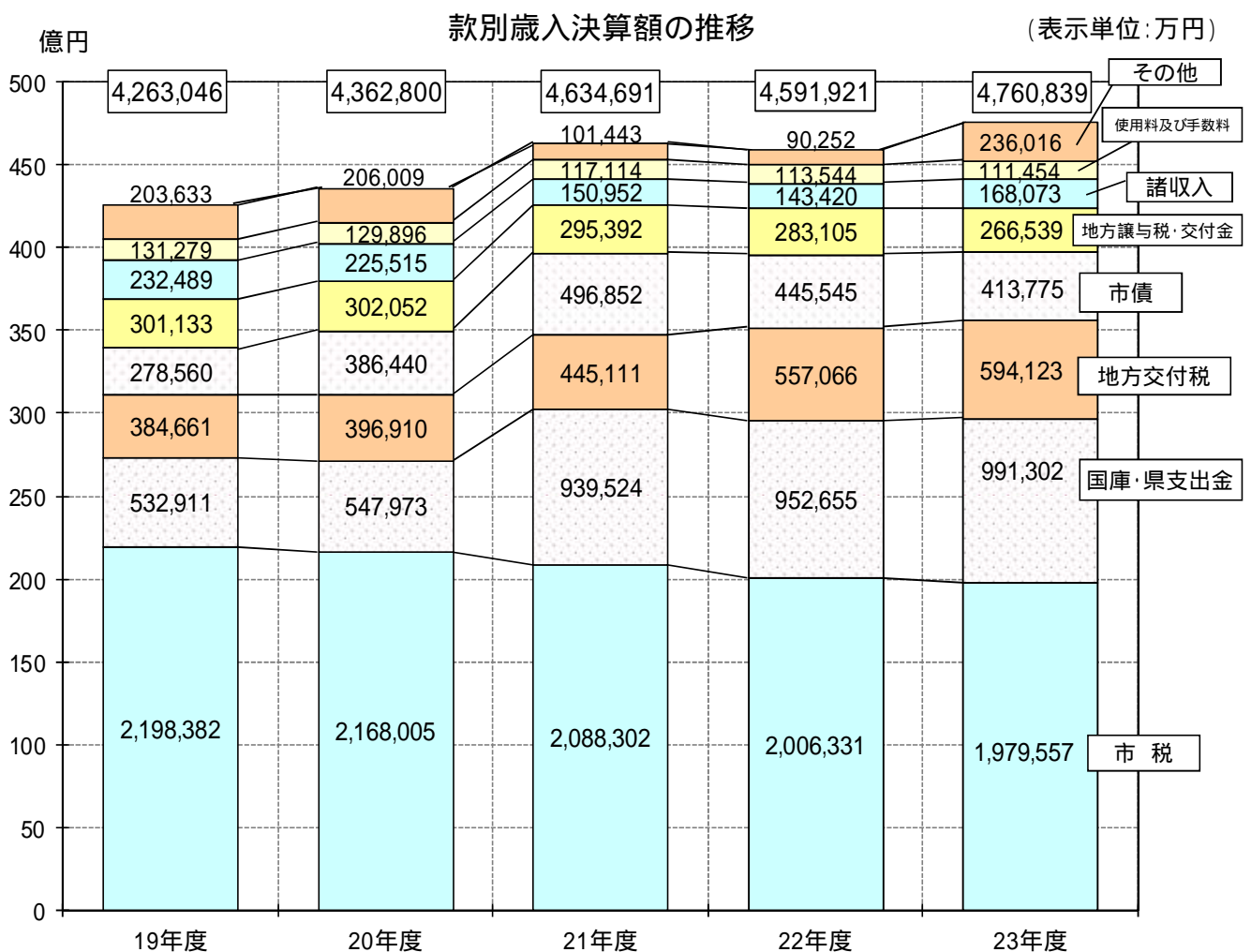
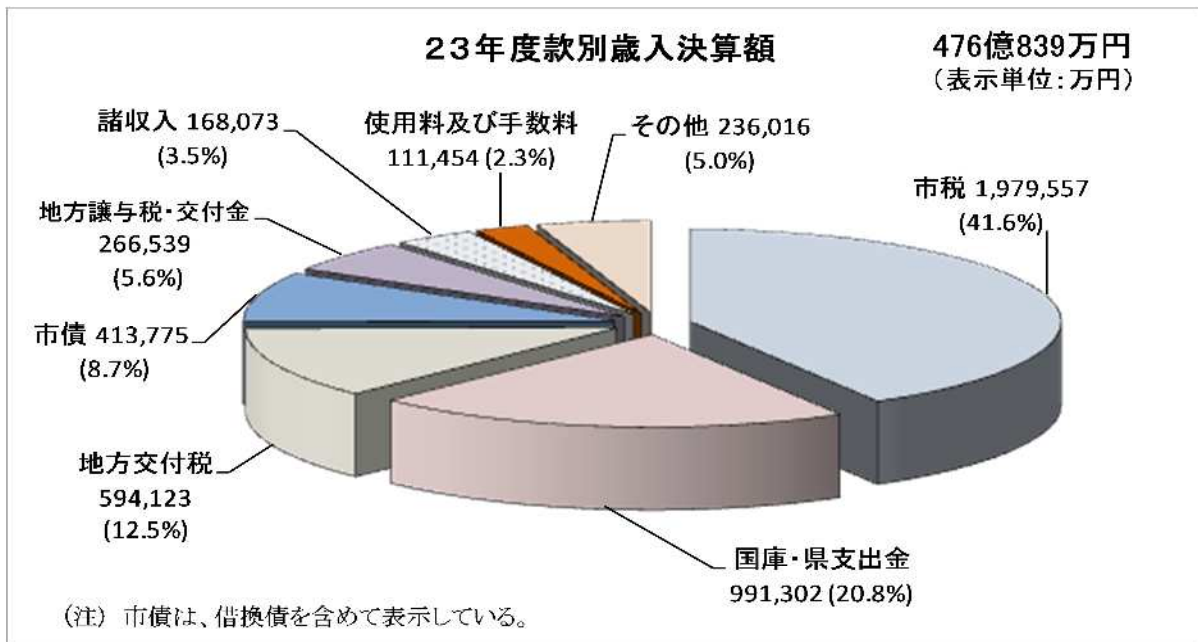
(単位:円・%)

項別	区分	21年度	22年度(B)		23年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
市	税	20,883,024,814	20,063,313,660	43.7	19,795,565,468	41.6	267,748,192	1.3
地方	譲与税	896,937,375	838,156,259	1.8	724,093,436	1.5	114,062,823	13.6
	利子割交付金	123,352,000	110,488,000	0.2	88,753,000	0.2	21,735,000	19.7
	配当割交付金	59,986,000	71,035,000	0.2	79,063,000	0.2	8,028,000	11.3
	株式等譲渡所得割交付金	24,074,000	23,564,000	0.1	18,267,000	0.0	5,297,000	22.5
	地方消費税交付金	1,152,519,000	1,150,540,000	2.5	1,129,699,000	2.4	20,841,000	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	185,817,574	167,290,593	0.4	166,128,678	0.3	1,161,915	0.7
	自動車取得税交付金	141,435,000	119,517,000	0.3	110,833,000	0.2	8,684,000	7.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,009,000	22,024,000	0.0	22,177,000	0.0	153,000	0.7
	地方特例交付金	318,981,000	301,097,000	0.7	299,070,000	0.6	2,027,000	0.7
	地方交付税	4,451,114,000	5,570,664,000	12.1	5,941,232,000	12.5	370,568,000	6.7
	交通安全対策特別交付金	28,806,000	27,339,000	0.1	27,308,000	0.1	31,000	0.1
	分担金及び負担金	377,302,849	389,817,865	0.8	448,298,396	0.9	58,480,531	15.0
	使用料及び手数料	1,171,137,575	1,135,444,062	2.5	1,114,541,954	2.3	20,902,108	1.8
	国庫支出金	7,237,255,306	6,719,083,872	14.6	7,206,435,340	15.1	487,351,468	7.3
	県支出金	2,157,985,652	2,807,470,137	6.1	2,706,584,761	5.7	100,885,376	3.6
	財産収入	210,152,237	69,887,352	0.2	46,459,250	0.1	23,428,102	33.5
	寄附金	2,474,647	46,505,845	0.1	206,608,041	0.4	160,102,196	344.3
	繰入金	188,647,090	5,059,580	0.0	1,100,000,000	2.3	1,094,940,420	-
	繰越金	235,853,244	391,253,012	0.9	558,789,562	1.2	167,536,550	42.8
	諸収入	1,509,524,210	1,434,203,154	3.1	1,680,730,174	3.5	246,527,020	17.2
	市債 (借換債を除いた場合)	4,968,517,000 (3,081,517,000)	4,455,454,000 (4,191,454,000)	9.7	4,137,754,000 (3,743,714,000)	8.7	317,700,000 (447,740,000)	7.1 (10.7)
	合計 (借換債を除いた場合)	46,346,905,573 (44,459,905,573)	45,919,207,391 (45,655,207,391)	100.0	47,608,391,060 (47,214,351,060)	100.0	1,689,183,669 (1,559,143,669)	3.7 (3.4)

(注) 市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,887,000,000	264,000,000	-	394,040,000	-	130,040,000	49.3
-----	---------------	-------------	---	-------------	---	-------------	------

歳入総額は 476 億 839 万円で、前年度に比べ 16 億 8,918 万円(3.7%)増加している〔借換債を除いた場合は 15 億 5,914 万円(3.4%)増〕。対前年度増の主なものは、繰入金で 10 億 9,494 万円、国庫支出金で 4 億 8,735 万円(7.3%)、地方交付税で 3 億 7,056 万円(6.7%)及び諸収入 2 億 4,652 万円(17.2%)であり、対前年度減の主なものは、市債 3 億 1,770 万円(7.1%)、市税 2 億 6,774 万円(1.3%)、地方譲与税 1 億 1,406 万円(13.6%)及び県支出金 1 億 88 万円(3.6%)である。



(注) 市債は、借換債を含めて表示している。

款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額) 項・目・節等		22年度(B)	23年度(A)	対前年度増減	
				増減額(A)-(B)	増減率
市税		20,063,313,660	19,795,565,468	267,748,192	1.3
市民税	個人	9,124,273,300	8,896,585,090	227,688,210	2.5
固定資産税(目)及び都市計画税		9,367,585,633	9,259,925,172	107,660,461	1.1
地方譲与税		838,156,259	724,093,436	114,062,823	13.6
地方交付税		5,570,664,000	5,941,232,000	370,568,000	6.7
地方交付税	普通交付税	4,930,082,000	5,328,491,000	398,409,000	8.1
分担金及び負担金		389,817,865	448,298,396	58,480,531	15.0
負担金	児童福祉費負担金	372,415,830	432,306,777	59,890,947	16.1
国庫支出金		6,719,083,872	7,206,435,340	487,351,468	7.3
国庫負担金	社会福祉費負担金	667,510,647	723,522,293	56,011,646	8.4
	児童福祉費負担金	183,871,580	264,641,862	80,770,282	43.9
	児童手当負担金	89,594,333		89,594,333	皆減
	子ども手当負担金	2,167,881,999	2,319,462,008	151,580,009	7.0
	生活保護費負担金	1,946,034,000	2,234,905,000	288,871,000	14.8
国庫補助金	児童福祉費補助金	5,208,000	43,005,000	37,797,000	725.7
	小学校費補助金	795,294,000	538,267,000	257,027,000	32.3
	中学校費補助金	6,375,000	415,851,000	409,476,000	-
	地域活性化・公共投資臨時交付金	169,567,000		169,567,000	皆減
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	194,020,000		194,020,000	皆減
	社会資本整備総合交付金		129,686,000	129,686,000	皆増
	住民生活に光をそそぐ交付金	11,000,000	46,941,000	35,941,000	326.7
	きめ細かな交付金		49,367,000	49,367,000	皆増
県支出金		2,807,470,137	2,706,584,761	100,885,376	3.6
県負担金	社会福祉費負担金	906,858,062	962,929,946	56,071,884	6.2
	児童福祉費負担金	190,582,789	244,340,930	53,758,141	28.2
県補助金	児童福祉費補助金	503,300,548	275,039,933	228,260,615	45.4
	保健衛生費補助金	48,853,165	111,232,064	62,378,899	127.7
	労働費補助金	112,885,683	182,659,100	69,773,417	61.8
委託金	統計調査費委託金	58,399,937	3,994,215	54,405,722	93.2
寄附金		46,505,845	206,608,041	160,102,196	344.3
一般寄附金	一般寄附金	34,440,000	153,798,269	119,358,269	346.6
民生費寄附金	民生費寄附金	457,000	51,574,772	51,117,772	-
繰入金		5,059,580	1,100,000,000	1,094,940,420	-
基金繰入金		4,256,027	1,100,000,000	1,095,743,973	-
繰越金		391,253,012	558,789,562	167,536,550	42.8
諸収入		1,434,203,154	1,680,730,174	246,527,020	17.2
貸付金元利収入		795,192,451	1,089,679,770	294,487,319	37.0
派遣職員給与費等負担金		290,659,624	238,841,348	51,818,276	17.8
市債		4,455,454,000	4,137,754,000	317,700,000	7.1
土木債		153,400,000	246,600,000	93,200,000	60.8
消防債		288,700,000		288,700,000	皆減
教育債		564,800,000	668,000,000	103,200,000	18.3
借換債		264,000,000	394,040,000	130,040,000	49.3
臨時財政対策債		3,030,254,000	2,768,514,000	261,740,000	8.6

(注) 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

市税の2億6,774万円(1.3%)減は、市民税(個人)の現年課税分が、労働年齢人口の減少や労働層の定年退職による年金所得者層への移行などによる給与所得等の落ち込みから減になるとともに、固定資産税・都市計画税が地価の下落等により減になったためである。

地方譲与税の1億1,406万円(13.6%)減は、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税の減などによるものである。

地方交付税の3億7,056万円(6.7%)増は、主に普通交付税(基準財政需要額 - 基準財政収入額)の増であり、この要因は、基準財政需要額の算定において、社会保障経費に係る算定費用などが増額になるとともに、臨時財政対策債への振替額が減少したことで、基準財政需要額が増加したためである(算定上、基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられている)。

国庫支出金の4億8,735万円(7.3%)増は、22年度に緊急経済対策等として臨時的に交付された地域活性化・きめ細かな臨時交付金等が皆減、小学校費補助金の安全・安心な学校づくり交付金(耐震工事:22年度7校・当年度5校実施)などが減となったが、中学校費補助金の安全・安心な学校づくり交付金(耐震工事:22年度0校・当年度4校実施)、生活保護扶助費負担金、子ども手当負担金、社会資本整備総合交付金及び児童福祉負担金(保育所運営費)が増となったことなどによるものである。

県支出金の1億88万円(3.6%)減は、労働費補助金(重点分野雇用創出事業費補助金)、保健衛生費補助金(子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金)、社会福祉費負担金(障害福祉サービス事業費負担金等)及び児童福祉費負担金(保育所運営費負担金)などにおいて増となったものの、児童福祉費補助金(民間保育所緊急整備事業費補助金:22年度4箇所・当年度1箇所実施)及び統計調査費委託金(国勢調査)で減となったことなどによるものである。

寄附金の1億6,010万円(344.3%)増は、一般寄附金及び民生費寄附金において個人からの寄附金が増となったことによるものである。

繰入金の10億9,494万円増は、収支不足を補てんするための基金繰入金の増によるものである。

諸収入の2億4,652万円(17.2%)増は、諸収入の派遣職員給与費等負担金(市社会福祉事業団など)等で減があったものの、主に貸付金元利収入の川西都市開発株式会社貸付金償還金が増となったことによるものである。

市債の3億1,770万円(7.1%)減は、主に借換債、教育債及び土木債で増となったものの、消防債で皆減になるとともに、臨時財政対策債で減となったためである。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

歳入額の自主財源及び依存財源別年度推移は、次表のとおりである。

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

自主・依存 / 款別	年度	2 2 年度 (B)		2 3 年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率	
	2 1 年度	金 額	構成比	金 額	構成比			
自主財源	市 税	20,883,025	20,063,314	43.7	19,795,565	41.6	267,749	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	377,303	389,818	0.8	448,298	0.9	58,480	15.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,171,138	1,135,444	2.5	1,114,542	2.3	20,902	1.8
	財 産 収 入	210,152	69,887	0.2	46,459	0.1	23,428	33.5
	寄 附 金	2,475	46,506	0.1	206,608	0.4	160,102	344.3
	繰 入 金	188,647	5,060	0.0	1,100,000	2.3	1,094,940	-
	繰 越 金	235,853	391,253	0.9	558,790	1.2	167,537	42.8
	諸 収 入	1,509,524	1,434,203	3.1	1,680,730	3.5	246,527	17.2
自主財源 計 (借換債を除いた場合)		24,578,117	23,535,485	51.3 (51.6)	24,950,992	52.4 (52.8)	1,415,507	6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	896,937	838,156	1.8	724,093	1.5	114,063	13.6
	利 子 割 交 付 金	123,352	110,488	0.2	88,753	0.2	21,735	19.7
	配 当 割 交 付 金	59,986	71,035	0.2	79,063	0.2	8,028	11.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,074	23,564	0.1	18,267	0.0	5,297	22.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,152,519	1,150,540	2.5	1,129,699	2.4	20,841	1.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	185,818	167,291	0.4	166,129	0.3	1,162	0.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	141,435	119,517	0.3	110,833	0.2	8,684	7.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,009	22,024	0.0	22,177	0.0	153	0.7
	地 方 特 例 交 付 金	318,981	301,097	0.7	299,070	0.6	2,027	0.7
	地 方 交 付 税	4,451,114	5,570,664	12.1	5,941,232	12.5	370,568	6.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,806	27,339	0.1	27,308	0.1	31	0.1
	国 庫 支 出 金	7,237,255	6,719,084	14.6	7,206,435	15.1	487,351	7.3
	県 支 出 金	2,157,986	2,807,470	6.1	2,706,585	5.7	100,885	3.6
市 債 (借換債を除いた場合)	4,968,517 (3,081,517)	4,455,454 (4,191,454)	9.7	4,137,754 (3,743,714)	8.7	317,700 (447,740)	7.1 (10.7)	
依存財源 計 (借換債を除いた場合)		21,768,789 (19,881,789)	22,383,723 (22,119,723)	48.7 (48.4)	22,657,398 (22,263,358)	47.6 (47.2)	273,675 (143,635)	1.2 (0.6)
合 計 (借換債を除いた場合)		46,346,906 (44,459,906)	45,919,207 (45,655,207)	100.0	47,608,391 (47,214,351)	100.0	1,689,184 (1,559,144)	3.7 (3.4)

(注) 市債及び依存財源計・合計欄の下段()は、借換債を控除した金額・比率を表示している。

借 換 債	1,887,000	264,000	-	394,040	-	130,040	49.3
-------	-----------	---------	---	---------	---	---------	------

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源 ... 市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源 ... 国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

(7) 自主財源

自主財源は249億5,099万円で、前年度に比べ14億1,550万円(6.0%)増加している。これは主に、市税で2億6,774万円減となったものの、繰入金で10億9,494万円、諸収入で2億4,652万円及び繰越金1億6,753万円がそれぞれ増加したためである。

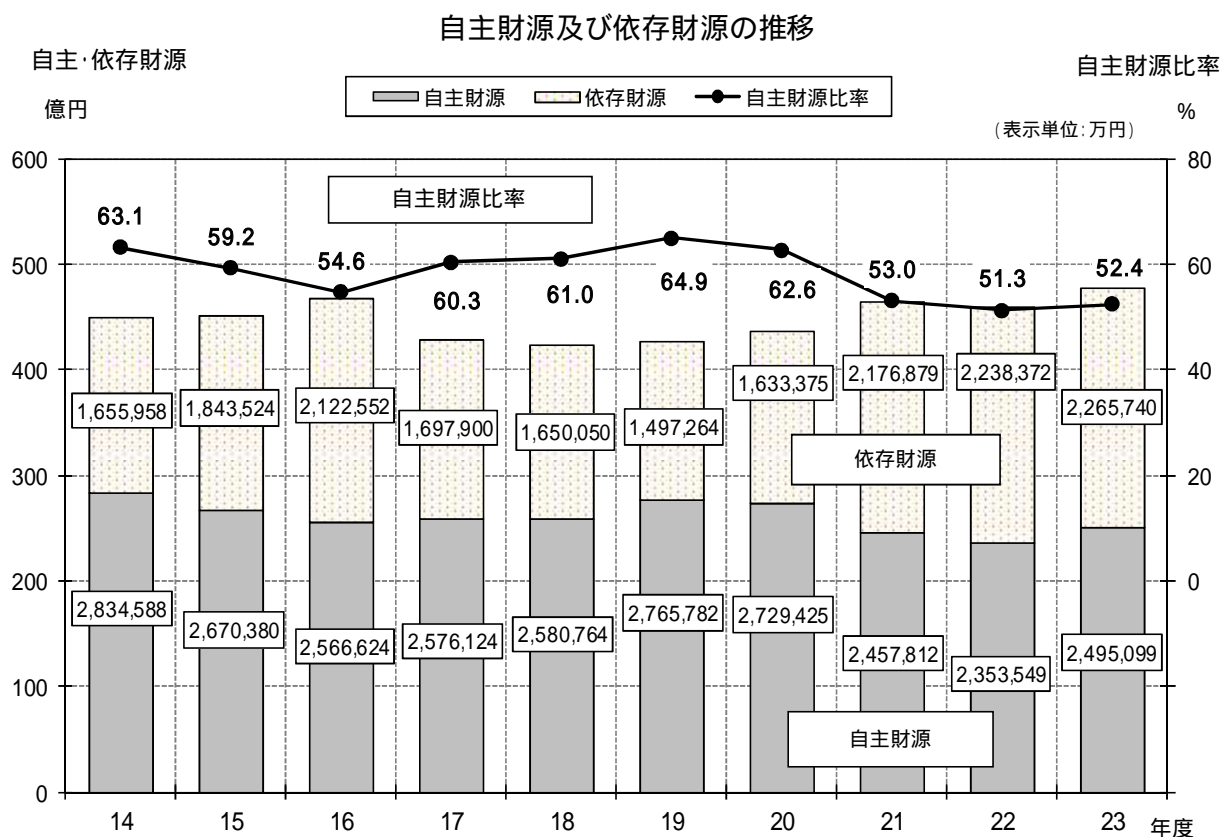
自主財源の主なものは、市税197億9,556万円(歳入総額に占める構成比41.6%)、諸収入(貸付金元利収入等)16億8,073万円(3.5%)、使用料及び手数料11億1,454万円(2.3%)、繰入金11億円(2.3%)である。自主財源比率は52.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(1) 依存財源

依存財源は226億5,739万円で、前年度に比べ2億7,367万円(1.2%)増加している。

これは主に、市債で3億1,770万円、地方譲与税で1億1,406万円、県支出金で1億88万円減となったものの、国庫支出金で4億8,735万円、地方交付税で3億7,056万円増加したためである。

依存財源の主なものは、国庫支出金72億643万円(歳入総額に占める構成比15.1%)、地方交付税59億4,123万円(12.5%)、市債41億3,775万円(8.7%)、県支出金27億658万円(5.7%)、地方消費税交付金11億2,969万円(2.4%)及び地方譲与税7億2,409万円(1.5%)である。依存財源比率は47.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。



(注) 依存財源は、市債の借換債を含めて表示している。

ウ 不納欠損額（決算審査資料・第4表参照）

不納欠損額（既に調定された歳入について法令の規定等により徴収ができないと認定した額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	73,814,079	51,735,830	72,567,850	20,832,020	40.3
分担金及び負担金	3,052,019	2,400,450	4,208,814	1,808,364	75.3
使用料及び手数料	105,077	73,588	103,785	30,197	41.0
諸 収 入	396,090	486,900	28,962	457,938	94.1
合 計	77,367,265	54,696,768	76,909,411	22,212,643	40.6

不納欠損額は7,690万円で、前年度に比べ2,221万円(40.6%)増加している。これは主に、固定資産税で1,891万円(88.0%)、都市計画税で427万円(86.2%)など市税全体で2,083万円(40.3%)が増加したためである。

款別不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市税	固定資産税・都市計画税	4,963万円	(対前年度2,318万円・87.6%増)
	市民税	2,141万円	(" 241万円・10.1%減)
	軽自動車税	150万円	(" 5万円・4.1%増)
分担金及び負担金			
	保育所入所負担金	357万円	(" 117万円・49.0%増)
	老人福祉施設入所負担金	57万円	(" 皆増)
	助産施設入所負担金	6万円	(" 皆増)
使用料及び手数料	し尿処理手数料	10万円	(" 3万円・41.0%増)
諸収入	知的障害者施設入所負担金	2万円	(" 1万円・101.1%増)

エ 収入未済額（決算審査資料・第4表参照）

収入未済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	2,143,766,159	2,124,588,367	2,064,640,365	59,948,002	2.8
分担金及び負担金	95,411,299	87,774,191	81,132,170	6,642,021	7.6
使用料及び手数料	111,150,072	127,355,377	143,504,297	16,148,920	12.7
国庫支出金	0	15,543,000	0	15,543,000	皆減
諸 収 入	290,584,504	291,425,907	312,733,450	21,307,543	7.3
合 計	2,640,912,034	2,646,686,842	2,602,010,282	44,676,560	1.7

収入未済額は 26 億 201 万円で、前年度に比べ 4,467 万円(1.7%)減少している。これは主に、諸収入の生活保護費返還金で 2,186 万円(88.3%)、使用料及び手数料の住宅使用料で 1,564 万円(13.0%)及び諸収入の奨学資金返還金で 297 万円(53.3%)がそれぞれ増加しているものの、市税で 5,994 万円(2.8%)、保育所入所負担金で 586 万円(8.2%)、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で 439 万円(1.7%)がそれぞれ減少したためである。

なお、生活保護費返還金の増には、当年度において調定方法を一部変更したことによる影響も含まれている(当年度新たに滞納となった分のうち、分納誓約分の調定額については、従来の納期到来額のみでの計上から滞納額全体額の計上に変更)。

歳入調定総額に対する比率(未収入率)は 5.2%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税	固定資産税・都市計画税	15 億 6,738 万円(対前年度 2,592 万円・ 1.6%減)
	市民税	4 億 8,345 万円(" 3,308 万円・ 6.4%減)
	軽自動車税	1,380 万円(" 93 万円・ 6.3%減)
分担金及び負担金	保育所入所負担金	6,533 万円(" 586 万円・ 8.2%減)
	老人福祉施設入所負担金	1,579 万円(" 71 万円・ 4.4%減)
使用料及び手数料	住宅使用料	1 億 3,580 万円(" 1,564 万円・ 13.0%増)
	留守家庭児童育成クラブ育成料	326 万円(" 7 万円・ 2.4%減)
○ 諸収入	災害援護資金貸付金返還金	2 億 5,067 万円(" 439 万円・ 1.7%減)
	生活保護費返還金	4,664 万円(" 2,186 万円・ 88.3%増)
	奨学資金返還金	857 万円(" 297 万円・ 53.3%増)

収入未済額は、前年度に比べ 1.7%減となっているものの 26 億 201 万円と依然として多額に上っており、厳しい財政状況のなか、公平性の確保とともに、財源確保の面からも収納対策の取り組みをより一層強化していく必要がある。

初期滞納者に対する早期の対応や、悪質な滞納者に対しては滞納処分を含む法的措置を積極的に行うなど、より効果的な収納対策を実施することで、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	51,940,820,793	47,219,642,096	3,060,613,040	1,660,565,657	90.9
22	49,430,314,532	45,360,417,829	2,130,703,793	1,939,192,910	91.8
比較増減	2,510,506,261	1,859,224,267	929,909,247	278,627,253	0.9

歳出総額(支出済額)は 472 億 1,964 万円で、予算現額に対する執行率は 90.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

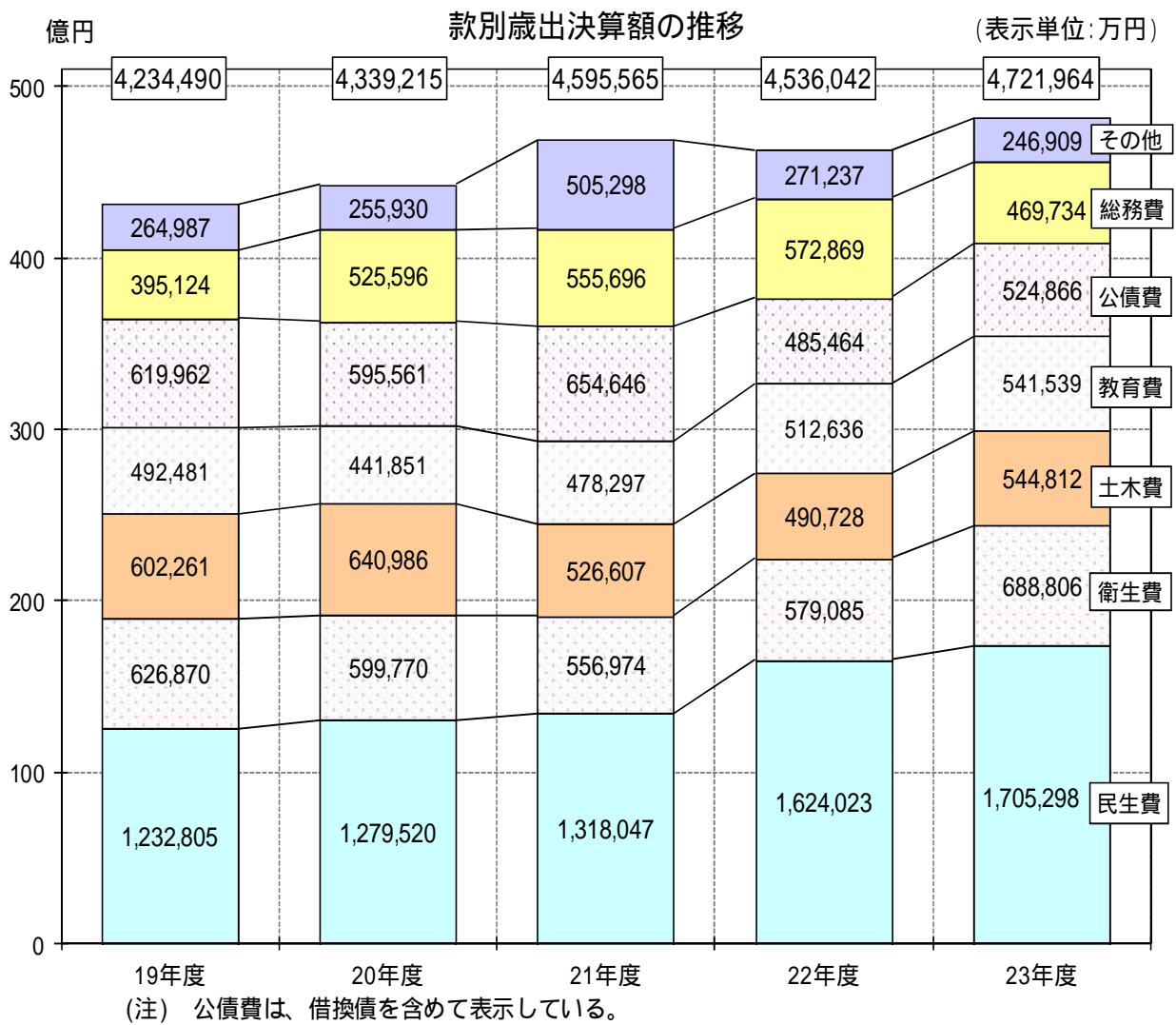
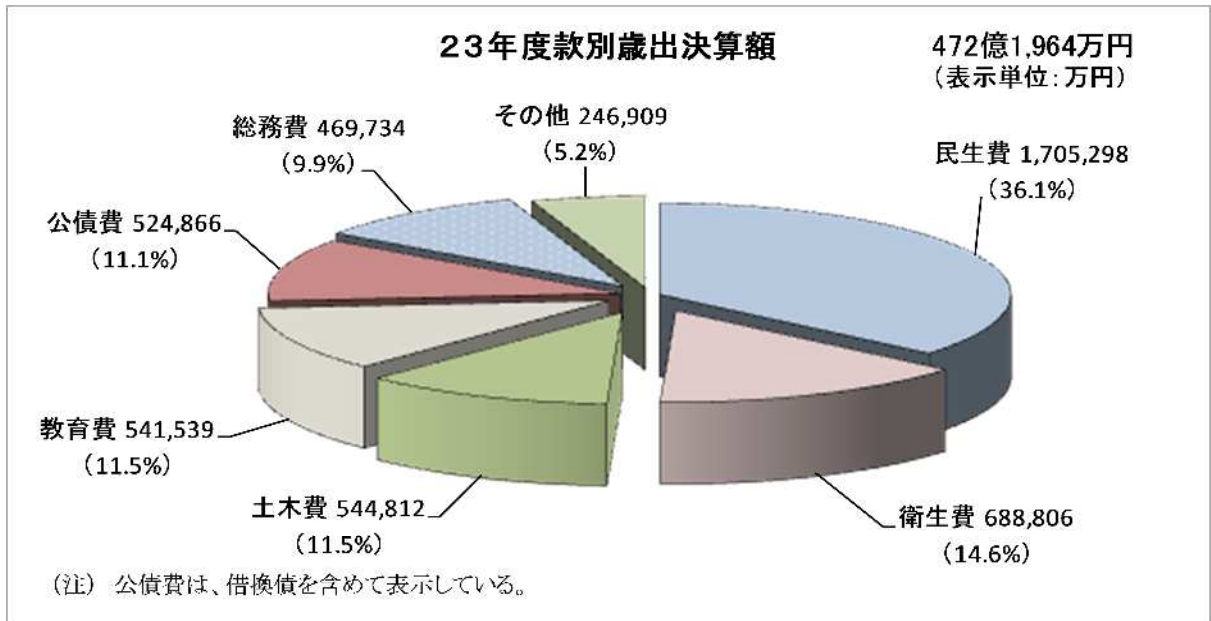
年度 款別	21年度	22年度 (B)		23年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	480,509,223	434,775,582	1.0	554,193,277	1.2	119,417,695	27.5
総務費	5,556,960,992	5,728,690,802	12.6	4,697,338,993	9.9	1,031,351,809	18.0
民生費	13,180,470,194	16,240,228,070	35.8	17,052,984,242	36.1	812,756,172	5.0
衛生費	5,569,743,177	5,790,851,130	12.8	6,888,063,362	14.6	1,097,212,232	18.9
労働費	55,506,500	45,913,114	0.1	46,594,533	0.1	681,419	1.5
農林業費	99,821,238	96,603,706	0.2	100,121,357	0.2	3,517,651	3.6
商工費	2,819,038,451	291,990,052	0.6	318,073,580	0.7	26,083,528	8.9
土木費	5,266,066,591	4,907,277,521	10.8	5,448,116,382	11.5	540,838,861	11.0
消防費	1,598,102,220	1,833,366,214	4.0	1,448,131,508	3.1	385,234,706	21.0
教育費	4,782,970,420	5,126,363,724	11.3	5,415,392,486	11.5	289,028,762	5.6
災害復旧費	0	9,721,950	0.0	1,977,150	0.0	7,744,800	79.7
公債費 (借換債を除いた場合)	6,546,463,555 (4,659,463,555)	4,854,635,964 (4,590,635,964)	10.7	5,248,655,226 (4,854,615,226)	11.1	394,019,262 (263,979,262)	8.1 (5.8)
合計 (借換債を除いた場合)	45,955,652,561 (44,068,652,561)	45,360,417,829 (45,096,417,829)	100.0	47,219,642,096 (46,825,602,096)	100.0	1,859,224,267 (1,729,184,267)	4.1 (3.8)

(注) 公債費及び合計の各年度金額欄()は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,887,000,000	264,000,000	-	394,040,000	-	130,040,000	49.3
-----	---------------	-------------	---	-------------	---	-------------	------

歳出総額は472億1,964万円で、前年度に比べ18億5,922万円(4.1%)増加している。

対前年度増の主なものは、衛生費10億9,721万円(18.9%)、民生費8億1,275万円(5.0%)、土木費5億4,083万円(11.0%)、公債費3億9,401万円(8.1%)及び教育費2億8,902万円(5.6%)であり、減少の主なものは、総務費10億3,135万円(18.0%)及び消防費3億8,523万円(21.0%)である。



款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	事業名	22年度(B)	23年度(A)	対前年度増減	
				増減額(A)-(B)	増減率
総務費		5,728,690,802	4,697,338,993	1,031,351,809	18.0
総務管理費	管財事業	999,518,735	145,239,321	854,279,414	85.5
	基金管理事業	379,889,112	473,213,402	93,324,290	24.6
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳及び印鑑登録事業	56,984,305	131,506,797	74,522,492	130.8
選挙費	市長選挙及び市議会議員選挙事業	74,866,989		74,866,989	皆減
統計調査費	国勢調査事業	56,401,497		56,401,497	皆減
民生費		16,240,228,070	17,052,984,242	812,756,172	5.0
社会福祉費	障害者自立支援事業	1,270,094,493	1,347,305,484	77,210,991	6.1
	乳幼児等医療扶助事業	191,331,337	264,052,074	72,720,737	38.0
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,081,377,165	1,135,180,639	53,803,474	5.0
	後期高齢者医療事業負担金	1,181,704,307	1,319,164,473	137,460,166	11.6
老人福祉費	高齢者生きがいづくり推進事業	162,147,615	217,606,292	55,458,677	34.2
	介護保険事業特別会計繰出金	1,293,027,059	1,336,450,515	43,423,456	3.4
児童福祉費	児童健全育成事業	2,981,816,082	3,126,037,941	144,221,859	4.8
	保育所運営事業	1,057,717,758	1,268,607,779	210,890,021	19.9
	保育所整備事業	417,954,000	151,538,000	266,416,000	63.7
生活保護費	生活支援事業	2,740,965,047	3,018,521,299	277,556,252	10.1
衛生費		5,790,851,130	6,888,063,362	1,097,212,232	18.9
保健衛生費	予防事業	284,559,691	430,756,058	146,196,367	51.4
	病院事業会計支援事業	1,596,735,000	2,247,581,000	650,846,000	40.8
清掃費	広域ごみ処理施設管理運営事業	1,269,781,000	1,493,407,000	223,626,000	17.6
土木費		4,907,277,521	5,448,116,382	540,838,861	11.0
土木管理費	歩道整備事業	94,993,678	10,068,450	84,925,228	89.4
道路橋りょう費	道路改良事業	81,978,867	31,907,497	50,071,370	61.1
都市計画費	新名神周辺対策事業	4,482,781	48,765,966	44,283,185	987.9
	中央北地区推進事業		1,074,470,724	1,074,470,724	皆増
	中央北地区整備事業	1,124,714,119	43,390,889	1,081,323,230	96.1
	再開発ビル管理法人支援事業		800,000,000	800,000,000	皆増
	下水道事業会計負担金及び補助金	1,237,035,000	1,091,473,000	145,562,000	11.8
公園改良事業	9,108,750	53,046,197	43,937,447	482.4	
都市環境費	空港周辺地域整備事業	15,202,444	157,550,911	142,348,467	936.4
消防費		1,833,366,214	1,448,131,508	385,234,706	21.0
消防費	消防活動事業	369,663,820	40,371,878	329,291,942	89.1
	消防団施設整備事業	36,633,810		36,633,810	皆減
教育費		5,126,363,724	5,415,392,486	289,028,762	5.6
小学校費	小学校給食運営事業	160,941,428	113,313,141	47,628,287	29.6
施設費	教育施設耐震化事業	1,411,310,350	1,713,449,850	302,139,500	21.4
公債費		4,854,635,964	5,248,655,226	394,019,262	8.1
公債費	市債管理事業(元金)	4,056,894,943	4,484,514,754	427,619,811	10.5
	市債管理事業(利子)	788,378,488	756,643,919	31,734,569	4.0

(注)1 公債費は、借換債を含んで表示している。

2 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

総務費の10億3,135万円(18.0%)減は、基金管理事業、住民基本台帳及び印鑑登録事業において増となったものの、選挙費の市長選挙及び市議会議員選挙費等が皆減となったとともに、管財事業の用地先行取得事業特別会計繰出金等が減となったことなどによるものである。

民生費の8億1,275万円(5.0%)増は、保育所整備事業の民間保育所整備事業補助金が減となったものの、生活支援事業の生活保護扶助費、保育所運営事業の業務委託料(民間保育所3カ所新設による運営費)、後期高齢者医療事業負担金、児童健全育成事業の子ども手当に伴う給付金、障害者自立支援事業の給付金、乳幼児等医療扶助事業の医療扶助費、国民健康保険事業特別会計繰出金、高齢者生きがづくり推進事業の特定目的基金積立金、介護保険事業特別会計繰出金等がそれぞれ増となったことなどによるものである。

衛生費の10億9,721万円(18.9%)増は、病院事業会計支援事業の貸付金及び補助金、広域ごみ処理施設管理運営事業で猪名川上流広域ごみ処理施設組合に対する起債償還負担金等、予防事業で子宮頸がん等ワクチン接種に係る業務委託料及びワクチン購入費等が増になったことなどによるものである。

土木費の5億4,083万円(11.0%)増は、下水道事業会計負担金及び補助金が減となったものの、再開発ビル管理法人支援事業における川西都市開発株式会社に対する貸付金、空港周辺地域整備事業の土地購入費、新名神周辺対策事業における矢問畦野線の土地購入費等で増となったことなどによるものである。

消防費の3億8,523万円(21.0%)減は、消防活動事業における2市1町の高機能消防指令センター整備費負担金、消防団施設整備事業における車両購入費等の減などによるものである。

教育費の2億8,902万円(5.6%)増は、小学校費の小学校給食運営事業で減となったものの、施設費の教育施設耐震化事業における耐震補強工事(22年度小学校7校・当年度小学校5校及び中学校4校)及び仮設校舎リース契約(22年度1校・23年度4校)等で増となったことなどによるものである。

公債費の3億9,401万円(8.1%)増は、市債管理事業(元金)においては、平成17年度に借り入れた市債について当年度に満期一括償還を行ったことや、臨時財政対策債の償還などが増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は30億6,061万円で、前年度に比べ9億2,990万円(43.6%)増加している。予算現額に対する比率は5.9%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越8万円(2件)、繰越明許費29億120万円(3件)及び事故繰越し1億5,931万円(1件)である。

翌年度繰越額の事業内容は、次のとおりである。

継続費通次繰越

衛生費・ごみ減量化とリサイクル推進事業（一般廃棄物処理基本計画策定） 5 万円
 総務費・総合計画策定・管理事業（第 5 次総合計画策定） 3 万円

繰越明許費

教育費・教育施設耐震化事業（小中学校耐震対策工事等） 24 億 7,395 万円
 消防費・消防活動事業（消防救急デジタル無線システム整備） 4 億 1,444 万円
 土木費・側溝新設事業（鼓が滝 3 丁目地内市道化側溝新設、市道 49 号側溝新設）
 1,281 万円

事故繰越し

土木費・道路改良事業（市道 261 号道路改良工事） 1 億 5,931 万円

翌年度繰越額

継続費通次繰越 ... 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰り越して執行できる経費。
 繰越明許費 ... 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。
 事故繰越し ... 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は 16 億 6,056 万円で、前年度に比べ 2 億 7,862 万円(14.4%)減少している。

不用額の内訳は主に、教育費・施設費の教育施設耐震対策事業における中学校耐震補強等工事及び小中学校仮設校舎賃貸借などの入札差金によるものである。予算現額に対する比率(不用率)は 3.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

教育費・施設費

4 億 6,862 万円 (項別不用率 9.7%) (目) 施設費

衛生費・保健衛生費

2 億 1,841 万円 (" 5.9%) 予防費、保健センター費 等

民生費・児童福祉費

1 億 5,662 万円 (" 2.4%) 児童福祉推進費 等

総務費・総務管理費

1 億 41 万円 (" 2.7%) 財産管理費、文化振興費 等

土木費・都市環境費

9,560 万円 (" 31.5%) 空港周辺整備費 等 など

エ 性質別決算額

歳出額の性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）年度比較は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額年度比較表

（単位：千円・％）

性質別	21年度		22年度(B)		23年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費 (借換債を除いた場合)	24,065,986 (22,178,986)	24,401,550 (24,137,550)	53.8 (53.5)		25,571,931 (25,177,891)	54.2 (53.8)	1,170,381 (1,040,341)	4.8 (4.3)
人件費	10,694,853	10,544,926	23.2		10,379,535	22.0	165,391	1.6
扶助費	6,827,053	9,003,279	19.8		9,944,711	21.1	941,432	10.5
公債費 (借換債を除いた場合)	6,544,080 (4,657,080)	4,853,345 (4,589,345)	10.7		5,247,685 (4,853,645)	11.1	394,340 (264,300)	8.1 5.8
投資的経費	2,111,488	3,081,764	6.8		2,830,375	6.0	251,389	8.2
普通建設事業費	2,111,488	3,072,042	6.8		2,826,581	6.0	245,461	8.0
災害復旧事業費	0	9,722	0.0		3,794	0.0	5,928	61.0
その他の経費	19,778,179	17,877,104	39.4		18,817,336	39.9	940,232	5.3
物件費	5,687,038	5,465,179	12.0		5,574,056	11.8	108,877	2.0
維持補修費	367,398	467,369	1.0		404,301	0.9	63,068	13.5
補助費等	8,088,697	5,952,840	13.1		5,911,639	12.5	41,201	0.7
積立金	320,602	381,458	0.8		525,876	1.1	144,418	37.9
投資及び出資金	0	0	0.0		0	0.0	0	-
貸付金	810,595	785,529	1.7		2,112,685	4.5	1,327,156	169.0
繰出金	4,503,849	4,824,729	10.6		4,288,779	9.1	535,950	11.1
合計 (借換債を除いた場合)	45,955,653 (44,068,653)	45,360,418 (45,096,418)	100.0		47,219,642 (46,825,602)	100.0	1,859,224 (1,729,184)	4.1 (3.8)

(注) 1 財政室資料により作成。

2 公債費及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。また、義務的経費の各年度構成比欄()は、控除後の合計()の金額をもとに算出した比率である。

借換債	1,887,000	264,000	-	394,040	-	130,040	49.3
-----	-----------	---------	---	---------	---	---------	------

性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

義務的経費 ... 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費 ... 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及ぶ性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費 ... 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 255 億 7,193 万円(構成比 54.2%)、投資的経費 28 億 3,037 万円(6.0%)及びその他の経費 188 億 1,733 万円(39.9%)となっている。前年度に比べ、義務的経費で 11 億 7,038 万円(増減率 4.8%)、その他の経費で 9 億 4,023 万円(5.3%)それぞれ増加し、投資的経費で 2 億 5,138 万円(8.2%)減少している。

各性質別の主な対前年度増減要因等は、次のとおりである。

義務的経費〔対前年度 11 億 7,038 万円(4.8%)増〕

対前年度増の要因は、人件費が減少したものの、扶助費及び公債費がそれぞれ増加したことによるものである。

- ・人件費 1 億 6,539 万円(1.6%)減(職員数の減)
- ・扶助費 9 億 4,143 万円(10.5%)増(生活支援事業に係る扶助費、民間保育所への委託料の増など)
- ・公債費 3 億 9,434 万円(8.1%)増(満期一括償還及び臨時財政対策債の元金償還の増)〔借換債相当額分を除いた比較で 2 億 6,430 万円(5.8%)増〕

歳出額全体に占める義務的経費の割合は 54.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。内訳は、人件費 22.0%(対前年度 1.2 ポイント低下)、扶助費 21.1%(1.3 ポイント上昇)及び公債費 11.1%(0.4 ポイント上昇)である。

投資的経費〔対前年度 2 億 5,138 万円(8.2%)減〕

主な投資的経費は、次のとおりである。

- ・教育費 教育施設耐震化事業(17 億 1,345 万円)
- ・土木費 空港周辺地域整備事業に係る土地購入費等(1 億 5,603 万円)
中央北地区整備事業に係る工事請負費等(4,266 万円)
市内全般公園改良事業に係る改良工事費(4,386 万円)
- ・民生費 民間保育所整備補助金(1 億 5,153 万円)
老人福祉施設整備補助金(7,713 万円)

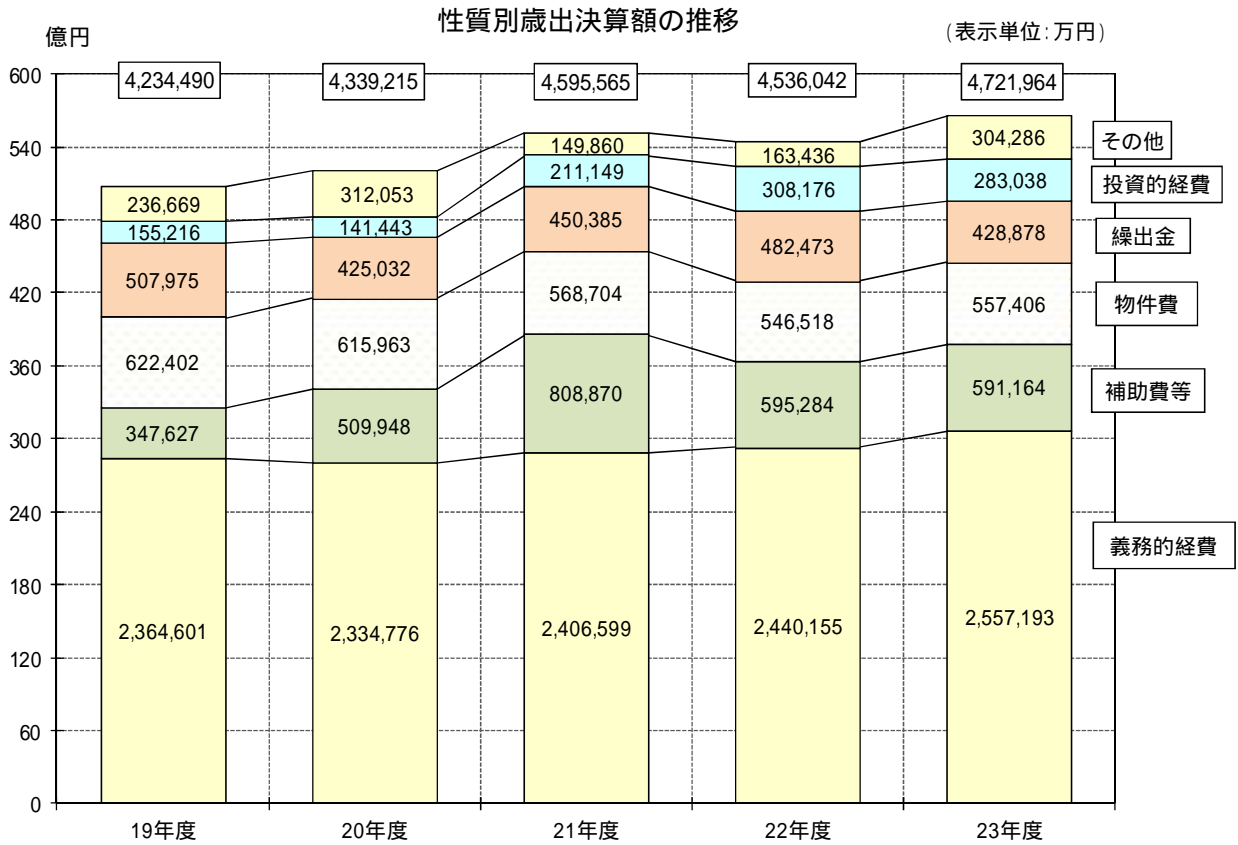
歳出額全体に占める投資的経費の割合は 6.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

その他の経費〔対前年度 9 億 4,023 万円(5.3%)増〕

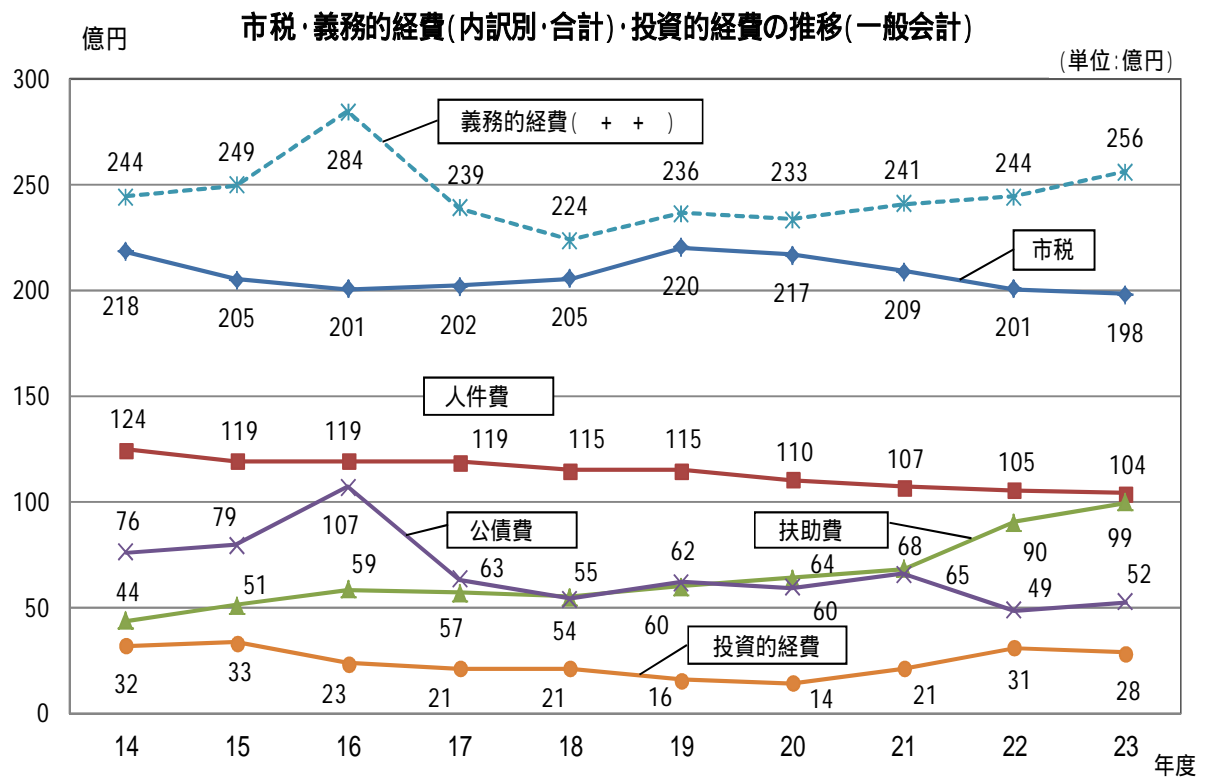
対前年度増の主な要因は、繰出金で減少したものの貸付金で増加したためである。

- ・貸付金 13 億 2,715 万円(169.0%)増
(再開発ビル管理法人支援事業に係る川西都市開発株式会社への貸付金、病院事業会計支援事業貸付金の増等)
- ・補助費等 4,120 万円(0.7%)減(下水道事業会計負担金及び補助金の減等)
- ・物件費 1 億 887 万円(2.0%)増(予防事業委託料の増等)
- ・繰出金 5 億 3,595 万円(11.1%)減(用地先行取得事業特別会計繰出金の減等)

歳出額全体に占めるその他の経費の割合は 39.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。



(注) 1 義務的経費に含まれる公債費は、借換債を含めて表示している。
 2 その他：維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金の合計額である。



(注) 義務的経費及び公債費は、借換債を含めて表示している。

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
23	19,790,525,000	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	100.0	90.3
22	20,000,171,000	22,239,637,857	20,063,313,660	51,735,830	2,124,588,367	100.3	90.2
比較増減	209,646,000	306,864,174	267,748,192	20,832,020	59,948,002	0.3	0.1

収入済額 197 億 9,556 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入割合であり、前年度に比べると 2 億 6,774 万円 (1.3%) の減少である。

これは主に、市たばこ税で 8,059 万円増加したものの、市民税で 2 億 3,860 万円、固定資産税で 7,937 万円及び都市計画税で 3,171 万円がそれぞれ減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
		21年度	22年度(B)	収入率	23年度(A)			収入率
市 民 税	市 民 税	10,632,421,459	9,881,471,879	94.8	9,642,869,206	95.0	238,602,673	2.4
	個 人	9,898,468,429	9,124,273,300	94.6	8,896,585,090	94.8	227,688,210	2.5
	法 人	733,953,030	757,198,579	97.2	746,284,116	97.4	10,914,463	1.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	7,734,332,991	7,687,278,813	85.4	7,607,903,743	85.3	79,375,070	1.0
	固 定 資 産 税	7,653,654,091	7,606,947,913	85.3	7,531,004,543	85.1	75,943,370	1.0
	国有資産等所在市 町村交付金	80,678,900	80,330,900	100.0	76,899,200	100.0	3,431,700	4.3
軽 自 動 車 税		125,907,384	128,066,750	88.8	129,292,439	89.4	1,225,689	1.0
市 た ば こ 税		601,527,066	605,238,848	100.0	685,832,901	100.0	80,594,053	13.3
特 別 土 地 保 有 税		0	0	-	0	-	0	-
入 湯 税		411,900	619,650	100.0	746,550	100.0	126,900	20.5
都 市 計 画 税		1,788,424,014	1,760,637,720	85.3	1,728,920,629	85.1	31,717,091	1.8
合 計		20,883,024,814	20,063,313,660	90.2	19,795,565,468	90.3	267,748,192	1.3

(1) 市民税

市民税は 96 億 4,286 万円で、前年度に比べ 2 億 3,860 万円 (2.4%) 減少している。

これは主に、給与所得者数が減少したことにより、個人の現年課税分が減となったためである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 76 億 790 万円で、前年度に比べ 7,937 万円 (1.0%) 減少している。

これは主に、固定資産税・現年課税分が、家屋においては課税対象の増加などにより 7,631 万円増となったものの、土地において地価の下落等により 1 億 4,569 万円減少したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は1億2,929万円で、前年度に比べ122万円(1.0%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億8,583万円で、平成22年10月からの増税により、前年度に比べ8,059万円(13.3%)増加している。

(5) 入湯税

入湯税は74万円で、前年度に比べ12万円(20.5%)増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は17億2,892万円で、前年度に比べ3,171万円(1.8%)減少している。
これは主に、都市計画税・現年課税分が、地価の下落等により減少したためである。

市税の過去5カ年の収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
23	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	90.3
22	22,239,637,857	20,063,313,660	51,735,830	2,124,588,367	90.2
21	23,100,605,052	20,883,024,814	73,814,079	2,143,766,159	90.4
20	24,029,008,822	21,680,049,727	194,610,213	2,154,348,882	90.2
19	24,277,529,144	21,983,817,406	88,657,551	2,205,054,187	90.6

市税の収入率は90.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は7,256万円で前年度に比べ2,083万円(40.3%)増加している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	21年度	22年度		23年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	27,743,059	23,832,541	602	21,419,882	549	2,412,659	10.1
個 人	25,899,592	21,933,006	576	18,332,089	501	3,600,917	16.4
法 人	1,843,467	1,899,535	26	3,087,793	48	1,188,258	62.6
固 定 資 産 税	35,894,075	21,497,833	285	40,412,811	335	18,914,978	88.0
軽 自 動 車 税	1,916,000	1,450,400	597	1,509,600	577	59,200	4.1
都 市 計 画 税	8,260,945	4,955,056	(283)	9,225,557	(330)	4,270,501	86.2
合 計	73,814,079	51,735,830	1,484	72,567,850	1,461	20,832,020	40.3

(注) ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの2,488万円(1,052件)、滞納処分執行停止後3年経過など義務消滅したもの4,767万円(409件)である。

収入未済額は20億6,464万円で前年度より5,994万円(2.8%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分 17 億 5,735 万円については、差押処分中のもの 11 億 73 万円、執行停止中のもの 1 億 3,086 万円、交付要求中等のものは 5 億 2,576 万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	766,301,000	724,093,436	724,093,436	0	94.5	100.0
22	797,401,000	838,156,259	838,156,259	0	105.1	100.0
比較増減	31,100,000	114,062,823	114,062,823	0	10.6	0.0

収入済額 7 億 2,409 万円は、予算現額に対し 94.5%の収入割合であり、前年度に比べると 1 億 1,406 万円 (13.6%) の減少である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
地方揮発油譲与税		60,409,000	106,682,000	98,356,000	8,326,000	7.8
自動車重量譲与税		272,347,000	255,791,000	255,271,000	520,000	0.2
地方道路譲与税		41,477,375	259	436	177	68.3
航空機燃料譲与税		522,704,000	475,683,000	370,466,000	105,217,000	22.1
合 計		896,937,375	838,156,259	724,093,436	114,062,823	13.6

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 9,835 万円で、前年度に比べ 832 万円(7.8%)の減少である。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与され、地方道路譲与税の用途は道路に関する費用に限定されるが、この譲与税には用途制限はない。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 5,527 万円で、前年度に比べ 52 万円 (0.2%) の減少である。

この譲与税は、自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。21 年度から用途制限を廃止している。

(3) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は 436 円である。21 年度に地方揮発油税譲与税へ名称が改正されており、当年度は改正前の滞納繰越分としての譲与分である。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は 3 億 7,046 万円で、前年度に比べ 1 億 521 万円 (22.1%) の減少である。この譲与税は、航空機燃料税収入額の一部を財源とし空港関係市町村に譲与されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	91,000,000	88,753,000	88,753,000	0	97.5	100.0
22	109,000,000	110,488,000	110,488,000	0	101.4	100.0
比較増減	18,000,000	21,735,000	21,735,000	0	3.9	0.0

収入済額 8,875 万円は、予算現額に対し 97.5%の収入割合であり、前年度に比べると 2,173 万円 (19.7%) の減少である。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	70,000,000	79,063,000	79,063,000	0	112.9	100.0
22	48,000,000	71,035,000	71,035,000	0	148.0	100.0
比較増減	22,000,000	8,028,000	8,028,000	0	35.1	0.0

収入済額 7,906 万円は、予算現額に対し 112.9%の収入割合であり、前年度に比べると 802 万円 (11.3%) の増加である。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	24,000,000	18,267,000	18,267,000	0	76.1	100.0
22	18,000,000	23,564,000	23,564,000	0	130.9	100.0
比較増減	6,000,000	5,297,000	5,297,000	0	54.8	0.0

収入済額 1,826 万円は、予算現額に対し 76.1%の収入割合であり、前年度に比べると 529 万円 (22.5%) の減少である。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	1,166,300,000	1,129,699,000	1,129,699,000	0	96.9	100.0
22	1,107,000,000	1,150,540,000	1,150,540,000	0	103.9	100.0
比較増減	59,300,000	20,841,000	20,841,000	0	7.0	0.0

収入済額 11 億 2,969 万円は、予算現額に対し 96.9%の収入割合であり、前年度に比べると 2,084 万円 (1.8%) の減少である。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び事業所・企業統計の従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	168,000,000	166,128,678	166,128,678	0	98.9	100.0
22	186,000,000	167,290,593	167,290,593	0	89.9	100.0
比較増減	18,000,000	1,161,915	1,161,915	0	9.0	0.0

収入済額 1 億 6,612 万円は、予算現額に対し 98.9%の収入割合であり、前年度に比べると 116 万円 (0.7%) の減少である。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	107,400,000	110,833,000	110,833,000	0	103.2	100.0
22	151,000,000	119,517,000	119,517,000	0	79.2	100.0
比較増減	43,600,000	8,684,000	8,684,000	0	24.0	0.0

収入済額 1 億 1,083 万円は、予算現額に対し 103.2%の収入割合であり、前年度に比べると 868 万円 (7.3%) の減少である。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	22,177,000	22,177,000	22,177,000	0	100.0	100.0
22	22,009,000	22,024,000	22,024,000	0	100.1	100.0
比較増減	168,000	153,000	153,000	0	0.1	0.0

収入済額 2,217 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入割合であり、前年度に比べると 15 万円 (0.7%) の増加である。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	299,070,000	299,070,000	299,070,000	0	100.0	100.0
22	301,097,000	301,097,000	301,097,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,027,000	2,027,000	2,027,000	0	0.0	0.0

収入済額 2 億 9,907 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入割合であり、前年度に比べると 202 万円 (0.7%) の減少である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
地方特例交付金		237,293,000	301,097,000	299,070,000	2,027,000	0.7
特別交付金		81,688,000	-	-	-	-
合計		318,981,000	301,097,000	299,070,000	2,027,000	0.7

地方特例交付金の内訳は、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金であり、児童手当及び子ども手当特例交付金は 9,829 万円で前年度に比べ 3,498 万円(26.2%)減少し、減収補てん特例交付金は 2 億 77 万円で前年度に比べ 3,295 万円(19.6%)増加している。

児童手当及び子ども手当特例交付金は、平成 18、19 年度の児童手当の制度拡充及び 22 年度の子どもの手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるものである。

減収補てん特例交付金は、個人住民税による住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分等を補てんするために交付されるものである。なお、21 年度から 23 年度までの間、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金を加算することになっている。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
23	5,958,491,000	5,941,232,000	5,941,232,000	0	99.7	100.0
22	5,510,082,000	5,570,664,000	5,570,664,000	0	101.1	100.0
比較増減	448,409,000	370,568,000	370,568,000	0	1.4	0.0

収入済額 59 億 4,123 万円は、予算現額に対し 99.7%の収入割合であり、前年度に比べると 3 億 7,056 万円(6.7%)の増加である。

これは、普通交付税が 3 億 9,840 万円増加し、特別交付税が 2,784 万円減少したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	21年度	22年度(B)	23年度(A)		
普 通 交 付 税	3,880,970,000	4,930,082,000	5,328,491,000	398,409,000	8.1
特 別 交 付 税	570,144,000	640,582,000	612,741,000	27,841,000	4.3
合 計	4,451,114,000	5,570,664,000	5,941,232,000	370,568,000	6.7
臨時財政対策債	1,849,417,000	3,030,254,000	2,768,514,000	261,740,000	8.6
+	6,300,531,000	8,600,918,000	8,709,746,000	108,828,000	1.3

普通交付税は53億2,849万円で、前年度に比べ3億9,840万円(8.1%)の増加である。特別交付税は6億1,274万円で、前年度に比べ2,784万円(4.3%)の減少である。

普通交付税の増加は、交付税の算定上、基準財政需要額において社会保障関係経費が増額となるとともに、臨時財政対策債への振替額が減少したことによるもので、特別交付税の減少は、主に土地開発公社健全化に係る買戻し利子の一部補給が終了したことによるものである。

平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債へ振り替えられており、当年度の臨時財政対策債の発行額は前年度に比べ2億6,174万円の減となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では1億882万円(1.3%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	27,625,000	27,308,000	27,308,000	0	98.9	100.0
22	29,776,000	27,339,000	27,339,000	0	91.8	100.0
比較増減	2,151,000	31,000	31,000	0	7.1	0.0

収入済額2,730万円は、予算現額に対し98.9%の収入割合であり、前年度に比べると3万円(0.1%)の減少である。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	458,159,000	533,639,380	448,298,396	4,208,814	81,132,170	97.8	84.0
22	398,886,000	479,992,506	389,817,865	2,400,450	87,774,191	97.7	81.2
比較増減	59,273,000	53,646,874	58,480,531	1,808,364	6,642,021	0.1	2.8

収入済額 4 億 4,829 万円は、予算現額に対し 97.8%の収入割合であり、前年度に比べると 5,848 万円 (15.0%) の増加である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
分担金	-	-	34,638	34,638	皆増
負担金	377,302,849	389,817,865	448,263,758	58,445,893	15.0
合計	377,302,849	389,817,865	448,298,396	58,480,531	15.0

(1) 分担金

分担金は 3 万円で、前年度に比べ皆増している。

内容は、全額、農林施設災害復旧費分担金である。

(2) 負担金

負担金は 4 億 4,826 万円で、前年度に比べ 5,844 万円 (15.0%) の増加である。

これは主に、民生費負担金の老人福祉施設入所負担金で 133 万円減となったものの、保育所入所負担金で 5,983 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金・保育所入所負担金 4 億 3,196 万円(対前年度 5,983 万円、16.1%増)
 ・老人福祉施設入所負担金 1,063 万円(" 133 万円、11.1%減)
 教育費負担金・日本スポーツ振興センター保護者負担金
 531 万円(" 11 万円、2.1%減)

不納欠損額は 420 万円で前年度に比べ 180 万円(75.3%)増加している。内訳は、保育所入所負担金 357 万円、老人福祉施設入所負担金 57 万円、助産施設入所負担金 6 万円である。

収入未済額は 8,113 万円で、内訳は保育所入所負担金 6,533 万円、老人福祉施設入所負担金 1,579 万円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	1,200,214,000	1,258,150,036	1,114,541,954	103,785	143,504,297	92.9	88.6
22	1,196,500,000	1,262,873,027	1,135,444,062	73,588	127,355,377	94.9	89.9
比較増減	3,714,000	4,722,991	20,902,108	30,197	16,148,920	2.0	1.3

22年度・23年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 1,454 万円は、予算現額に対し 92.9%の収入割合であり、前年度に比べると 2,090 万円 (1.8%) の減少である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
使用料		896,520,306	879,359,462	866,085,417	13,274,045	1.5
手数料		274,617,269	256,084,600	248,456,537	7,628,063	3.0
合計		1,171,137,575	1,135,444,062	1,114,541,954	20,902,108	1.8

(1) 使用料

使用料は 8 億 6,608 万円で、前年度に比べ 1,327 万円 (1.5%) の減少である。

これは主に、総務使用料の行政財産使用料で 603 万円、芸術・文化施設使用料で 374 万円増加したものの、土木使用料の駐車場使用料で 706 万円、商工使用料の野外活動施設使用料で 314 万円がそれぞれ皆減し、教育使用料の幼稚園使用料で 928 万円、土木使用料の住宅使用料で 175 万円などが減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料・住宅使用料	3 億 170 万円(対前年度 175 万円、0.6%減)
・道路占用料	2 億 8,732 万円(" 75 万円、0.3%増)
教育使用料・幼稚園保育料	5,623 万円(" 928 万円、14.2%減)
民生使用料・留守家庭児童育成クラブ育成料	4,629 万円(" 107 万円、2.3%減)
衛生使用料・斎場使用料	2,483 万円(" 106 万円、4.1%減)
総務使用料・みつなかホール使用料	2,655 万円(" 197 万円、8.0%増)
・市民温水プール使用料	2,105 万円(" 57 万円、2.8%増)
・総合体育館使用料	1,763 万円(" 39 万円、2.3%増)
・文化会館使用料	1,266 万円(" 184 万円、17.0%増)

収入未済額 1 億 4,212 万円(対前年度 1,615 万円、12.8%増)の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 3,580 万円、行政財産使用料(市営住宅駐車場使用料) 291 万円、民生使用料の留守家庭児童育成クラブ使用料 326 万円、教育使用料の幼稚園使用料 11 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
23	437,517,715	301,708,318	0	135,809,397	69.0
22	423,629,879	303,462,412	0	120,167,467	71.6
21	406,282,605	301,738,498			
比較増減 23-22	13,887,836	1,754,094	0	15,641,930	2.6

(2) 手数料

手数料は2億4,845万円で、前年度に比べ762万円(3.0%)の減少である。
これは主に、衛生手数料の保健衛生手数料で708万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料・保健センター検診等手数料

	1億1,231万円(対前年度 965万円、7.9%減)
・ 予防歯科センター検診等手数料	2,214万円(" 89万円、4.2%増)
・ し尿処理手数料	978万円(" 22万円、2.3%減)
・ 犬の登録事務等手数料	530万円(" 8万円、1.7%減)
総務手数料・戸籍謄抄本等交付手数料	5,124万円(" 3万円、0.1%減)
・ その他証明等手数料	1,014万円(" 0.9万円、0.1%減)
教育手数料・幼稚園入園手数料	673万円(" 81万円、13.8%増)

不納欠損額10万円(対前年度3万円、41.0%増)は、全額、し尿処理手数料である。

収入未済額138万円(対前年度0.9万円、0.7%減)は、し尿処理手数料117万円及び保健センター検診等手数料20万円である。

清掃手数料(ごみ処理・死獣処理・し尿処理・浄化槽汚泥処理・一般廃棄物処理業等許可)収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
23	16,976,295	15,699,468	103,785	1,173,042	92.5
22	17,372,247	16,115,904	73,588	1,182,755	92.8
21	16,652,617	15,336,486	105,077	1,211,054	92.1
比較増減 23-22	395,952	416,436	30,197	9,713	0.3

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	8,194,240,500	7,206,435,340	7,206,435,340	0	87.9	100.0
22	7,712,847,000	6,734,626,872	6,719,083,872	15,543,000	87.1	99.8
比較増減	481,393,500	471,808,468	487,351,468	15,543,000	0.8	0.2

収入済額 72 億 643 万円は、予算現額に対し 87.9%の収入割合であり、前年度に比べると 4 億 8,735 万円 (7.3%) の増加である。

これは主に、国庫負担金で 4 億 9,274 万円(9.5%)増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
国 庫 負 担 金		3,265,075,046	5,212,960,452	5,705,709,249	492,748,797	9.5
国 庫 補 助 金		3,925,456,772	1,467,510,299	1,466,163,651	1,346,648	0.1
委 託 金		46,723,488	38,613,121	34,562,440	4,050,681	10.5
合 計		7,237,255,306	6,719,083,872	7,206,435,340	487,351,468	7.3

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 57 億 570 万円で、前年度に比べ 4 億 9,274 万円 (9.5%) の増加である。

これは主に、民生費国庫負担金の児童手当負担金で 8,959 万円が皆減となったものの、生活保護費負担金で 2 億 8,887 万円、子ども手当負担金 1 億 5,158 万円及び児童福祉費負担金で 8,077 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

- ・ (細 節) 子 ども 手 当 負 担 金 23 億 800 万円(対前年度 1 億 4,870 万円、 6.9%増)
- ・ 生 活 保 護 扶 助 費 負 担 金 22 億 3,490 万円(" 2 億 8,887 万円、 14.8%増)
- ・ 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 費 負 担 金 5 億 5,114 万円(" 4,252 万円、 8.4%増)
- ・ 保 育 所 運 営 費 負 担 金 2 億 6,319 万円(" 8,143 万円、 44.8%増)
- ・ 児 童 扶 養 手 当 負 担 金 1 億 6,317 万円(" 511 万円、 3.2%増)

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 14 億 6,616 万円で、前年度に比べ 134 万円(0.1%)の減少である。

これは主に、教育費国庫補助金の中学校費補助金で 4 億 947 万円、社会資本整備総合交付金で 1 億 2,968 万円 (皆増)、住民生活に光をそそぐ交付金で 3,594 万円、きめ細かな交付金で 4,936 万円(皆増)増加したものの、教育費国庫補助金の小学校費補助金で

2億5,702万円が減少するとともに、地域活性化・きめ細かな臨時交付金1億9,402万円、地域活性化・公共投資臨時交付金で1億6,956万円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金2,979万円及び次世代育成支援対策交付金2,507万円が皆減となったためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金

- ・(小学校費補助金)安全・安心な学校づくり交付金
5億3,656万円(対前年度2億5,716万円、32.4%減)
- ・(中学校費補助金)安全・安心な学校づくり交付金
4億1,449万円(" 皆増)
- ・文化財保存整備事業費補助金 6,843万円(" 2,508万円、57.9%増)
- ・幼稚園就園奨励費補助金 3,237万円(" 182万円、6.0%増)
- ・社会資本整備総合交付金 1億2,968万円(" 皆増)
- ・きめ細かな交付金 4,936万円(" 皆増)
- ・住民生活に光をそそぐ交付金 4,694万円(" 3,594万円、326.7%増)

民生費国庫補助金

- ・障害者地域生活支援事業費補助金 6,004万円(" 271万円、4.7%増)
- ・生活保護安定運営対策等事業費補助金 2,683万円(" 286万円、9.7%減)
- ・子育て支援交付金 3,823万円(" 皆増)

(3) 委託金

委託金は3,456万円で、前年度に比べ405万円(10.5%)の減少である。

これは主に、総務費委託金の選挙費委託金で358万円が皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 民生費委託金・基礎年金等事務費交付金 3,171万円(対前年度65万円、2.0%減)
- 総務費委託金・外国人登録事務委託金 185万円(" 20万円、12.1%増)

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
23	2,844,060,000	2,706,584,761	2,706,584,761	0	95.2	100.0
22	2,914,363,000	2,807,470,137	2,807,470,137	0	96.3	100.0
比較増減	70,303,000	100,885,376	100,885,376	0	1.1	0.0

収入済額27億658万円は、予算現額に対し95.2%の収入割合であり、前年度に比べると1億88万円(3.6%)の減少である。

これは県負担金で9,061万円(5.9%)増加したものの、県補助金で1億430万円

(11.3%)及び委託金で8,718万円(24.2%)がそれぞれ減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
県負担金		1,419,400,468	1,525,614,262	1,616,225,213	90,610,951	5.9
県補助金		359,761,487	922,250,949	817,943,107	104,307,842	11.3
委託金		378,823,697	359,604,926	272,416,441	87,188,485	24.2
合計		2,157,985,652	2,807,470,137	2,706,584,761	100,885,376	3.6

(1) 県負担金

県負担金は16億1,622万円で、前年度に比べ9,061万円(5.9%)の増加である。

これは主に、民生費県負担金の児童手当負担金5,186万円が皆減となったものの、子ども手当負担金で4,599万円、保育所運営費負担金で4,071万円、障害福祉サービス事業費負担金で1,957万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

- ・保険基盤安定負担金 3億3,789万円(対前年度1,010万円、3.1%増)
- ・子ども手当負担金 3億4,005万円(" 4,599万円、15.6%増)
- ・障害福祉サービス事業費負担金 2億7,730万円(" 1,957万円、7.6%増)
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1億5,883万円(" 803万円、5.3%増)
- ・障害者医療費負担金 1億4,926万円(" 1,090万円、7.9%増)
- ・保育所運営費負担金 1億3,159万円(" 4,071万円、44.8%増)

(2) 県補助金

県補助金は8億1,794万円で、前年度に比べ1億430万円(11.3%)の減少である。

これは主に、労働費県補助金の労働費補助金で6,977万円、衛生費県補助金の保健衛生費補助金で6,237万円がそれぞれ増加したものの、民生費県補助金の児童福祉費補助金で2億2,826万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金

- ・民間保育所緊急整備事業費補助金 1億102万円(対前年度2億5,522万円、71.6%減)
- ・地域介護拠点整備事業費補助金 7,799万円(" 2,145万円、21.6%減)
- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金 4,758万円(" 234万円、5.2%増)
- ・保育対策等促進事業費補助金 4,184万円(" 1,561万円、59.5%増)

衛生費県補助金

- ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金

8,558 万円(" 7,372 万円、 621.3%増)

労働費県補助金

- ・重点分野雇用創出事業費補助金 1 億 2,771 万円(" 1 億 2,652 万円、 10,615.2%増)

(3) 委託金

委託金は 2 億 7,241 万円で、前年度に比べ 8,718 万円 (24.2%) の減少である。

これは主に、総務費委託金において統計調査費委託金で 5,440 万円、選挙費委託金で 2,425 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金・個人県民税徴収委託金

2 億 3,088 万円(対前年度 1,422 万円、 5.8%減)

- ・県議会議員選挙委託金 2,832 万円(" 1,971 万円、 228.9%増)

第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	45,507,000	46,459,250	46,459,250	0	102.1	100.0
22	29,593,000	69,887,352	69,887,352	0	236.2	100.0
比較増減	15,914,000	23,428,102	23,428,102	0	134.1	0.0

収入済額 4,645 万円は、予算現額に対し 102.1%の収入割合であり、前年度に比べると 2,342 万円 (33.5%) の減少である。

これは主に、財産運用収入の土地建物貸付収入で 309 万円増加したものの、財産売払収入の不動産売払収入が 2,749 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
財産運用収入		9,994,901	22,236,757	26,292,686	4,055,929	18.2
財産売払収入		200,157,336	47,650,595	20,166,564	27,484,031	57.7
合 計		210,152,237	69,887,352	46,459,250	23,428,102	33.5

(1) 財産運用収入

財産運用収入は 2,629 万円で、前年度に比べ 405 万円 (18.2%) の増加である。

これは、財産貸付収入の土地建物貸付収入で 309 万円、利子及び配当金で 95 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,087 万円(301 万円、16.9%増)、減債基金積立金利子 243 万円(101 万円、72.1%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 2,016 万円で、前年度に比べ 2,748 万円 (57.7%) の減少である。

これは主に、不動産売払収入で 2,749 万円減少したことによるものである。

収入済額は、不動産売払収入 2,015 万円 (対前年度 2,749 万円、57.7%減)、物品売払収入 1 万円 (同皆増) である。

不動産売払土地の内訳は、次のとおりである。

溜池の旧慣廃止分	7 筆・	1,401.16 m ²
旧道路敷・旧水路敷の用途廃止分	2 筆・	71.90 m ²
合計	9 筆・	1,473.06 m ²

第 18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	206,451,000	206,608,041	206,608,041	0	100.1	100.0
22	46,792,000	46,505,845	46,505,845	0	99.4	100.0
比較増減	159,659,000	160,102,196	160,102,196	0	0.7	0.0

収入済額 2 億 660 万円は、予算現額に対し 100.1%の収入割合であり、前年度に比べると 1 億 6,010 万円(344.3%)の増加である。これは主に、(目・節)一般寄附金で 1 億 1,935 万円、(目・節)民生費寄附金で 5,111 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	・ 一般寄附金 1 億 5,379 万円(対前年度 1 億 1,935 万円、 346.6%増)
民生費寄附金	・ 民生費寄附金 5,157 万円(" 5,111 万円、11,185.5%増)

第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	1,206,737,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	91.2	100.0
22	313,561,000	5,059,580	5,059,580	0	1.6	100.0
比較増減	893,176,000	1,094,940,420	1,094,940,420	0	89.6	0.0

収入済額 11 億円は、予算現額に対し 91.2%の収入割合であり、前年度に比べると 10 億 9,494 万円の増加である。これは、主に減債基金積立金繰入金で 10 億 1,310 万円増加したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		41,398,000	-	7,418,000	7,418,000	皆増
減債基金積立金繰入金		72,078,700	4,256,027	1,017,356,191	1,013,100,164	23,803.9
公共施設等整備基金積立金繰入金		10,000,000	-	40,000,000	40,000,000	皆増
社会福祉基金積立金繰入金		-	-	30,000,000	30,000,000	皆増
住民生活に光をそそぐ基金積立金繰入金		-	-	5,225,809	5,225,809	皆増
文化振興基金積立金繰入金		11,523,300	-	-	-	-
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金		25,000,000	-	-	-	-
基金繰入金合計 (A)		160,000,000	4,256,027	1,100,000,000	1,095,743,973	25,745.7
他会計繰入金 (B)		28,647,000	803,553	0	803,553	皆減
繰入金合計 (A)+(B)		188,647,000	5,059,580	1,100,000,000	1,094,940,420	21,640.9

第 20 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
23	558,789,293	558,789,562	558,789,562	0	100.0	100.0
22	391,123,532	391,253,012	391,253,012	0	100.0	100.0
比較増減	167,665,761	167,536,550	167,536,550	0	0.0	0.0

収入済額 5 億 5,878 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入割合であり、前年度に比べると 1 億 6,753 万円 (42.8%) の増加である。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 4 億 7,397 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 8,481 万円である。

第 21 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	1,652,020,000	1,993,492,586	1,680,730,174	28,962	312,733,450	101.7	84.3
22	1,387,059,000	1,726,115,961	1,434,203,154	486,900	291,425,907	103.4	83.1
比較増減	264,961,000	267,376,625	246,527,020	457,938	21,307,543	1.7	1.2

22年度・23年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 16 億 8,073 万円は、予算現額に対し 101.7%の収入割合であり、前年度に比べ

ると2億4,652万円(17.2%)の増加である。

これは主に、(項)雑入、派遣職員給与等負担金で5,181万円減少したものの、(項・目・節)貸付金元利収入の川西都市開発株式会社貸付金償還金3億円が皆増したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
延滞金、加算金及び過料	37,226,679	41,790,955	42,797,757	1,006,802	2.4
市預金利子	988,035	843,774	586,495	257,279	30.5
貸付金元利収入	825,890,757	795,192,451	1,089,679,770	294,487,319	37.0
雑入	645,418,739	596,375,974	547,666,152	48,709,822	8.2
合計	1,509,524,210	1,434,203,154	1,680,730,174	246,527,020	17.2

収入済額の主なものは、(項・目)貸付金元利収入10億8,967万円(対前年度2億9,448万円、37.0%増)、(項)雑入5億4,766万円(4,870万円、8.2%減)である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6億円	(対前年度 同額)
川西都市開発株式会社貸付金償還金	3億円	(" 皆増)
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	1億1,110万円	(" 490万円、4.2%減)
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,500万円	(" 同額)
勤労者住宅資金融資あっせん預託金返還金	1,481万円	(" 387万円、20.7%減)
奨学資金返還金	1,371万円	(" 246万円、22.0%増)
中小企業団体融資あっせん制度預託金返還金	1,000万円	(" 同額)

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

生活保護費国庫負担金	5,932万円	(対前年度 4,191万円、240.7%増)
------------	---------	------------------------

(目)派遣職員給与等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与等負担金	1億2,935万円	(対前年度 925万円、6.7%減)
県宝塚土木事務所派遣職員給与等負担金	3,306万円	(" 683万円、17.1%減)
都市整備公社派遣職員給与等負担金	2,926万円	(" 36万円、1.3%増)
市社会福祉協議会派遣職員給与等負担金	1,974万円	(" 20万円、1.0%減)
県土地開発公社派遣職員給与等負担金	1,742万円	(" 876万円、33.5%減)

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療高額療養費調整金	2,846万円	(対前年度 78万円、2.9%増)
児童等就学負担金	2,648万円	(" 771万円、41.1%増)
新市町村振興宝くじ交付金	1,585万円	(" 53万円、3.2%減)
東日本大震災被災地支援負担金	1,016万円	(" 皆増)

(目)雑入の主なものは次のとおりである。

生活保護費返還金	1,912 万円(対前年度 227 万円、13.5%増)
文化会館管理業務経費負担金	1,618 万円(" 107 万円、7.1%増)
中央北地区事業用地貸付料	1,490 万円(" 32 万円、2.2%増)
庁舎管理経費負担金	1,061 万円(" 314 万円、42.1%増)

不納欠損額は、2 万円で、全額、(目・節)雑入・知的障害者施設入所負担金である。

収入未済額 3 億 1,273 万円(対前年度 2,130 万円、7.3%増)の内訳は、貸付金元利収入 2 億 6,040 万円(151 万円、0.6%減)及び雑入 5,235 万円(2,282 万円、77.3%増)である。

内訳別の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金 2 億 5,067 万円、奨学資金返還金 857 万円、雑入の生活保護費返還金 4,664 万円である。

第 22 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
23	7,083,754,000	4,137,754,000	4,137,754,000	0	58.4	100.0
22	6,760,054,000	4,455,454,000	4,455,454,000	0	65.9	100.0
比較増減	323,700,000	317,700,000	317,700,000	0	7.5	0.0

収入済額 41 億 3,775 万円は、予算現額に対し 58.4%の収入割合であり、前年度に比べると、3 億 1,770 万円(7.1%)の減少である。

これは主に、借換債で 1 億 3,004 万円、教育債で 1 億 320 万円及び土木債で 9,320 万円、それぞれ増加したものの、消防債で 2 億 8,870 万円(皆減)、臨時財政対策債で 2 億 6,174 万円及び民生債で 3,710 万円などが減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		21年度	22年度 (B)	23年度 (A)		
総 務 債		19,400,000	29,200,000	0	29,200,000	皆減
民 生 債		0	97,700,000	60,600,000	37,100,000	38.0
土 木 債		665,800,000	153,400,000	246,600,000	93,200,000	60.8
消 防 債		62,100,000	288,700,000	0	288,700,000	皆減
教 育 債		198,000,000	564,800,000	668,000,000	103,200,000	18.3
災 害 復 旧 債		-	4,200,000	0	4,200,000	皆減
借 換 債		1,887,000,000	264,000,000	394,040,000	130,040,000	49.3
臨時財政対策債		1,849,417,000	3,030,254,000	2,768,514,000	261,740,000	8.6
減収補てん債		286,800,000	23,200,000	0	23,200,000	皆減
合 計		4,968,517,000	4,455,454,000	4,137,754,000	317,700,000	7.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	27億6,851万円(対前年度 2億6,174万円、 8.6%減)
教育債・小学校耐震対策事業費市債	3億3,810万円(" 1億2,680万円、 27.3%減)
・中学校耐震対策事業費市債	3億2,150万円(" 2億3,410万円、 267.8%増)
借換債	3億9,404万円(" 1億3,004万円、 49.3%増)
土木債・公園整備事業費市債	8,170万円(" 皆増)

市債の歳入総額に占める割合は8.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	563,951,000	554,193,277	0	9,757,723	98.3
2 2	462,528,000	434,775,582	0	27,752,418	94.0
比較増減	101,423,000	119,417,695	0	17,994,695	4.3

支出済額 5 億 5,419 万円は、予算現額に対し 98.3%の執行率であり、前年度に比べると 1 億 1,941 万円(27.5%)の増加である。

これは、市議会運営で 1,119 万円減少したものの、議会費人件費で 1 億 3,061 万円増加したためである。議会費人件費の増は、主に地方議会議員年金制度廃止に伴って給付費負担金の負担方法が変更されたことにより、市議会議員共済会負担金が 1 億 3,166 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営	3 億 358 万円	(対前年度 1,119 万円、 3.6%減)
(節)報酬(議員報酬等)	2 億 6,852 万円	(対前年度 1,045 万円、 3.7%減)
負担金、補助及び交付金(政務調査費交付金等)	1,562 万円	(" 86 万円、 5.9%増)
委託料(会議録作成等)	807 万円	(" 51 万円、 6.8%増)
需用費(市議会だより印刷等)	522 万円	(" 26 万円、 4.8%減)
旅費	231 万円	(" 184 万円、 44.3%減)

議会費における人件費総額は 2 億 5,061 万円(款内構成比 45.2%)で、前年度に比べ 1 億 3,061 万円・108.8%増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 425 万円、旅費 353 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	4,825,296,000	4,697,338,993	35,000	127,922,007	97.3
2 2	5,873,779,050	5,728,690,802	13,263,000	131,825,248	97.5
比較増減	1,048,483,050	1,031,351,809	13,228,000	3,903,241	0.2

支出済額 46 億 9,733 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べると 10 億 3,135 万円(18.0%)の減少である。

これは、戸籍住民基本台帳費で 7,437 万円増加したものの、総務管理費で 8 億 5,831 万円、選挙費で 1 億 3,879 万円、統計調査費で 5,648 万円及び徴税費で 5,093 万円がそれぞれ減少したためである。総務管理費の減は、主に財産管理費の管財事業で 8 億 5,427 万円減少（用地先行取得事業特別会計への繰出金の減）したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

基金管理事業	4 億 7,321 万円	(対前年度 9,332 万円、24.6%増)
スポーツ施設管理運営事業	2 億 3,431 万円	(" 629 万円、2.6%減)
情報化事業	1 億 9,076 万円	(" 898 万円、4.5%減)
庁舎維持管理事業	1 億 4,885 万円	(" 630 万円、4.1%減)
管財事業	1 億 4,523 万円	(" 8 億 5,427 万円、85.5%減)
芸術文化施設維持管理事業	1 億 3,833 万円	(" 2,617 万円、15.9%減)
文化振興事業	8,452 万円	(" 261 万円、3.0%減)
総務管理事業	8,124 万円	(" 468 万円、6.1%増)

徴税費

徴収及び収納事業	1 億 3,004 万円	(" 2,413 万円、22.8%増)
固定資産税・都市計画税賦課事業	8,583 万円	(" 2,632 万円、23.5%減)
市民税賦課事業	4,871 万円	(" 1,453 万円、23.0%減)

戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳及び印鑑登録事業	1 億 3,150 万円	(" 7,452 万円、130.8%増)
----------------	--------------	-----------------------

総務費における各事業の人件費総額は 24 億 2,744 万円(款内構成比 51.7%)で、前年度に比べ 8,862 万円・3.5%減少している。

なお、継続費繰越として 3 万円(総務管理費・企画費の総合計画策定・管理事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費 5,118 万円及び文化振興費 1,869 万円、徴税費における賦課徴収費 1,853 万円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	17,460,907,361	17,052,984,242	0	407,923,119	97.7
2 2	16,493,710,910	16,240,228,070	19,719,361	233,763,479	98.5
比較増減	967,196,451	812,756,172	19,719,361	174,159,640	0.8

支出済額 170 億 5,298 万円は、予算現額に対し 97.7%の執行率であり、前年度に比べると 8 億 1,275 万円(5.0%)の増加である。

これは主に、社会福祉費で 3 億 2,231 万円、生活保護費で 2 億 6,718 万円、児童福祉費で 1 億 4,437 万円及び老人福祉費で 7,884 万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に障害者福祉推進費の障害者自立支援事業で 7,721 万円、福祉医療費の乳幼児等医療扶助事業で 7,272 万円、医療保険費の後期高齢者医療事業負担金で 1 億 3,746 万円がそれぞれ増加したためである。生活保護費の増は、生活支援事業で 2 億 7,755 万円、児童福祉費の増は、児童健全育成事業で 1 億 4,422 万円、老人福祉費の増は、高齢者生きがいづくり推進事業で 5,545 万円及び介護保険事業特別会計繰出金で 4,342 万円がそれぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

障害者自立支援事業	13 億 4,730 万円	(対前年度 7,721 万円、6.1%増)
後期高齢者医療事業負担金	13 億 1,916 万円	(" 1 億 3,746 万円、11.6%増)
国民健康保険事業特別会計繰出金	11 億 3,518 万円	(" 5,380 万円、5.0%増)
障害者地域生活支援事業	3 億 7,848 万円	(" 1,907 万円、5.3%増)
障害者医療扶助事業	3 億 3,034 万円	(" 596 万円、1.8%増)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2 億 8,815 万円	(" 1,549 万円、5.7%増)
乳幼児等医療扶助事業	2 億 6,405 万円	(" 7,272 万円、38.0%増)
地域福祉活動支援事業	1 億 7,225 万円	(" 2,091 万円、10.8%減)

老人福祉費

介護保険事業特別会計繰出金	13 億 3,645 万円	(" 4,342 万円、3.4%増)
高齢者生きがいづくり推進事業	2 億 1,760 万円	(" 5,545 万円、34.2%増)
老人福祉施設支援事業	9,569 万円	(" 1,501 万円、13.6%減)

児童福祉費

児童健全育成事業	31 億 2,603 万円	(" 1 億 4,422 万円、4.8%増)
保育所運営事業	12 億 6,860 万円	(" 2 億 1,089 万円、19.9%増)
ひとり親家庭支援事業	5 億 1,644 万円	(" 2,458 万円、5.0%増)
保育所整備事業	1 億 5,153 万円	(" 2 億 6,641 万円、63.7%減)
留守家庭児童育成クラブ事業	1 億 4,689 万円	(" 357 万円、2.4%減)
生活保護費・生活支援事業	30 億 1,852 万円	(" 2 億 7,755 万円、10.1%増)

民生費における各事業・人件費総額は 13 億 2,679 万円(款内構成比 7.8%)で前年度に比べ 1,955 万円・1.5%減少している。

不用額の主なものは、児童福祉費における児童福祉推進費 1 億 3,636 万円、(項・目)生活保護費 6,248 万円、社会福祉費における福祉医療費 5,235 万円及び障害者福祉推進費 3,695 万円、老人福祉費における老人福祉推進費 5,039 万円である。

なお、老人福祉費において、事業を誤って支出している事例が見受けられたので、適正な予算執行に留意されたい（おでかけ促進事業のうち 114 万円について、「高齢者生きがいづくり推進事業」で執行すべきところ、「在宅高齢者支援事業」で執行）。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	7,137,496,000	6,888,063,362	52,000	249,380,638	96.5
2 2	6,026,259,000	5,790,851,130	2,000,000	233,407,870	96.1
比較増減	1,111,237,000	1,097,212,232	1,948,000	15,972,768	0.4

支出済額 68 億 8,806 万円は、予算現額に対し 96.5%の執行率であり、前年度に比べると 10 億 9,721 万円(18.9%)の増加である。

これは主に、保健衛生費で 8 億 1,078 万円、清掃費で 2 億 4,139 万円及び環境衛生費で 4,503 万円がそれぞれ増加したためである。保健衛生費の増は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 6 億 5,084 万円、予防費の予防事業で 1 億 4,619 万円増加したためであり、清掃費の増は、主に清掃総務費の広域ごみ処理施設管理運営事業で 2 億 2,362 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

病院事業会計支援事業	22 億 4,758 万円	(対前年度 6 億 5,084 万円、 40.8%増)
予防事業	4 億 3,075 万円	(" 1 億 4,619 万円、 51.4%増)
健康診査事業	2 億 94 万円	(" 219 万円、 1.1%増)
母子保健推進事業	8,980 万円	(" 160 万円、 1.8%減)
保健対策事業	8,233 万円	(" 184 万円、 2.3%増)
歯科診療事業	4,516 万円	(" 51 万円、 1.1%減)

環境衛生費

斎場管理運営事業	6,925 万円	(" 2,200 万円、 46.6%増)
----------	----------	-----------------------

清掃費

広域ごみ処理施設管理運営事業	14 億 9,340 万円	(" 2 億 2,362 万円、 17.6%増)
分別収集事業	5 億 5,657 万円	(" 1,450 万円、 2.7%増)
し尿収集事業	9,181 万円	(" 150 万円、 1.6%減)
清掃総務管理事業	6,048 万円	(" 3,069 万円、 103.1%増)

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 8,623 万円(款内構成比 18.7%)で、前年度に比べ 1,823 万円・1.4%減少している。

なお、継続費繰次繰越として、5 万円(清掃費・清掃総務費のごみ減量化とリサイクル推

進事業)が翌年度へ繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費 1 億 1,915 万円、保健センター費 4,331 万円、保健衛生総務費 3,200 万円及び予防歯科センター費 2,074 万円、清掃費におけるごみ処理費 1,666 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	48,419,000	46,594,533	0	1,824,467	96.2
2 2	47,645,000	45,913,114	0	1,731,886	96.4
比較増減	774,000	681,419	0	92,581	0.2

支出済額 4,659 万円は、予算現額に対し 96.2%の執行率であり、前年度に比べると 68 万円(1.5%)の増加である。

これは主に、労働者支援事業で 369 万円減少したものの、労働対策費人件費が 455 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

労働対策費

労働者支援事業 1,997 万円(対前年度 369 万円、15.6%減)

労働相談事業 765 万円(" 3 万円、0.5%減)

労働費における人件費総額(労働対策費人件費)は 1,801 万円(款内構成比 38.7%)で前年度に比べ 455 万円・33.8%増加している。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	103,541,000	100,121,357	0	3,419,643	96.7
2 2	99,533,000	96,603,706	0	2,929,294	97.1
比較増減	4,008,000	3,517,651	0	490,349	0.4

支出済額 1 億 12 万円は、予算現額に対し 96.7%の執行率であり、前年度と比べると 351 万円(3.6%)の増加である。

これは主に、農林業総務費で 962 万円減少したものの、農業委員会費で 1,457 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費・農業委員会運営事業 2,778 万円(対前年度 1,452 万円、109.6%増)

農林業総務費・農業共済事業特別会計繰出金

	1,056 万円 ("	963 万円、 47.7%減)
農林業振興費・農業振興事業	755 万円 ("	60 万円、 8.7%増)
農地費 ・ 農業用施設改良事業	585 万円 ("	49 万円、 7.8%減)

農林業費における各事業の人員費総額は 4,511 万円(款内構成比 45.1%)で、前年度に比べ 148 万円・3.2%減少している。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	326,937,400	318,073,580	0	8,863,820	97.3
2 2	297,667,800	291,990,052	1,000,000	4,677,748	98.1
比較増減	29,269,600	26,083,528	1,000,000	4,186,072	0.8

支出済額 3 億 1,807 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べると 2,608 万円(8.9%)の増加である。

これは主に、消費生活対策費で 398 万円減少したものの、商工振興費で 1,975 万円及び観光費で 1,031 万円が増加したためである。

支出済額(人員費を除く)の主なものは、次のとおりである。

商工振興費	・ 中小企業支援事業	1 億 2,532 万円 (対前年度	771 万円、	5.8%減)
	・ 商工振興事業	2,917 万円 ("	964 万円、	49.4%増)
消費生活対策費	・ 消費生活相談事業	1,184 万円 ("	12 万円、	1.1%減)
観光費	・ 観光推進事業	2,047 万円 ("	1,933 万円、	1,694.7%増)
	・ 猪名川花火大会事業	1,559 万円 ("	43 万円、	2.7%減)

商工費における各事業の人員費総額は 9,143 万円(款内構成比 28.7%)で、前年度に比べ 1,628 万円・21.7%増加している。

不用額の主なものは、商工振興費 630 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	5,809,345,432	5,448,116,382	172,129,040	189,100,010	93.8
2 2	5,320,267,023	4,907,277,521	276,446,432	136,543,070	92.2
比較増減	489,078,409	540,838,861	104,317,392	52,556,940	1.6

支出済額 54 億 4,811 万円は、予算現額に対し 93.8%の執行率であり、前年度に比べると 5 億 4,083 万円(11.0%)の増加である。

これは主に、土木管理費で 1 億 5,204 万円及び住宅費で 6,690 万円が減少したものの、都市計画費で 6 億 5,888 万円及び都市環境費で 1 億 4,844 万円が増加したためである。土木管理費の減は、主に歩道整備事業で 8,492 万円及び放置自転車対策事業で 2,093 万円が減少したためであり、住宅費の減は、主に市営住宅維持管理事業で 4,063 万円が減少したためである。都市計画費の増は、主に再開発ビル管理法人支援事業で 8 億円が皆増したためで、都市環境費の増は、主に空港周辺地域整備事業で 1 億 4,234 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

交通安全施設整備事業	1 億 4,537 万円 (対前年度 754 万円、 4.9%減)
放置自転車対策事業	5,162 万円 (" 2,093 万円、 28.9%減)

道路橋りょう費

道路維持補修事業	2 億 3,373 万円 (" 4,217 万円、 22.0%増)
街路樹維持管理事業	4,698 万円 (" 67 万円、 1.5%増)

都市計画費

下水道事業会計負担金及び補助金

10 億 9,147 万円 (" 1 億 4,556 万円、 11.8%減)

中央北地区推進事業 () 10 億 7,447 万円 (" 皆増)

() 上記事業に中央北地区整備事業を含めた金額では、11 億 1,786 万円

(対前年度 685 万円、0.6%減)となる。

再開発ビル管理法人支援事業	8 億円 (" 皆増)
公園維持管理事業	1 億 5,405 万円 (" 1,043 万円、 6.3%減)
公園改良事業	5,304 万円 (" 4,393 万円、 482.4%増)
新名神周辺対策事業	4,876 万円 (" 4,428 万円、 987.9%増)

都市環境費

空港周辺地域整備事業 1 億 5,755 万円 (" 1 億 4,234 万円、 936.4%増)

住宅費

住宅供給促進事業	1 億 5,044 万円 (" 1,526 万円、 11.3%増)
市営住宅維持管理事業	1 億 2,478 万円 (" 4,063 万円、 24.6%減)

土木費における各事業の人件費総額は 9 億 8,874 万円(款内構成比 18.1%)で、前年度に比べ 1 億 1,017 万円・10.0%減少している。

なお、繰越明許費として 1,281 万円(道路橋りょう費・道路新設改良費の側溝新設事業)、事故繰越しとして 1 億 5,931 万円(道路橋りょう費・道路新設改良費の道路改良事業)の合計 1 億 7,212 万円が翌年度へ繰越しされている。

不用額の主なものは、都市環境費における空港周辺整備費 9,333 万円、都市計画費における都市計画総務費 1,644 万円、道路橋りょう費における道路新設改良費 1,558 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	1,887,412,518	1,448,131,508	414,441,000	24,840,010	76.7
2 2	1,917,486,791	1,833,366,214	0	84,120,577	95.6
比較増減	30,074,273	385,234,706	414,441,000	59,280,567	18.9

支出済額 14 億 4,813 万円は、予算現額に対し 76.7%の執行率であり、前年度に比べると 3 億 8,523 万円(21.0%)の減少である。

これは主に、常備消防費で 3 億 5,570 万円及び消防施設費で 3,653 万円が減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	・ 消防活動事業	4,037 万円	(対前年度 3 億 2,929 万円、89.1%減)
	・ 消防総務管理事業	2,091 万円	(" 189 万円、10.0%増)
	・ 消防施設維持管理事業		
		1,574 万円	(" 627 万円、28.5%減)
	・ 救急活動事業	1,229 万円	(" 27 万円、2.2%減)
非常備消防費	・ 消防団活動推進事業		
		6,294 万円	(" 900 万円、16.7%増)
消防施設費	・ 消防施設整備事業	1,016 万円	(" 0.4 万円、0.0%増)
災害対策費	・ 災害対策事業	2,546 万円	(" 43 万円、1.7%減)

消防費における各事業の人件費総額は 12 億 5,373 万円(款内構成比 86.6%)で、前年度に比べ 757 万円・0.6%減少している。

なお、繰越明許費として 4 億 1,444 万円(消防費・常備消防費の消防活動事業)が翌年度へ繰越しされている。

不用額の主なものは、常備消防費 2,164 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	8,478,863,000	5,415,392,486	2,473,956,000	589,514,514	63.9
2 2	7,998,633,680	5,126,363,724	1,818,275,000	1,053,994,956	64.1
比較増減	480,229,320	289,028,762	655,681,000	464,480,442	0.2

支出済額 54 億 1,539 万円は、予算現額に対し 63.9%の執行率であり、前年度に比べると 2 億 8,902 万円(5.6%)の増加である。

これは主に、小学校費で5,261万円減少したものの、施設費で3億550万円及び教育振興費で3,933万円が増加したためである。小学校費の減は、主に小学校給食運営事業で4,762万円及び小学校教育情報推進事業で2,389万円が減少したためである。施設費の増は、主に教育施設耐震化事業で3億213万円増加し、教育振興費の増は、主に就学支援事業で1,901万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

教育振興費

就学支援事業	2億9,600万円	(対前年度 1,901万円、6.9%増)
教育情報推進事業	5,942万円	(" 74万円、1.3%増)

小学校費

小学校運営事業	2億7,959万円	(" 692万円、2.4%減)
小学校教職員人事管理事業	1億2,036万円	(" 155万円、1.3%増)
小学校給食運営事業	1億1,331万円	(" 4,762万円、29.6%減)

中学校費

中学校運営事業	1億1,424万円	(" 24万円、0.2%減)
---------	-----------	-----------------

幼稚園費

幼稚園教職員人事管理事業	8,884万円	(" 191万円、2.1%減)
--------------	---------	------------------

施設費

教育施設耐震化事業	17億1,344万円	(" 3億213万円、21.4%増)
小学校施設維持管理事業	7,323万円	(" 638万円、8.0%減)
中学校施設維持管理事業	3,857万円	(" 701万円、15.4%減)

生涯学習費

公民館運営事業	1億9,392万円	(" 820万円、4.4%増)
図書館運営事業	9,775万円	(" 404万円、4.3%増)
文化財事業	8,254万円	(" 3,365万円、68.8%増)
図書館施設維持管理事業	4,370万円	(" 492万円、12.7%増)

教育費における各事業の人件費総額は15億2,714万円(款内構成比28.2%)で、前年度に比べ909万円・0.6%減少している。

なお、繰越明許費として24億7,395万円[(項・目)施設費の教育施設耐震化事業]が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、教育振興費の学校教育推進費1,981万円、小学校費における学校運営費3,837万円、中学校費における学校運営費1,006万円、(項・目)施設費4億6,862万円、生涯学習費における公民費1,578万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	2,164,050	1,977,150	0	186,900	91.4
2 2	12,002,000	9,721,950	0	2,280,050	81.0
比較増減	9,837,950	7,744,800	0	2,093,150	10.4

支出済額 197 万円は、予算現額に対し 91.4%の執行率であり、前年度に比べると 774 万円(79.7%)の減少となっている。

これは、農林施設災害復旧費で 91 万円が皆増となったものの、公共施設災害復旧費で 866 万円が減少したためである。

支出済額は、次のとおりである。

農林施設災害復旧費

農業用施設等災害復旧事業 91 万円 (対前年度 皆増)

公共土木施設災害復旧費

道路等災害復旧事業 105 万円 (" 866 万円、89.1%減)

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	5,265,186,000	5,248,655,226	0	16,530,774	99.7
2 2	4,867,555,000	4,854,635,964	0	12,919,036	99.7
比較増減	397,631,000	394,019,262	0	3,611,738	0.0

支出済額 52 億 4,865 万円は、予算現額に対し 99.7%の執行率であり、前年度に比べると 3 億 9,401 万円(8.1%)の増加である。

これは主に、償還利子で 3,173 万円減少したものの、償還元金で 4 億 2,607 万円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費・利子 1,158 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

年度	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
元金	5,629,404,988	4,064,966,839	4,491,040,952	426,074,113	10.5
市債管理事業	5,617,231,366	4,056,894,943	4,484,514,754	427,619,811	10.5
災害援護資金償還事業	12,173,622	8,071,896	6,526,198	1,545,698	19.1
利子・市債管理事業	914,674,504	788,378,488	756,643,919	31,734,569	4.0
公債諸費・市債管理事業	2,384,063	1,290,637	970,355	320,282	24.8
合計	6,546,463,555	4,854,635,964	5,248,655,226	394,019,262	8.1
歳出総額に占める比率	14.2	10.7	11.1	0.4ポイント	-

市債管理事業における元金・利子の償還関係については、9頁参照。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
23	50,000,000	0	18,697,968	31,302,032	75
22	50,000,000	0	36,752,722	13,247,278	38
比較増減	0	0	18,054,754	18,054,754	37

予備費充用額 1,869 万円は、前年度に比べると 1,805 万円(49.1%)の減少である。

充用額の主なものは、消防費で 1,480 万円（東日本大震災に伴う被災地支援等に係る旅費及び消耗品等・台風による法面崩壊の復旧修繕）、災害復旧費で 216 万円（豪雨による法面崩壊の復旧工事）及び総務費で 123 万円（損害賠償請求上告・上告受理申し立て事件に係る訴訟行為委託料）などである。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	件数	金額
消 防 費	65	14,807,518
災 害 復 旧 費	3	2,162,050
総 務 費	1	1,239,000
民 生 費	5	379,000
商 工 費	1	110,400
合 計	75	18,697,968

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 農業共済事業
- (5) 介護保険事業
- (6) 用地先行取得事業
- (7) 中央北地区土地区画整理事業

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	22年度	23年度	増減額	増減率
当初予算額	29,035,689,000	31,879,662,000	2,843,973,000	9.8
補正予算額	422,876,000	1,074,016,000	651,140,000	154.0
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	-
計(予算現額)	29,458,565,000	32,953,678,000	3,495,113,000	11.9
歳入決算額	28,426,406,984	31,867,445,914	3,441,038,930	12.1
歳出決算額	28,851,087,820	32,374,285,742	3,523,197,922	12.2
歳入歳出差引残額	424,680,836	506,839,828	82,158,992	19.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	21,426,500	21,426,500	皆増
実質収支額	424,680,836	528,266,328	103,585,492	24.4
前年度実質収支額	70,693,591	424,680,836	353,987,245	500.7
単年度収支額	353,987,245	103,585,492	250,401,753	70.7

特別会計合計(6会計)の予算現額 329 億 5,367 万円に対して、歳入合計額 318 億 6,744 万円(収入率 96.7%)、歳出合計額 323 億 7,428 万円(執行率 98.2%)であり、歳入歳出差引残額は 5 億 683 万円の赤字である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,142 万円を差し引いた実質収支額は 5 億 2,826 万円の赤字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 4 億 2,468 万円を控除した単年度収支額は 1 億 358 万円の赤字で、前年度に比べ 2 億 5,040 万円赤字額が減少している。

なお、実質収支額には国民健康保険事業等において翌年度に必要となる国県支出金の精算返還分 2 億 2,403 万円が含まれており、それらの減額要素を考慮した場合の実質収支額は 7 億 5,230 万円の赤字、単年度の実質収支額は 3 億 2,762 万円の赤字となっている。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	16,475,447,052	17,182,625,908	707,178,856	0	707,178,856
後期高齢者医療事業	2,008,409,639	1,962,642,691	45,766,948	0	45,766,948
農業共済事業	11,838,479	11,838,479	0	0	0
介護保険事業	9,177,912,838	9,044,767,258	133,145,580	0	133,145,580
用地先行取得事業	2,425,387,054	2,425,387,054	0	0	0
中央北地区土地区画整理事業	1,768,450,852	1,747,024,352	21,426,500	21,426,500	0
合計	31,867,445,914	32,374,285,742	506,839,828	21,426,500	528,266,328

各会計別の実質収支額をみると、国民健康保険事業では 7 億 717 万円の赤字決算、後期高齢者医療事業は 4,576 万円及び介護保険事業は 1 億 3,314 万円の黒字決算、その他の会計では実質収支額が 0 円となっている。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		23	707,178,856	1,135,180,639	1,842,359,495
		22	679,931,323	1,081,377,165	1,761,308,488
	増減		27,247,533	53,803,474	81,051,007
老人保健事業		23	-	-	-
		22	0	150,678	150,678
	増減		0	150,678	150,678
後期高齢者医療事業		23	45,766,948	288,157,190	242,390,242
		22	70,795,795	272,657,348	201,861,553
	増減		25,028,847	15,499,842	40,528,689
農業共済事業		23	0	10,565,354	10,565,354
		22	0	20,197,563	20,197,563
	増減		0	9,632,209	9,632,209
介護保険事業		23	133,145,580	1,336,450,515	1,203,304,935
		22	184,454,692	1,293,027,059	1,108,572,367
	増減		51,309,112	43,423,456	94,732,568
用地先行取得事業		23	0	116,987,111	116,987,111
		22	0	977,082,888	977,082,888
	増減		0	860,095,777	860,095,777
中央北地区土地区画整理事業		23	0	86,327,031	86,327,031
		22	-	-	-
	増減		0	86,327,031	86,327,031
合計		23	528,266,328	2,973,667,840	3,501,934,168
		22	424,680,836	3,644,492,701	4,069,173,537
	増減		103,585,492	670,824,861	567,239,369
	増減率		24.4	18.4	13.9

一般会計から特別会計への繰入金総額は 29 億 7,366 万円で、前年度に比べ 6 億 7,082 万円(18.4%)減少している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 8,632 万円、国民健康保険事業で 5,380 万円、介護保険事業で 4,342 万円、後期高齢者医療事業で 1,549 万円がそれぞれ増加したものの、用地先行取得事業で 8 億 6,009 万円が減少したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	増減額
当 初 予 算 額	16,145,916,000	16,178,087,000	32,171,000
補 正 予 算 額	87,053,000	1,245,256,000	1,158,203,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	16,232,969,000	17,423,343,000	1,190,374,000
歳 入 決 算 額	15,076,057,352	16,475,447,052	1,399,389,700
歳 出 決 算 額	15,755,988,675	17,182,625,908	1,426,637,233
歳入歳出差引残額	679,931,323	707,178,856	27,247,533
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	679,931,323	707,178,856	27,247,533
前年度実質収支額	258,924,862	679,931,323	421,006,461
単 年 度 収 支 額	421,006,461	27,247,533	393,758,928

歳入歳出差引残額は 7 億 717 万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度歳入の繰上充用金で補てんしている。実質収支額から前年度の実質収支額の赤字額(6 億 7,993 万円)を控除した単年度収支額は 2,724 万円で、前年度に比べ 3 億 9,375 万円赤字額が減少している。

なお、翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額 1 億 4,953 万円を加味した翌年度精算後の実質収支額は 8 億 5,671 万円の赤字となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
2 3	17,423,343,000	18,911,149,904	16,475,447,052	155,877,231	2,279,825,621	94.6	87.1
2 2	16,232,969,000	17,495,977,191	15,076,057,352	206,411,684	2,213,508,155	92.9	86.2
比較増減	1,190,374,000	1,415,172,713	1,399,389,700	50,534,453	66,317,466	1.7	0.9

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 164 億 7,544 万円は、予算現額に対し 94.6%の収入割合であり、調定額に対する収入率は 87.1%である。収入済額を前年度と比べると 13 億 9,938 万円(9.3%)の増加である。これは主に、療養給付費等交付金で 4,236 万円、諸収入で 462 万円がそれぞれ減少したものの、前期高齢者交付金で 10 億 1,903 万円、国庫支出金で 1 億 2,715 万円、国民健康保険税で 1 億 2,207 万円、共同事業交付金で 9,299 万円、繰入金で 5,380 万円及び県支出金で 3,119 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 1 年度	2 2 年度(B)	構成比	2 3 年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,688,988,124	3,570,124,422	23.7	3,692,199,291	22.4	122,074,869	3.4
使用料及び手数料	724,820	956,080	0.0	1,072,940	0.0	116,860	12.2
国庫支出金	3,049,472,752	3,092,118,744	20.5	3,219,272,503	19.5	127,153,759	4.1
療養給付費等交付金	804,028,000	867,798,000	5.8	825,434,873	5.0	42,363,127	4.9
前期高齢者交付金	4,345,232,656	4,290,214,147	28.5	5,309,247,178	32.2	1,019,033,031	23.8
県 支 出 金	626,832,196	607,331,268	4.0	638,530,173	3.9	31,198,905	5.1
共 同 事 業 交 付 金	1,493,134,288	1,537,815,841	10.2	1,630,813,847	9.9	92,998,006	6.0
繰 入 金	1,041,499,561	1,081,377,165	7.2	1,135,180,639	6.9	53,803,474	5.0
繰 越 金	44,433,343	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	32,476,771	28,321,685	0.2	23,695,608	0.1	4,626,077	16.3
合 計	15,126,822,511	15,076,057,352	100.0	16,475,447,052	100.0	1,399,389,700	9.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

医療給付費分現年課税分 22億5,578万円 (対前年度 2,134万円、 1.0%増)

後期高齢者支援金分現年課税分 6億6,512万円 (" 1,770万円、 2.7%増)

介護納付金分現年課税分 2億1,801万円 (" 843万円、 4.0%増)

退職被保険者等国民健康保険税

医療給付費分現年課税分 2億2,253万円 (" 3,280万円、 17.3%増)

国庫支出金

療養給付費等負担金(現年度分) 26億2,551万円 (" 5,434万円、 2.1%増)

財政調整交付金 4億7,786万円 (" 7,101万円、 17.5%増)

療養給付費等交付金(現年度分)

8億2,533万円 (" 4,246万円、 4.9%減)

前期高齢者交付金(現年度分)

53億 924万円 (" 10億1,903万円、 23.8%増)

県支出金・財政調整交付金

5億1,391万円 (" 2,792万円、 5.7%増)

共同事業交付金

保険財政共同安定化事業交付金 12億8,283万円 (" 4,215万円、 3.4%増)

高額医療費共同事業交付金 3億4,797万円 (" 5,084万円、 17.1%増)

繰入金(一般会計繰入金)

保険基盤安定繰入金保険税軽減分 4億2,052万円 (" 1,455万円、 3.6%増)

職員給与費等繰入金 3億2,275万円 (" 614万円、 1.9%減)

その他一般会計繰入金 1億9,257万円 (" 4,976万円、 34.8%増)

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23	現年課税分	3,958,345,600	3,504,953,540	0	453,392,060	88.5
	滞納繰越分	2,166,570,150	187,245,751	155,877,231	1,823,447,168	8.6
	合計	6,124,915,750	3,692,199,291	155,877,231	2,276,839,228	60.3
22	現年課税分	3,834,069,700	3,401,924,958	0	432,144,742	88.7
	滞納繰越分	2,151,420,436	168,199,464	206,411,684	1,776,809,288	7.8
	合計	5,985,490,136	3,570,124,422	206,411,684	2,208,954,030	59.6
21	現年課税分	3,982,589,700	3,541,277,224	0	441,312,476	88.9
	滞納繰越分	2,180,326,423	147,710,900	300,873,303	1,731,742,220	6.8
	合計	6,162,916,123	3,688,988,124	300,873,303	2,173,054,696	59.9
増減 (23-22)	現年課税分	124,275,900	103,028,582	0	21,247,318	0.2
	滞納繰越分	15,149,714	19,046,287	50,534,453	46,637,880	0.8
	合計	139,425,614	122,074,869	50,534,453	67,885,198	0.7

当年度の収入済額は36億9,219万円で前年度に比べ1億2,207万円(3.4%)増加し、収入率は60.3%で前年度より0.7ポイント上昇している。不納欠損額は1億5,587万円で前年度に比べ5,053万円(24.5%)減少している。収入未済額は22億7,683万円で前年度に比べ6,788万円(3.1%)増加している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
23年度		6,914	121,309,031	2,244	34,568,200	9,158	155,877,231
22年度		7,916	145,839,950	3,657	60,571,734	11,573	206,411,684
21年度		10,164	220,926,618	4,541	79,946,685	14,705	300,873,303
増減 23-22		1,002	24,530,919	1,413	26,003,534	2,415	50,534,453

(注) 不納欠損処分理由

- ・地方税法第18条：消滅時効(5年)によるもの
- ・地方税法第15条の7：滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額1億5,587万円の内訳は、消滅時効によるもの1億2,130万円(6,914件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの3,456万円(2,244件)である。

当年度では、累積赤字を解消するために、税率改定を行なうとともに、前年度に引き続き一般会計から法定外繰入金を受けて収支改善を図っているが、単年度の収支でも赤字となり累積赤字額が増加する結果となっている。主要財源である国民健康保険税の収納率については60.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇しているが、収入未済額は年々増加している状況であり、公平性の確保とともに財源確保のためにも、引き続き、早期回収に向けた収納対策の強化を図ることで、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	17,423,343,000	17,182,625,908	0	240,717,092	98.6
2 2	16,232,969,000	15,755,988,675	0	476,980,325	97.1
比較増減	1,190,374,000	1,426,637,233	0	236,263,233	1.5

支出済額 171 億 8,262 万円は、予算現額に対し 98.6%の執行率であり、前年度に比べ 14 億 2,663 万円(9.1%)の増加である。これは主に、老人保健拠出金で 1,563 万円、総務費で 1,082 万円がそれぞれ減少したものの、保険給付費で 6 億 4,863 万円、前年度繰上充用金で 4 億 2,100 万円、後期高齢者支援金等で 1 億 6,194 万円、介護納付金で 1 億 3,259 万円、共同事業拠出金で 5,238 万円、諸支出金で 3,995 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、不用額は 2 億 4,071 万円の前年度に比べ 2 億 3,626 万円(49.5%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 8,558 万円、(款・項)共同事業拠出金における高額医療費拠出金 1,217 万円及び保険財政共同安定化事業拠出金 9,389 万円、保健事業費における(項・目)特定健康診査等事業費 1,965 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2 1 年度	2 2 年度 (B)	構 成 比	2 3 年度 (A)			構 成 比
総 務 費		349,112,818	344,257,395	2.2	333,436,698	1.9	10,820,697	3.1
保 険 給 付 費		10,649,649,619	10,882,963,510	69.1	11,531,595,918	67.1	648,632,408	6.0
後期高齢者支援金等		1,859,477,532	1,754,906,728	11.1	1,916,855,869	11.2	161,949,141	9.2
前期高齢者納付金等		5,287,227	3,033,354	0.0	5,674,520	0.0	2,641,166	87.1
老人保健拠出金		84,941,981	17,882,036	0.1	2,247,668	0.0	15,634,368	87.4
介 護 納 付 金		586,972,571	623,619,120	4.0	756,210,957	4.4	132,591,837	21.3
共 同 事 業 拠 出 金		1,491,153,735	1,724,011,444	10.9	1,776,396,087	10.3	52,384,643	3.0
保 健 事 業 費		108,128,251	98,253,035	0.6	92,182,353	0.5	6,070,682	6.2
諸 支 出 金		251,023,639	48,137,191	0.3	88,094,515	0.5	39,957,324	83.0
前年度繰上充用金		-	258,924,862	1.6	679,931,323	4.0	421,006,461	162.6
合 計		15,385,747,373	15,755,988,675	100.0	17,182,625,908	100.0	1,426,637,233	9.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

一般被保険者療養給付費	93 億 3,833 万円 (対前年度 4 億 4,282 万円、 5.0%増)
一般被保険者高額療養費	10 億 4,603 万円 (" 1 億 2,829 万円、 14.0%増)
退職被保険者等療養給付費	7 億 3,316 万円 (" 7,076 万円、 10.7%増)
一般被保険者療養費	1 億 9,114 万円 (" 115 万円、 0.6%減)

退職被保険者等高額療養費	1億1,110万円 ("	1,428万円、 14.8%増)
後期高齢者支援金等		
後期高齢者支援金	19億1,666万円 ("	1億6,198万円、 9.2%増)
介護納付金	7億5,621万円 ("	1億3,259万円、 21.3%増)
共同事業拠出金		
保険財政共同安定化事業拠出金	14億 150万円 ("	2,039万円、 1.5%増)
高額医療費拠出金	3億7,488万円 ("	3,198万円、 9.3%増)
前年度繰上充用金	6億7,993万円 ("	4億2,100万円、 162.6%増)

なお、当会計における人件費総額は1億7,211万円(構成比1.0%)で、前年度に比べ2,021万円・10.5%減少している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度 (B)	2 3 年 度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率
療 養 給 付 費	9,392,255,001	9,557,922,520	10,071,507,078	513,584,558	5.4
療 養 費	204,944,202	203,491,049	202,174,926	1,316,123	0.6
高 額 療 養 費	955,567,492	1,014,747,969	1,157,381,074	142,633,105	14.1
移 送 費	14,480	0	41,966	41,966	皆増
出産育児一時金・葬祭費	66,060,500	75,884,642	72,020,090	3,864,552	5.1
結核・精神医療付加金	2,451	0	-	-	-
審査支払手数料	30,805,493	30,917,330	28,470,784	2,446,546	7.9
合 計	10,649,649,619	10,882,963,510	11,531,595,918	648,632,408	6.0

当年度の保険給付費は115億3,159万円で前年度に比べ6億4,863万円(6.0%)増加している。これは主に、療養給付費で5億1,358万円、高額療養費で1億4,263万円がそれぞれ増加したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は24,341世帯、被保険者数は42,378人である。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	増減額
当初予算額	1,963,645,000	1,870,038,000	93,607,000
補正予算額	144,051,000	147,819,000	291,870,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	1,819,594,000	2,017,857,000	198,263,000
歳入決算額	1,885,758,637	2,008,409,639	122,651,002
歳出決算額	1,814,989,842	1,962,642,691	147,652,849
歳入歳出差引残額	70,795,795	45,766,948	25,028,847
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	70,795,795	45,766,948	25,028,847
前年度実質収支額	37,986,245	70,795,795	32,809,550
単年度収支額	32,809,550	25,028,847	57,838,397

歳入歳出差引残額は 4,576 万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額 4,576 万円は、24 年 4 月以降の出納整理期間中に歳入された 23 年度分の保険料であり、翌年度に精算することとされている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	2,017,857,000	2,032,564,565	2,008,409,639	5,123,467	19,031,459	99.5	98.8
22	1,819,594,000	1,910,769,419	1,885,785,637	4,808,936	20,174,846	103.6	98.7
比較増減	198,263,000	121,795,146	122,624,002	314,531	1,143,387	4.1	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 20 億 840 万円は、予算現額に対し 99.5%の収入割合であり、調定額に対する収入率は 98.8%である。収入済額を前年度と比べると 1 億 2,262 万円 (6.5%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 7,525 万円、繰越金で 3,280 万円、繰入金で 1,549 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 1 年度	2 2 年度(B)	構成比	2 3 年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,467,677,456	1,572,483,229	83.4	1,647,738,964	82.0	75,255,735	4.8
使用料及び手数料	305,278	189,759	0.0	159,950	0.0	29,809	15.7
繰 入 金	267,465,523	272,657,348	14.5	288,157,190	14.3	15,499,842	5.7
繰 越 金	10,033,493	37,986,245	2.0	70,795,795	3.5	32,809,550	86.4
諸 収 入	2,237,153	2,469,056	0.1	1,557,740	0.1	911,316	36.9
国 庫 支 出 金	3,343,032	-	-	-	-	-	-
合 計	1,751,061,935	1,885,785,637	100.0	2,008,409,639	100.0	122,624,002	6.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料現年度分 10億8,819万円(対前年度5,609万円、5.4%増)

普通徴収保険料現年度分 5億5,211万円(" 1,948万円、3.7%増)

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 2億1,178万円(" 1,071万円、5.3%増)

事務費繰入金 7,637万円(" 478万円、6.7%増)

繰越金・前年度繰越金 7,079万円(" 3,280万円、86.4%増)

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2 3	特別徴収	現年度分	1,087,263,638	1,088,193,960	0	930,322	100.1
		普通徴収	562,946,035	552,115,556	0	10,830,479	98.1
		滞納繰越分	21,684,217	7,429,448	5,123,467	9,131,302	34.3
		合 計	1,671,893,890	1,647,738,964	5,123,467	19,031,459	98.6
2 2	特別徴収	現年度分	1,030,693,965	1,032,103,844	0	1,409,879	100.1
		普通徴収	544,260,585	532,627,887	0	11,632,698	97.9
		滞納繰越分	22,512,461	7,751,498	4,808,936	9,952,027	34.4
		合 計	1,597,467,011	1,572,483,229	4,808,936	20,174,846	98.4
2 1	特別徴収	現年度分	965,788,943	967,280,935	0	1,491,992	100.2
		普通徴収	508,048,036	494,499,582	0	13,548,454	97.3
		滞納繰越分	14,841,332	5,896,939	0	8,944,393	39.7
		合 計	1,488,678,311	1,467,677,456	0	21,000,855	98.6
増減 23-22	特別徴収	現年度分	56,569,673	56,090,116	0	479,557	0.0
		普通徴収	18,685,450	19,487,669	0	802,219	0.2
		滞納繰越分	828,244	322,050	314,531	820,725	0.1
		合 計	74,426,879	75,255,735	314,531	1,143,387	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は16億4,773万円で、前年度に比べ7,525万円(4.8%)増加している。これは主に、特別徴収保険料現年度分で5,609万円増加したためである。収入率は98.6%で前年度より0.2ポイント上昇している。不納欠損額は512万円で、前年度に比べ31万円増加し、収入未済額は1,903万円で、前年度に比べ114万円(5.7%)減少している。

保険料は、原則として特別徴収(年金からの天引き)で徴収し、年金が年額18万円未

満などで特別徴収の対象とならない人については、普通徴収(口座振替・納付書払等)で徴収されている。負担の公平を図るためにも、早期徴収に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,017,857,000	1,962,642,691	0	55,214,309	97.3
22	1,819,594,000	1,814,989,842	0	4,604,158	99.7
比較増減	198,263,000	147,652,849	0	50,610,151	2.4

支出済額 19 億 6,264 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 4,765 万円(8.1%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 4,497 万円増加したためである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		21年度	22年度(B)	構成比	23年度(A)			構成比
総務費		48,389,621	42,150,067	2.3	45,707,121	2.3	3,557,054	8.4
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,662,175,324	1,770,848,782	97.6	1,915,819,154	97.6	144,970,372	8.2
諸支出金		2,510,745	1,990,993	0.1	1,116,416	0.1	874,577	43.9
合計		1,713,075,690	1,814,989,842	100.0	1,962,642,691	100.0	147,652,849	8.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 18 億 8,518 万円(対前年度 1 億 4,445 万円、8.3%増)

後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,063 万円(" 51 万円、1.7%増)

総務費・一般管理事業 1,972 万円(" 53 万円、2.8%増)

なお、当会計における人件費総額は 1,539 万円(構成比 0.8%)で、前年度に比べ 259 万円(20.2%)増加している。

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費(約 5 割)、現役世代の加入する医療保険(約 4 割)で負担し、残りの約 1 割を高齢者の保険料で負担するように設定されている。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	16,131	17,098	18,146	1,048	6.1
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	612	557	500	57	10.2
合計	16,743	17,655	18,646	991	5.6

(注)各年度末現在の人数である。

(4) 農業共済事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	増減額
当初予算額	22,492,000	12,736,000	9,756,000
補正予算額	7,000	393,000	400,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	22,499,000	12,343,000	10,156,000
歳入決算額	21,595,192	11,838,479	9,756,713
歳出決算額	21,595,192	11,838,479	9,756,713
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	12,343,000	11,838,479	11,838,479	0	0	95.9	100.0
22	22,499,000	21,595,192	21,595,192	0	0	96.0	100.0
比較増減	10,156,000	9,756,713	9,756,713	0	0	0.1	0.0

収入済額 1,183 万円は、予算現額に対し 95.9%の収入割合であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比べると 975 万円(45.2%)減少している。これは農作物共済勘定収入で 8 万円及び業務勘定収入で 966 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		2 1 年度	2 2 年度	構 成 比	2 3 年度	構 成 比		
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	285,335	249,991	1.2	232,751	2.0	17,240	6.9
	交 付 金	141,781	124,214	0.6	115,645	1.0	8,569	6.9
	保 険 金	24,200	72,200	0.3	17,598	0.1	54,602	75.6
	連合会特別交付金	41,375	37,434	0.2	38,864	0.3	1,430	3.8
	繰 入 金	397,127	323,302	1.5	312,592	2.6	10,710	3.3
	繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	889,818	807,141	3.7	717,450	6.1	89,691	11.1
業務勘定収入	賦 課 金	131,607	127,840	0.6	122,521	1.0	5,319	4.2
	団 体 支 出 金	115,000	129,000	0.6	129,000	1.1	0	0.0
	分担金及び負担金	129,000	117,000	0.5	106,000	0.9	11,000	9.4
	財 産 収 入	7,635	5,648	0.0	2,154	0.0	3,494	61.9
	繰 入 金	20,479,842	20,408,563	94.5	10,761,354	90.9	9,647,209	47.3
	諸 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	20,863,084	20,788,051	96.3	11,121,029	93.9	9,667,022	46.5
合 計	21,752,902	21,595,192	100.0	11,838,479	100.0	9,756,713	45.2	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定収入

繰入金・農業共済事業基金繰入金	31万円 (対前年度 1万円、3.3%減)
共済金・水稻共済掛金・現年度分	23万円 (" 1万円、6.9%減)
交付金・水稻交付金	11万円 (" 0.8万円、6.9%減)

業務勘定収入

繰入金・一般会計繰入金	1,056万円 (" 963万円、47.7%減)
・事業勘定繰入金	19万円 (" 1万円、7.1%減)

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	2 1 年度	2 2 年度(B)	2 3 年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	290	283	267	16	5.7
引 受 面 積 (a)	6,896	6,695	6,429	266	4.0
引 受 収 穫 量 (kg)	234,960	226,440	216,230	10,210	4.5
共 済 金 額 (円)	51,691,200	45,288,000	42,164,850	3,123,150	6.9
共 済 掛 金 (円)	285,335	249,991	232,751	17,240	6.9

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	12,343,000	11,838,479	0	504,521	95.9
22	22,499,000	21,595,192	0	903,808	96.0
比較増減	10,156,000	9,756,713	0	399,287	0.1

支出済額 1,183 万円は、予算現額に対し 95.9%の執行率であり、前年度に比べると 975 万円(45.2%)の減少である。これは農作物共済勘定支出で 8 万円及び業務勘定支出で 966 万円がそれぞれ減少したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款・項	支出済額					増減額	増減率	
	21年度	22年度	構成比	23年度	構成比			
農作物共済勘定支出	共済金	96,800	288,800	1.3	70,395	0.6	218,405	75.6
	無事もどし金	165,502	149,736	0.7	155,456	1.3	5,720	3.8
	農業共済事業基金積立金	354,516	157,605	0.7	295,599	2.5	137,994	87.6
	繰出金	273,000	211,000	1.0	196,000	1.7	15,000	7.1
	小計	889,818	807,141	3.7	717,450	6.1	89,691	11.1
業務勘定支出	総務管理費	19,720,289	19,894,052	92.1	10,328,841	87.2	9,565,211	48.1
	業務費	1,096,273	853,240	4.0	754,240	6.4	99,000	11.6
	連合会支払賦課金	46,522	40,759	0.2	37,948	0.3	2,811	6.9
	小計	20,863,084	20,788,051	96.3	11,121,029	93.9	9,667,022	46.5
合計	21,752,902	21,595,192	100.0	11,838,479	100.0	9,756,713	45.2	

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定支出

農業共済事業基金積立金・農業共済事業基金積立金事業

29 万円 (" 13 万円、87.6%増)

繰出金・業務勘定繰出金 19 万円 (" 1 万円、7.1%減)

無事もどし金・無事もどし金事業 15 万円 (" 0.5 万円、3.8%増)

共済金・水稻共済金事業 7 万円 (" 21 万円、75.6%減)

業務勘定支出

総務管理費・一般管理費人件費 950 万円 (" 955 万円、50.1%減)

・一般管理事業 82 万円 (" 1 万円、1.5%減)

業務費・損害評価事業 45 万円 (" 7 万円、13.9%減)

・損害防止事業 30 万円 (" 2 万円、7.9%減)

なお、当会計における人件費総額は 950 万円(構成比 80.3%)で、前年度に比べ 955 万円・50.1%減少している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度 (B)	2 3 年 度 (A)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
被 害 戸 数 (戸)	6	6	5	1	16.7
30 % 以上 被 害 面 積 (a)	54.5	65.1	44.1	21.0	32.3
共 済 減 収 量 (kg)	440	1,444	361	1,083	75.0
実 支 払 共 済 金 (円)	96,800	288,800	70,395	218,405	75.6

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単 位 : 円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法 定 積 立 金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特 別 積 立 金	1,451,401	295,599	312,592	1,434,408
合 計	5,461,998	295,599	312,592	5,445,005

当年度は、特別積立金に 29 万円を積み立て、31 万円(水稻無事もどし金事業 11 万円及び損害防止事業 19 万円)を取り崩したことから、基金の年度末残高は 544 万円となっている。

(5) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	増減額
当 初 予 算 額	8,751,312,000	9,405,501,000	654,189,000
補 正 予 算 額	27,325,000	253,987,000	281,312,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	8,778,637,000	9,151,514,000	372,877,000
歳 入 決 算 額	8,854,721,008	9,177,912,838	323,191,830
歳 出 決 算 額	8,670,266,316	9,044,767,258	374,500,942
歳入歳出差引残額	184,454,692	133,145,580	51,309,112
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	184,454,692	133,145,580	51,309,112
前年度実質収支額	150,245,026	184,454,692	34,209,666
単 年 度 収 支 額	34,209,666	51,309,112	85,518,778

歳入歳出差引残額は 1 億 3,314 万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。

なお、翌年度に返還しなければならない国費等精算額 2,872 万円を差し引いた翌年度精算後の収支額は 1 億 441 万円の黒字となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
2 3	9,151,514,000	9,231,098,228	9,177,912,838	14,757,220	38,428,170	100.3	99.4
2 2	8,778,637,000	8,909,209,608	8,854,721,008	16,270,530	38,218,070	100.9	99.4
比較増減	372,877,000	321,888,620	323,191,830	1,513,310	210,100	0.6	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 91 億 7,791 万円は、予算現額に対し 100.3%の収入割合であり、調定額に対する収入率は 99.4%である。収入済額を前年度と比べると 3 億 2,319 万円 (3.6%) 増加している。これは主に、諸収入で 1,843 万円が減少したものの、国庫支出金で 1 億 1,979 万円、支払基金交付金で 7,662 万円、県支出金で 6,399 万円、繰越金で 3,420 万円、保険料で 2,627 万円、繰入金で 2,249 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 1 年度	2 2 年度(B)	構成比	2 3 年度(A)	構成比		
保 険 料	1,903,757,690	1,942,557,240	21.9	1,968,834,930	21.5	26,277,690	1.4
使用料及び手数料	209,440	185,940	0.0	186,470	0.0	530	0.3
国 庫 支 出 金	1,586,823,950	1,656,830,614	18.7	1,776,624,432	19.4	119,793,818	7.2
支 払 基 金 交 付 金	2,345,768,000	2,475,430,286	28.0	2,552,053,000	27.8	76,622,714	3.1
県 支 出 金	1,205,916,217	1,250,441,000	14.1	1,314,437,000	14.3	63,996,000	5.1
財 産 収 入	2,277,752	2,135,412	0.0	371,181	0.0	1,764,231	82.6
寄 附 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	1,288,486,873	1,342,815,059	15.2	1,365,308,056	14.9	22,492,997	1.7
諸 収 入	28,568,282	34,080,431	0.4	15,643,077	0.2	18,437,354	54.1
繰 越 金	435,178,912	150,245,026	1.7	184,454,692	2.0	34,209,666	22.8
合 計	8,796,987,116	8,854,721,008	100.0	9,177,912,838	100.0	323,191,830	3.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金・介護給付費交付金	25 億 3,195 万円	(対前年度 7,594 万円、3.1%増)
介護保険料・第 1 号被保険者保険料	19 億 6,883 万円	(" 2,627 万円、1.4%増)
国庫負担金・介護給付費負担金	15 億 1,326 万円	(" 5,214 万円、3.6%増)
県負担金・介護給付費負担金	12 億 5,956 万円	(" 5,223 万円、4.3%増)
一般会計繰入金・介護給付費繰入金	10 億 5,973 万円	(" 4,467 万円、4.4%増)

繰入金のうち基金繰入金は 2,885 万円であり、これは全額、介護従事者処遇改善臨時特例基金取り崩し分で、内訳は第 1 号被保険者保険料軽減分 2,853 万円及びその他経費繰入金 31 万円である。

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2 3	現年度分	特別徴収	1,807,994,660	1,809,441,680	0	1,447,020	100.1
		普通徴収	174,373,640	154,326,010	0	20,047,630	88.5
	滞納繰越分		38,985,220	5,067,240	14,757,220	19,160,760	13.0
	合 計		2,021,353,520	1,968,834,930	14,757,220	37,761,370	97.4
2 2	現年度分	特別徴収	1,772,949,880	1,775,013,860	0	2,063,980	100.1
		普通徴収	181,947,120	162,409,570	0	19,537,550	89.3
	滞納繰越分		41,529,840	5,133,810	16,270,530	20,125,500	12.4
	合 計		1,996,426,840	1,942,557,240	16,270,530	37,599,070	97.3
2 1	現年度分	特別徴収	1,716,172,310	1,718,018,830	0	1,846,520	100.1
		普通徴収	202,273,380	179,899,650	0	22,373,730	88.9
	滞納繰越分		43,102,270	5,839,210	16,491,300	20,771,760	13.5
	合 計		1,961,547,960	1,903,757,690	16,491,300	41,298,970	97.1
増減 23-22	現年度分	特別徴収	35,044,780	34,427,820	0	616,960	0.0
		普通徴収	7,573,480	8,083,560	0	510,080	0.8
	滞納繰越分		2,544,620	66,570	1,513,310	964,740	0.6
	合 計		24,926,680	26,277,690	1,513,310	162,300	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は19億6,883万円で、前年度に比べ2,627万円(1.4%)増加している。これは、被保険者(65歳以上・第1号被保険者)数の増によるものである。収入率は97.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は1,475万円で前年度に比べ151万円(9.3%)減少しており、収入未済額は3,776万円で前年度に比べ16万円(0.4%)増加している。

今後とも財源の確保とともに負担の公平性の面からも、効果的な収納対策に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	9,151,514,000	9,044,767,258	0	106,746,742	98.8
2 2	8,778,637,000	8,670,266,316	0	108,370,684	98.8
比較増減	372,877,000	374,500,942	0	1,623,942	0.0

支出済額90億4,476万円は、予算現額に対し98.8%の執行率であり、前年度に比べ3億7,450万円(4.3%)増加している。これは主に、保険給付費で3億4,899万円が増加したためである。

不用額の主なものは、(款・項)保険給付費の介護サービス等諸費6,634万円、(款・項)地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費1,879万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支 出 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2 1 年度	2 2 年度 (B)	構 成 比	2 3 年度 (A)			構 成 比
総 務 費		248,307,573	237,593,328	2.7	231,410,084	2.6	6,183,244	2.6
保 険 給 付 費		7,769,598,370	8,129,043,419	93.8	8,478,036,301	93.7	348,992,882	4.3
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費		237,165,298	248,643,736	2.9	271,362,750	3.0	22,719,014	9.1
諸 支 出 金		358,851,849	54,985,833	0.6	63,958,123	0.7	8,972,290	16.3
基 金 積 立 金		32,819,000	-	-	-	-	-	-
合 計		8,646,742,090	8,670,266,316	100.0	9,044,767,258	100.0	374,500,942	4.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付事業 38億6,393万円(対前年度6,245万円、1.6%増)

施設介護サービス給付事業 30億6,588万円(" 1億385万円、3.5%増)

地域密着型介護サービス給付事業 5億2,388万円(" 6,800万円、14.9%増)

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス給付事業 3億1,235万円(" 1,440万円、4.8%増)

介護予防サービス等諸費			
介護予防サービス給付事業	4億2,439万円 ("	1億 220万円、31.7%増)
高額介護サービス等費			
高額介護サービス事業	1億5,628万円 ("	343万円、2.2%増)
地域支援事業費			
包括的支援事業・任意事業費			
包括的支援事業	1億2,089万円 ("	461万円、4.0%増)
任意事業	5,501万円 ("	1,412万円、34.5%増)
介護予防事業費			
介護予防事業	5,775万円 ("	1,372万円、31.2%増)
総務費			
認定調査費・認定調査事業	6,762万円 ("	37万円、0.6%増)
諸支出金			
償還金及び還付加算金・償還金	6,224万円 ("	908万円、17.1%増)

なお、当会計における人件費総額は1億2,771万円(構成比1.4%)で、前年度に比べ2,293万円・15.2%減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	21年度		22年度		23年度		増 減	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比	(A)-(B)	
第1号被保険者数 (1)	39,945		40,632		41,763		1,131	2.8
認 定 者 合 計 (2)	6,009	100.0	6,311	100.0	6,674	100.0	363	5.8
要 支 援 1	848	14.1	993	15.7	1,095	16.4	102	10.3
要 支 援 2	645	10.7	778	12.3	891	13.4	113	14.5
要 介 護 1	1,241	20.7	1,258	19.9	1,309	19.6	51	4.1
要 介 護 2	1,023	17.0	1,015	16.1	1,060	15.9	45	4.4
要 介 護 3	824	13.7	842	13.3	854	12.8	12	1.4
要 介 護 4	771	12.8	770	12.2	785	11.8	15	1.9
要 介 護 5	657	10.9	655	10.4	680	10.2	25	3.8
認 定 率 (2)/(1)	15.0%		15.5%		16.0%		0.5	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は41,763人で前年度末に比べ1,131人(2.8%)増加し、そのうちの認定者数は6,674人で前年度末に比べ363人(5.8%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数の割合は16.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	7,036,099,442	7,281,941,103	7,508,140,890	226,199,787	3.1
	居宅介護サービス給付事業	3,602,183,118	3,801,485,300	3,863,935,354	62,450,054	1.6
	居宅介護サービス給付事業	3,170,523,765	3,355,387,028	3,428,640,103	73,253,075	2.2
	居宅介護サービス計画給付事業	431,659,353	446,098,272	435,295,251	10,803,021	2.4
	地域密着型介護サービス給付事業	372,718,601	455,873,789	523,881,040	68,007,251	14.9
	施設介護サービス給付事業	3,006,260,243	2,962,027,075	3,065,886,286	103,859,211	3.5
	居宅介護福祉用具購入事業	15,804,778	16,144,094	17,552,189	1,408,095	8.7
	居宅介護住宅改修事業	39,132,702	46,410,845	36,886,021	9,524,824	20.5
2	介護予防サービス等諸費	287,276,702	359,424,366	471,653,805	112,229,439	31.2
	介護予防サービス給付事業	249,112,372	322,191,566	424,394,645	102,203,079	31.7
	介護予防サービス給付事業	212,283,808	276,449,478	366,274,295	89,824,817	32.5
	介護予防サービス計画給付事業	36,828,564	45,742,088	58,120,350	12,378,262	27.1
	地域密着型介護予防サービス給付事業	4,603,572	7,114,322	9,073,010	1,958,688	27.5
	介護予防福祉用具購入事業	4,285,226	4,565,525	4,739,063	173,538	3.8
	介護予防住宅改修事業	29,275,532	25,552,953	33,447,087	7,894,134	30.9
3	高額介護サービス等費	144,154,318	179,711,976	177,244,785	2,467,191	1.4
	高額介護サービス事業	144,021,989	152,852,139	156,287,226	3,435,087	2.2
	高額介護サービス事業	143,950,385	152,731,351	155,969,610	3,238,259	2.1
	高額介護予防サービス事業	71,604	120,788	317,616	196,828	163.0
	高額医療合算介護サービス等費	132,329	26,859,837	20,957,559	5,902,278	22.0
	高額医療合算介護サービス費	132,329	26,745,874	20,746,560	5,999,314	22.4
	高額医療合算予防サービス費	0	113,963	210,999	97,036	85.1
4	特定入所者介護サービス等費	291,641,988	298,155,054	312,761,176	14,606,122	4.9
	特定入所者介護サービス給付事業	291,355,038	297,955,754	312,359,246	14,403,492	4.8
	特定入所者介護予防サービス給付事業	286,950	199,300	401,930	202,630	101.7
	保険給付費 (その他諸費除く)小計	7,759,172,450	8,119,232,499	8,469,800,656	350,568,157	4.3
5	その他諸費	10,425,920	9,810,920	8,235,645	1,575,275	16.1
	保険給付費・合計	7,769,598,370	8,129,043,419	8,478,036,301	348,992,882	4.3

- (注) 1 介護サービス等諸費：要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 2 介護予防サービス等諸費：要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 3 高額介護サービス等費：サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 4 特定入所者介護サービス等費：介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(単位：円・%)

区分	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
居宅サービス費	4,317,115,901	4,679,338,394	4,913,908,409	234,570,015	5.0
施設サービス費	3,006,260,243	2,962,027,075	3,065,886,286	103,859,211	3.5
高額サービス費	144,154,318	179,711,976	177,244,785	2,467,191	1.4
特定入所者介護サービス費	291,641,988	298,155,054	312,761,176	14,606,122	4.9
審査費等	10,425,920	9,810,920	8,235,645	1,575,275	16.1
合計	7,769,598,370	8,129,043,419	8,478,036,301	348,992,882	4.3

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	増減額
当 初 予 算 額	2,148,552,000	2,569,668,000	421,116,000
補 正 予 算 額	449,399,000	80,180,000	529,579,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,597,951,000	2,489,488,000	108,463,000
歳 入 決 算 額	2,581,430,076	2,425,387,054	156,043,022
歳 出 決 算 額	2,581,430,076	2,425,387,054	156,043,022
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
2 3	2,489,488,000	2,425,387,054	2,425,387,054	0	0	97.4	100.0
2 2	2,597,951,000	2,581,430,076	2,581,430,076	0	0	99.4	100.0
比較増減	108,463,000	156,043,022	156,043,022	0	0	2.0	0.0

収入済額 24 億 2,538 万円は、予算現額に対し 97.4%の収入率であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度に比べると 1 億 5,604 万円(6.0%)減少している。これは、財産収入で 8 億 223 万円増加したものの、繰入金で 3 億 2,078 万円、市債で 6 億 3,750 万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 1 年度	2 2 年度(B)	構成比	2 3 年度(A)	構成比		
財 産 収 入	629,959,950	884,645,580	34.3	1,686,885,578	69.6	802,239,998	90.7
繰 入 金	910,308,334	1,059,284,496	41.0	738,501,476	30.4	320,783,020	30.3
市 債	1,786,500,000	637,500,000	24.7	0	0.0	637,500,000	皆減
合 計	3,326,768,284	2,581,430,076	100.0	2,425,387,054	100.0	156,043,022	6.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

財産収入	不動産売払収入	16億4,524万円	(対前年度8億152万円、95.0%増)
	財産貸付収入	4,163万円	(" 71万円、1.7%増)
繰入金	一般会計繰入金	1億1,698万円	(" 8億6,009万円、88.0%減)
	基金繰入金	6億2,151万円	(" 5億3,931万円、656.1%増)

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

- ・一般会計への売却分(4,524万円)
都市計画道路矢問畦野線整備事業用地(東畦野1丁目・1,330.77㎡)
- ・中央北地区土地区画整理事業特別会計への売却分(16億円)
中央北地区土地区画整理事業用地(火打1丁目・6,358.17㎡)

財産収入・財産貸付収入は、西日本高速道路株式会社事務用地(中央町地内・2,902万円)及び中央北地区整備事業地内(火打1丁目地内・461万円)などの土地貸付け収入である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 3	2,489,488,000	2,425,387,054	0	64,100,946	97.4
2 2	2,597,951,000	2,581,430,076	0	16,520,924	99.4
比較増減	108,463,000	156,043,022	0	47,580,022	2.0

支出済額 24 億 2,538 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べると1億5,604万円(6.0%)減少している。

これは、公債費で8億8,368万円(57.3%)増加したものの、基金積立金で7億2,226万円、用地先行取得費で3億1,745万円がそれぞれ皆減したためである。

不用額の主なものは、用地先行取得費の用地先行取得事業6,400万円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		21年度	22年度(B)	構成比	23年度(A)			構成比
用地先行取得費		1,788,049,859	317,459,320	12.3	0	0.0	317,459,320	皆減
基金積立金		591,146,366	722,266,000	28.0	-	-	722,266,000	皆減
公債費		947,572,059	1,541,704,756	59.7	2,425,387,054	100.0	883,682,298	57.3
合計		3,326,768,284	2,581,430,076	100.0	2,425,387,054	100.0	156,043,022	6.0

公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 21 億 1,195 万円及び利子 3 億 1,342 万円である。

なお、当会計所管（事業先行取得用地等）の当年度末保有面積は、当年度において 7,688 m²(27 筆)を売り払ったことから、前年度末に比べ地積更正による減 922 m²を含め 8,611 m²(9.3%)減少し、84,172 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度新たな発行はなく、21 億 1,195 万円を償還し、対前年度比 15.3%減の 116 億 5,384 万円となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当会計は、中央北地区整備事業において予定している土地区画整理事業が、23年3月に事業計画決定（阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業）を受けて本格化することから、事業収支を明確にするために当年度より設置されたものである。

当年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	年 度	23年度
当 初 予 算 額		1,843,632,000
補 正 予 算 額		15,501,000
前年度繰越事業繰越額		-
計 (予算現額)		1,859,133,000
歳 入 決 算 額		1,768,450,852
歳 出 決 算 額		1,747,024,352
歳入歳出差引残額		21,426,500
翌年度へ繰り越すべき財源		21,426,500
実 質 収 支 額		0
前年度実質収支額		-
単年度収支額		0

歳入歳出差引残額は2,142万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,142万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	1,859,133,000	1,768,450,852	1,768,450,852	0	0	95.1	100.0

収入済額17億6,845万円は、予算現額に対し95.1%の収入率であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額	
	23年度	構成比
国 庫 支 出 金	48,463,000	2.7
繰 入 金	86,327,031	4.9
諸 収 入	40,821	0.0
市 債	1,633,620,000	92.4
合 計	1,768,450,852	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫補助金	土地区画整理事業費国庫補助金	4,846 万円
繰入金	一般会計繰入金	8,632 万円
諸収入	雑入	4 万円
市債	土地区画整理事業費市債	16 億 3,362 万円

国庫補助金・土地区画整理事業費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金として、区内の都市計画道路整備、区画道路整備及び宅地整地等の事業を対象として交付されているものである。市債・土地区画整理事業費市債は、都市計画道路等整備費市債で事業区域内の都市計画道路用地取得（用地先行取得事業特別会計から購入）及び都市計画道路事業に係る設計業務等の財源として発行しているものである。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23		1,859,133,000	1,747,024,352	106,950,500	5,158,148	94.0

支出済額 17 億 4,702 万円は、予算現額に対し 94.0%の執行率である。

翌年度繰越額は、全額、繰越明許費で、内訳は換地設計事業（移転補償調査委託料）5,231 万円及び公共施設整備事業（仮換地指定等委託料等）5,463 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款別	区分	支出済額	
		23年度	構成比
土地区画整理事業費		1,747,024,352	100.0
公債費		0	0.0
合計		1,747,024,352	100.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費	公共施設整備事業	16 億 1,695 万円
	換地設計事業	6,436 万円
	地区推進事業	1,344 万円

公共施設整備事業のうち 16 億円は、地区内の都市計画道路用地として火打 1 丁目 386 番 1 外 24 筆 (6,358.17 m²) を用地先行取得事業特別会計から購入しているものである。換地設計事業の主なものは、換地設計等業務委託料 4,200 万円、地区推進事業の主なものは、中央北地区せせらぎ遊歩道のワークショップ及び民間活力導入検討等業務委託料 840 万円である。

なお、当会計における人件費総額は 5,189 万円（構成比 3.0%）である。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	2,284,852.50	237,756.18	2,522,608.68	366,718.19	633.74	366,084.45
普通財産	485,438.85	4,447.31	489,886.16	12,877.60	758.52	13,636.12
合 計	2,770,291.35	242,203.49	3,012,494.84	379,595.79	124.78	379,720.57

(注) 1 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
2 土地(地積)及び建物(延床面積)は、各区分毎に表示単位未満切捨てで表示している。

(ア) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨てで表示)

土地の当年度末現在高は3,012,494 m²で、前年度末に比べ242,203 m²(8.7%)増加している。これは、行政財産で237,756 m²、普通財産で4,447 m²それぞれ増加したためである。

行政財産は、学校施設で1,525 m²[ふたば幼稚園(加茂1丁目)普通財産へ移行]、福祉施設で282 m²[花屋敷会館(花屋敷山手町)普通財産へ移行]、市民文化施設で675 m²[多田自転車駐輪場(多田桜木2丁目)普通財産へ移行]がそれぞれ減少したものの、公園施設で239,775 m²[けやき坂1~3丁目緑地・ハナモモ公園(けやき坂4丁目)・(仮称)なげきの丘公園整備用地(久代5丁目)等]が増加している。

普通財産では、貸付地で1,094 m²[花屋敷会館(花屋敷山手町・行政財産から移行)、多田自転車駐輪場(多田桜木2丁目・行政財産から移行)、ごみ置き場22カ所など]、溜池で3,117 m²[溜池(東多田3丁目他)、墓地(西畦野西林)]がそれぞれ増加している。その他では、事業先行取得用地で1,330 m²[都市計画道路矢間畦野線整備事業用地(東畦野1丁目)]が減少し、その他で1,525 m²[ふたば幼稚園(加茂1丁目)行政財産から移行]で増加したことで236 m²増加している。

(イ) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨てで表示)

建物の当年度末現在高は379,720 m²で、前年度末に比べ124 m²(0.0%)増加している。

内訳は、行政財産で633 m²の減、普通財産で758 m²の増となっており、これは、行政財産で水防センター110 m²などが増加したことと、ふたば幼稚園620 m²及び花屋敷会館138 m²が用途廃止により行政財産から普通財産へ移行したためである。

イ 有価証券

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン株券	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西株券	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社株券	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社株券	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社株券	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は10億8,143万円(公営企業会計に対する出資金3億6,369万円を含む)で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	43,198,000	0	43,198,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
財団法人一庫ダムレイクリゾートセンター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金(注)	262,862,250	0	262,862,250
川西市病院事業会計出資金(注)	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,081,439,205	0	1,081,439,205

団体名は、平成24年3月末現在の名称で記載している。

(注) 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

物品(備品及び動物で購入価格もしくは評価額が50万円以上のものを計上)の当年度末現在数は938点であり、前年度末に比べ2点(0.2%)増加している。当年度中における異動状況は、増加数19点、減少数17点となっている。

増加したものは、次のとおりである。

- ・車両5点(貨物自動車、軽自動車4点)
- ・通信用機器類6点(携帯電話機器一式6点)
- ・装飾品類1点(壺一式)
- ・厨房・給食器具類4点(食器洗浄機1点、給湯器3点)
- ・体育用器具類2点(レッグカール、すべり台)
- ・その他教育用器具類1点(ジャングルジム)

減少したものは、次のとおりである。

- ・車両3点(貨物自動車1点、軽自動車2点)
- ・事務用機器類2点(デジタル印刷機2点)
- ・OA事務機器類3点(不在者投票システム1点、パソコン機器2点)
- ・厨房・給食器具類2点(食器洗浄機、温水ボイラー)
- ・一般医療用機器類2点(電子スコープ、上部消化管ファイバースコープ)
- ・各科医療用機器類1点(電子内視鏡装置一式)
- ・学校用器具類4点(遊具、テレビ各1点、幕2点)

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は35億1,844万円で、前年度末に比べ1億663万円(40.1%)増加している。これは、個人市民税(特別徴収分)で2,619万円、(株)パルティ川西に対する貸付金で2,150万円がそれぞれ減少したものの、市病院事業会計に対する貸付金で5億3,000万円増加するとともに、川西都市開発株式会社に対する貸付金で5億円が皆増となったためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	190,949,340	24,344,060	215,293,400
一庫ダムレイクリゾートセンター貸付金	127,706,000	0	127,706,000
個人市民税(特別徴収分)(注1)	975,596,467	26,198,900	949,397,567
(株)パルティ川西に対する貸付金	1,174,853,903	21,505,767	1,153,348,136
川西都市開発株式会社に対する貸付金	0	500,000,000	500,000,000
川西市病院事業会計に対する貸付金(注2)	42,700,000	530,000,000	572,700,000
合 計	2,511,805,710	1,006,639,393	3,518,445,103

(注1) 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(注2) 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高(平成 24 年 3 月 31 日現在)は 64 億 5,701 万円で、前年度に比べ 4 億 8,844 万円(8.2%)増加している。これは主に、介護従事者処遇改善臨時特例基金で 2,885 万円(当年度末で精算)、住民生活に光をそそぐ基金で 522 万円がそれぞれ減少したものの、減債基金で 3 億 1,453 万円、公共施設等準備基金で 1 億 5,386 万円がそれぞれ増加したためである。なお、平成 23 年度の出納整理期間中に、財政基金 741 万円、減債基金 16 億 3,554 万円、社会福祉基金 3,000 万円及び公共施設等整備基金 4,000 万円の合計 17 億 1,295 万円を取崩し、平成 23 年度の歳入に充てられており、取崩し後の現在高は 47 億 4,405 万円で、前年度に比べ 12 億 2,451 万円(20.5%)減少している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 基 金	915,831,337 (915,831,337)	1,481,832 (5,936,168)	917,313,169 (909,895,169)
農 業 共 済 事 業 基 金	5,461,998	16,993	5,445,005
減 債 基 金	2,838,251,886 (2,838,251,886)	314,532,569 (1,321,008,620)	3,152,784,455 (1,517,243,266)
社 会 福 祉 基 金	195,153,875 (195,153,875)	52,154,772 (22,154,772)	247,308,647 (217,308,647)
奨 学 基 金	25,604,000	0	25,604,000
緑 化 基 金	130,480,038	0	130,480,038
母子福祉応急資金貸付基金	1,500,000	0	1,500,000
文 化 振 興 基 金	213,042,923	30,000	213,072,923
公 共 施 設 等 整 備 基 金	197,278,835 (197,278,835)	153,864,343 (113,864,343)	351,143,178 (311,143,178)
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	0	382,893,652
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,367,500	0	98,367,500
介護保険給付費準備基金	915,146,053	0	915,146,053
ふるさとづくり基金	8,697,449	478,425	9,175,874
介護従事者処遇改善臨時特例基金	28,857,541	28,857,541	0
住民生活に光をそそぐ基金	12,000,000	5,220,518	6,779,482
合 計	5,968,567,087 (5,968,567,087)	488,446,889 (1,224,512,300)	6,457,013,976 (4,744,054,787)

(注) 各年度3月31日現在高である。ただし、下段の()は、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調整したものである。それ以外の財産については、会計管理者所管の預金及び証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金(生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内)を貸し付けすることにより、母子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成23年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成24年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,107,000	0	38,000	1,145,000
貸 付 金	393,000			355,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度の貸付はなく、貸付者からの償還金は 3 万円(6 人)である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内(生活資金)の毎月均等払となっているが、当年度末現在で貸付残額 35 万円(14 人)が滞納となっている。

滞納分については、催告、訪問徴収等の適切な対応により早期徴収に努められたい。

む す び

6 む す び

平成 23 年度一般会計及び特別会計を合計した当初予算額は 779 億 4 千万円で、うち一般会計予算額 460 億 6 千万円では、「元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくり」をめざし、歳入の根幹である市税の対前年度 3 億 3 千万円減を見込む中、子育て環境の充実、地域分権制度の実現へ向けた取り組み、環境対策などの時代に即した市民ニーズへの対応とともに、市立川西病院や再開発ビル管理会社への経営支援などの施策を実施するに当たり、収支不足の補てんとして基金から 9 億 6 千万円を繰り入れて編成されている。その後の数次の補正等を経た決算時の一般会計の予算現額は 519 億 4 千万円（当初比 12.8%増）となっている。

これに対する一般会計の決算額は、歳入 476 億 839 万円、歳出 472 億 1,964 万円、差引残額 3 億 8,874 万円で、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 3 億 7,375 万円で黒字決算となっている。しかし、これは基金から 11 億円を繰り入れて収支均衡を保ったもので、当年度の実質収支額に含まれる前年度実質収支額を除いた単年度収支でも 1 億 3 万円（災害援護資金貸付金返還金を控除した額）の赤字であり、厳しい決算状況であったと総括することができる。

前年度に比べ、歳入で 16 億 8,918 万円(3.7%)、歳出で 18 億 5,922 万円(4.1%)それぞれ増加している。歳入では、主に市債、市税、地方譲与税、県支出金が減少したものの、繰入金（収支不足補てんのための基金繰入金）、国庫支出金（生活保護負担金・子ども手当負担金等）、地方交付税が増加している。市税で 2 億 6,774 万円(1.3%)、地方譲与税で 1 億 1,406 万円(13.6%)それぞれ減少しているが、これらの減収を補てんする普通交付税とその一部振替措置である臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 1 億 882 万円(1.3%)増に止まっている。歳出を性質別でみると、前年度に比べ、義務的経費では、人件費が減となったものの、扶助費(生活保護扶助費、保育所運営委託費、子ども手当給付金)及び公債費(満期一括償還及び臨時財政対策債等)の増となったことで義務的経費全体では 11 億 7,038 万円(4.8%)増加している。繰出金(用地先行取得事業特別会計繰出金等)で 5 億 3,595 万円(11.1%)の減となったが、貸付金(病院事業及び再開発ビル管理会社への貸付金等)で 13 億 2,715 万円(169.0%)の増加となっている。投資的経費は 28 億 3,037 万円(前年度比 2 億 5,138 万円・8.2%減)で、前年度に引き続き教育施設耐震化事業を進めたほか、空港周辺地域整備事業による土地購入、民間保育所に対する整備補助等を実施している。生活保護や子ども手当などの扶助費の増に加えて、病院事業への追加貸付、再開発ビル管理会社に対する貸付等により歳出規模が膨らんでいる。

一方、特別会計(6 会計)の合計では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 5 億 2,826 万円の赤字となっている。介護保険事業の実質収支額は 1 億 3,314 万円で黒字決算となっているが、国民健康保険事業の実質収支額は 7 億 717 万円(翌年度精算額を含めると 8 億 5,671 万円)の赤字決算となっている。翌年度精算額を含めた実質収支額で比較すると、当年度単年では 9,962 万円（当年度実質収支額 8 億 5,671 万円 - 前年度実質収支額 7 億 5,709 万円）赤字が拡大する結果となっているが、この決算には累積赤字を解消するため一般会計からの法定外繰入金 1 億 9,000 万円が投入されていることから、実質的な単年度赤字額はさらに膨らんだ状況であり、非常に厳しい決算収支となっている。

当年度の決算状況を普通会計における財政分析の数値でみた場合、財政構造の弾力性を判

断する経常収支比率(人件費・扶助費・公債費等の経常的な経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す)は 97.4%で、前年度に比べて 4.1 ポイント上昇(悪化)している。これは、収入の経常一般財源総額において、市税、地方譲与税等の減を普通交付税及び臨時財政対策債でカバーすることができず 2 億 6,445 万円(0.9%)減少したことに加えて、支出の経常経費に充当した一般財源が、公債費、扶助費、補助費等及び繰出金の増などで 9 億 5,022 万円(3.5%)増加したためである。歳入の根幹となる市税収入の減少傾向が続く中、公債費の増や社会保障経費の増大による扶助費の増などにより財政構造の硬直化が一層と進んだ状態となっている。

次に、市債の状況をみると、一般会計の年度末市債残高は 404 億 7,633 万円で、前年度に比べ 3 億 5,601 万円(0.9%)減少している。普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債が増加しているものの、投資的事業に係る市債は、従来から発行を抑制しているため減少傾向が続いている。一方、特別会計(用地先行取得事業・中央北地区土地区画整理事業)の残高は 132 億 8,764 万円で、前年度に比べ 4 億 7,815 万円(3.5%)減少している。一般・特別会計の合計残高は 537 億 6,397 万円で、前年度に比べ 8 億 3,417 万円(1.5%)減少している。なお、実質公債費比率は 11.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。この指標は、毎年度経常的に収入される財源のうち、一般会計及び用地先行取得事業特別会計等が負担する元利償還金に、公営企業債に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金等の準元利償還金を含めた実質的な公債費相当額(普通交付税措置されるものを除く)に充当された比率(過去 3 年度の平均値)であるが、市土地開発公社の経営健全化に伴う買戻し分等の元利償還の増により、平成 26 年度のピークに向けてさらに上昇すると試算されており、今後とも、後年度負担に十分配慮した計画的な市債の発行管理に努める必要がある。

基金の状況は、出納整理期間を含んだ全基金の年度末残高は 47 億 4,405 万円で、前年度に比べ 12 億 2,451 万円(20.5%)減少している。この総残高から特別会計分(介護保険給付費準備基金 9 億 1,514 万円)を除いた一般会計分の基金残高は 38 億 2,890 万円となっている。当年度では、減債基金への特定市債償還財源分 2 億 6,084 万円を含め一般・特別会計合計で 5 億 2,617 万円の積み立てを行ったが、一般会計の収支不足の補てん分 11 億円、用地先行取得事業特別会計市債償還分 6 億 2,151 万円など総額で 17 億 5,068 万円を取り崩している。なお、基金のうち、年度末現在では 15 億 4,147 万円が貸付金〔病院事業 14 億 7,000 万円及び市土地開発公社 7,174 万円(母子福祉応急基金の貸付金は除く)〕として使用され、24 年度においても収支不足のため取り崩しが予定されている。このように、基金については、数年のうちに枯渇することが危惧される状況であり、基金に依存しない持続可能な財政構造の構築に向けた取り組みが急務となっている。

厳しい財政状況の中、財源の確保へより一層の努力が望まれるが、当年度における一般・特別会計を合わせた不納欠損額は 2 億 5,266 万円で、収入未済額も 49 億 3,929 万円と多額になっている。当年度においても市納税呼びかけセンターの開設時期の拡大やコンビニ収納の拡大などの新たな収納対策が講じられているが、一部の所管においては、十分な徴収体制が取られていない事例も見受けられた。平成 21 年度から滞納対策課を設置し、市税、保育所入所負担金及び国民健康保険税のうち特定の債権を担当しているが、さらに専任組織としての強化を図るとともに、関係部局に対する徴収ノウハウの指導等を拡大することで、人材育成も含めた全庁的な徴収体制の整備が必要である。滞納債権に係る管理手法や情報の共有化、

資力がありながら納付に応じない滞納者に対する法的措置の強化などに努めるとともに、特に、私債権や強制徴収できない公債権等については、債権管理に係る条例の制定も視野に入れて統一的な取扱基準の徹底を図ることで、収入未済額の縮減に向けた取り組みをより一層強化していく必要がある。

本市を取り巻く環境をみると、経済情勢の不透明感に加え、宅地開発時における転入者世代を中心とした高齢化が急速に進むもとで歳入の根幹である市税収入の減収が下げ止まらず、加えて人口急増期に整備してきた公共施設等の大規模修繕や施設更新への対応が喫緊の課題となっている。また、少子・高齢化の進展に伴う社会保障経費・医療費の増加への対応、当年度より本格的にスタートした中央北地区土地区画整理事業への事業投資、経営不振に陥っている市立川西病院に対する支援のあり方、さらに、駅前再開発ビル管理会社に対する支援を含めた外郭団体等に対する監視強化などさまざまな課題に対して、緊急的かつ長期的な視点から継続的、戦略的な取り組みが求められている。

厳しい財政運営が予測されるなか、更なる行政コストの縮減を進めるとともに、事業手法の選択と集中により、限られた財源の効果的な投資を図ることで、24年度に最終年度を向える第4次総合計画「こころ街計画 2012」に設定した各施策・事業の成果達成に向けて引き続き努力されることを要望する。

決算審査資料

- | | |
|-----|--------------------------|
| 第1表 | 一般会計歳入決算額(節別)一覧表 |
| 第2表 | 一般会計歳出決算額(事業別)一覧表 |
| 第3表 | 特別会計歳入(節別)・歳出(事業別)決算額一覧表 |
| 第4表 | 会計別不納欠損額・収入未済額一覧表 |

第1表 一般会計歳入決算額(節別)一覧表

(単位:円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	市税	20,063,313,660	19,795,565,468	267,748,192	1.3	41.6	
01	市民税	9,881,471,879	9,642,869,206	238,602,673	2.4	20.3	
	01 個人	9,124,273,300	8,896,585,090	227,688,210	2.5	18.7	
	01 現年課税分	9,012,554,813	8,757,806,709	254,748,104	2.8	18.4	市民税課
	02 滞納繰越分	111,718,487	138,778,381	27,059,894	24.2	0.3	市税収納課
	02 法人	757,198,579	746,284,116	10,914,463	1.4	1.6	
	01 現年課税分	753,860,507	741,993,176	11,867,331	1.6	1.6	市民税課
	02 滞納繰越分	3,338,072	4,290,940	952,868	28.5	0.0	市税収納課
02	固定資産税	7,687,278,813	7,607,903,743	79,375,070	1.0	16.0	
	01 固定資産税	7,606,947,913	7,531,004,543	75,943,370	1.0	15.8	
	01 現年課税分	7,495,604,353	7,412,328,117	83,276,236	1.1	15.6	資産税課
	02 滞納繰越分	111,343,560	118,676,426	7,332,866	6.6	0.2	市税収納課
	02 国有資産等所在市町村交付金	80,330,900	76,899,200	3,431,700	4.3	0.2	
	01 現年課税分	80,330,900	76,899,200	3,431,700	4.3	0.2	資産税課
03	軽自動車税	128,066,750	129,292,439	1,225,689	1.0	0.3	
	01 軽自動車税	128,066,750	129,292,439	1,225,689	1.0	0.3	
	01 現年課税分	125,091,520	126,450,570	1,359,050	1.1	0.3	市民税課
	02 滞納繰越分	2,975,230	2,841,869	133,361	4.5	0.0	市税収納課
04	市たばこ税	605,238,848	685,832,901	80,594,053	13.3	1.4	
	01 市たばこ税	605,238,848	685,832,901	80,594,053	13.3	1.4	
	01 現年課税分	605,238,848	685,832,901	80,594,053	13.3	1.4	市民税課
05	特別土地保有税	0	0	0	-	0.0	
	01 特別土地保有税	0	0	0	-	0.0	
	01 現年課税分	0	0	0	-	0.0	
	02 滞納繰越分	0	0	0	-	0.0	
06	入湯税	619,650	746,550	126,900	20.5	0.0	
	01 入湯税	619,650	746,550	126,900	20.5	0.0	
	01 現年課税分	619,650	746,550	126,900	20.5	0.0	市民税課
07	都市計画税	1,760,637,720	1,728,920,629	31,717,091	1.8	3.6	
	01 都市計画税	1,760,637,720	1,728,920,629	31,717,091	1.8	3.6	
	01 現年課税分	1,734,867,112	1,701,675,642	33,191,470	1.9	3.6	資産税課
	02 滞納繰越分	25,770,608	27,244,987	1,474,379	5.7	0.1	市税収納課
02	地方譲与税	838,156,259	724,093,436	114,062,823	13.6	1.5	
	01 地方揮発油譲与税	106,682,000	98,356,000	8,326,000	7.8	0.2	
	01 地方揮発油譲与税	106,682,000	98,356,000	8,326,000	7.8	0.2	
	01 地方揮発油譲与税	106,682,000	98,356,000	8,326,000	7.8	0.2	市税収納課
	02 自動車重量譲与税	255,791,000	255,271,000	520,000	0.2	0.5	
	01 自動車重量譲与税	255,791,000	255,271,000	520,000	0.2	0.5	
	01 自動車重量譲与税	255,791,000	255,271,000	520,000	0.2	0.5	市税収納課
	03 地方道路譲与税	259	436	177	68.3	0.0	
	01 地方道路譲与税	259	436	177	68.3	0.0	
	01 地方道路譲与税	259	436	177	68.3	0.0	市税収納課
	04 航空機燃料譲与税	475,683,000	370,466,000	105,217,000	22.1	0.8	
	01 航空機燃料譲与税	475,683,000	370,466,000	105,217,000	22.1	0.8	
	01 航空機燃料譲与税	475,683,000	370,466,000	105,217,000	22.1	0.8	市税収納課
03	利子割交付金	110,488,000	88,753,000	21,735,000	19.7	0.2	
	01 利子割交付金	110,488,000	88,753,000	21,735,000	19.7	0.2	
	01 利子割交付金	110,488,000	88,753,000	21,735,000	19.7	0.2	
	01 利子割交付金	110,488,000	88,753,000	21,735,000	19.7	0.2	市税収納課
04	配当割交付金	71,035,000	79,063,000	8,028,000	11.3	0.2	
	01 配当割交付金	71,035,000	79,063,000	8,028,000	11.3	0.2	
	01 配当割交付金	71,035,000	79,063,000	8,028,000	11.3	0.2	

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	01 配当割交付金	71,035,000	79,063,000	8,028,000	11.3	0.2	市税収納課
05	株式等譲渡所得割交付金	23,564,000	18,267,000	5,297,000	22.5	0.0	
	01 株式等譲渡所得割交付金	23,564,000	18,267,000	5,297,000	22.5	0.0	
	01 株式等譲渡所得割交付金	23,564,000	18,267,000	5,297,000	22.5	0.0	
	01 株式等譲渡所得割交付金	23,564,000	18,267,000	5,297,000	22.5	0.0	市税収納課
06	地方消費税交付金	1,150,540,000	1,129,699,000	20,841,000	1.8	2.4	
	01 地方消費税交付金	1,150,540,000	1,129,699,000	20,841,000	1.8	2.4	
	01 地方消費税交付金	1,150,540,000	1,129,699,000	20,841,000	1.8	2.4	
	01 地方消費税交付金	1,150,540,000	1,129,699,000	20,841,000	1.8	2.4	市税収納課
07	ゴルフ場利用税交付金	167,290,593	166,128,678	1,161,915	0.7	0.3	
	01 ゴルフ場利用税交付金	167,290,593	166,128,678	1,161,915	0.7	0.3	
	01 ゴルフ場利用税交付金	167,290,593	166,128,678	1,161,915	0.7	0.3	
	01 ゴルフ場利用税交付金	167,290,593	166,128,678	1,161,915	0.7	0.3	市税収納課
08	自動車取得税交付金	119,517,000	110,833,000	8,684,000	7.3	0.2	
	01 自動車取得税交付金	119,517,000	110,833,000	8,684,000	7.3	0.2	
	01 自動車取得税交付金	119,517,000	110,833,000	8,684,000	7.3	0.2	
	01 自動車取得税交付金	119,517,000	110,833,000	8,684,000	7.3	0.2	市税収納課
09	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024,000	22,177,000	153,000	0.7	0.0	
	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024,000	22,177,000	153,000	0.7	0.0	
	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024,000	22,177,000	153,000	0.7	0.0	
	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024,000	22,177,000	153,000	0.7	0.0	財政室
10	地方特例交付金	301,097,000	299,070,000	2,027,000	0.7	0.6	
	01 地方特例交付金	301,097,000	299,070,000	2,027,000	0.7	0.6	
	01 地方特例交付金	301,097,000	299,070,000	2,027,000	0.7	0.6	
	02 児童手当及び子ども手当特例交付金	133,277,000	98,295,000	34,982,000	26.2	0.2	財政室
	03 減収補てん特例交付金	167,820,000	200,775,000	32,955,000	19.6	0.4	財政室
11	地方交付税	5,570,664,000	5,941,232,000	370,568,000	6.7	12.5	
	01 地方交付税	5,570,664,000	5,941,232,000	370,568,000	6.7	12.5	
	01 地方交付税	5,570,664,000	5,941,232,000	370,568,000	6.7	12.5	
	01 地方交付税	5,570,664,000	5,941,232,000	370,568,000	6.7	12.5	財政室
12	交通安全対策特別交付金	27,339,000	27,308,000	31,000	0.1	0.1	
	01 交通安全対策特別交付金	27,339,000	27,308,000	31,000	0.1	0.1	
	01 交通安全対策特別交付金	27,339,000	27,308,000	31,000	0.1	0.1	
	01 交通安全対策特別交付金	27,339,000	27,308,000	31,000	0.1	0.1	道路管理課
13	分担金及び負担金	389,817,865	448,298,396	58,480,531	15.0	0.9	
	01 分担金	-	34,638	34,638	皆増	0.0	
	10 災害復旧費分担金	-	34,638	34,638	皆増	0.0	
	01 農林施設災害復旧費分担金	-	34,638	34,638	皆増	0.0	商工農林労政課
	02 負担金	389,817,865	448,263,758	58,445,893	15.0	0.9	
	02 民生費負担金	384,386,165	442,944,238	58,558,073	15.2	0.9	
	02 老人福祉費負担金	11,970,335	10,637,461	1,332,874	11.1	0.0	長寿・介護保険課
	03 児童福祉費負担金	372,415,830	432,306,777	59,890,947	16.1	0.9	2
	09 教育費負担金	5,431,700	5,319,520	112,180	2.1	0.0	
	01 教育振興費負担金	5,431,700	5,319,520	112,180	2.1	0.0	学校教育課
14	使用料及び手数料	1,135,444,062	1,114,541,954	20,902,108	1.8	2.3	
	01 使用料	879,359,462	866,085,417	13,274,045	1.5	1.8	
	01 総務使用料	107,355,720	117,344,746	9,989,026	9.3	0.2	
	01 芸術・文化施設使用料	40,619,840	44,366,020	3,746,180	9.2	0.1	文化観光交流課
	02 行政財産使用料	3,496,356	9,533,404	6,037,048	172.7	0.0	2
	03 駐車場使用料	6,423,300	6,486,100	62,800	1.0	0.0	管財課
	04 スポーツ施設使用料	56,816,224	56,959,222	142,998	0.3	0.1	スポーツ課
	02 民生使用料	48,849,427	47,720,033	1,129,394	2.3	0.1	
	01 行政財産使用料	920,471	907,089	13,382	1.5	0.0	2
	02 社会福祉施設使用料	162,825	148,070	14,755	9.1	0.0	総合センター

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	03 老人福祉施設使用料	388,460	365,780	22,680	5.8	0.0	長寿・介護保険課
	04 留守家庭児童育成クラブ使用料	47,377,671	46,299,094	1,078,577	2.3	0.1	児童保育課
	03 衛生使用料	26,344,031	25,283,957	1,060,074	4.0	0.1	
	01 斎場使用料	25,896,800	24,832,200	1,064,600	4.1	0.1	美化業務課
	02 行政財産使用料	447,231	451,757	4,526	1.0	0.0	2
	商工使用料	3,147,150	-	3,147,150	皆減	-	
	野外活動施設使用料	3,147,150	-	3,147,150	皆減	-	商工・観光課
	07 土木使用料	618,045,884	609,293,850	8,752,034	1.4	1.3	
	01 道路使用料	286,569,169	287,329,046	759,877	0.3	0.6	道路管理課
	駐車場使用料	7,066,600	-	7,066,600	皆減	-	道路管理課
	03 住宅使用料	303,462,412	301,708,318	1,754,094	0.6	0.6	住宅管理課
	04 行政財産使用料	18,467,517	17,504,586	962,931	5.2	0.0	2
	05 法定外公共物使用料	1,641,830	1,932,840	291,010	17.7	0.0	道路管理課
	06 水路使用料	838,356	819,060	19,296	2.3	0.0	道路管理課
	08 消防使用料	60,339	59,090	1,249	2.1	0.0	
	01 行政財産使用料	60,339	59,090	1,249	2.1	0.0	2
	09 教育使用料	75,556,911	66,383,741	9,173,170	12.1	0.1	
	02 幼稚園使用料	65,512,200	56,231,800	9,280,400	14.2	0.1	学務課
	03 社会教育施設使用料	9,664,020	9,773,140	109,120	1.1	0.0	2
	05 行政財産使用料	380,691	378,801	1,890	0.5	0.0	2
	02 手数料	256,084,600	248,456,537	7,628,063	3.0	0.5	
	01 総務手数料	63,856,966	64,165,166	308,200	0.5	0.1	
	01 総務手数料	63,856,966	64,165,166	308,200	0.5	0.1	2
	02 民生手数料	-	25,130	25,130	皆増	0.0	
	01 児童福祉手数料	-	25,130	25,130	皆増	0.0	児童保育課
	03 衛生手数料	173,202,624	165,574,301	7,628,323	4.4	0.3	
	01 保健衛生手数料	150,930,030	143,842,863	7,087,167	4.7	0.3	健康づくり室
	02 環境衛生手数料	6,156,690	6,031,970	124,720	2.0	0.0	美化業務課
	03 清掃手数料	16,115,904	15,699,468	416,436	2.6	0.0	美化業務課
	05 農林業手数料	3,400	3,400	0	0.0	0.0	
	01 農林業手数料	3,400	3,400	0	0.0	0.0	商工農林労政課
	07 土木手数料	12,002,110	11,287,740	714,370	6.0	0.0	
	01 道路手数料	4,213,800	4,180,000	33,800	0.8	0.0	道路管理課
	02 住宅手数料	4,955,000	4,264,000	691,000	13.9	0.0	2
	03 都市計画手数料	2,833,310	2,843,740	10,430	0.4	0.0	開発指導課
	08 消防手数料	1,099,500	662,800	436,700	39.7	0.0	
	01 消防手数料	1,099,500	662,800	436,700	39.7	0.0	予防課
	09 教育手数料	5,920,000	6,738,000	818,000	13.8	0.0	
	01 幼稚園手数料	5,920,000	6,738,000	818,000	13.8	0.0	学務課
15	国庫支出金	6,719,083,872	7,206,435,340	487,351,468	7.3	15.1	
	01 国庫負担金	5,212,960,452	5,705,709,249	492,748,797	9.5	12.0	
	02 民生費国庫負担金	5,212,960,452	5,705,709,249	492,748,797	9.5	12.0	
	01 社会福祉費負担金	667,510,647	723,522,293	56,011,646	8.4	1.5	2
	03 児童福祉費負担金	183,871,580	264,641,862	80,770,282	43.9	0.6	2
	児童手当負担金	89,594,333	-	89,594,333	皆減	-	子育て支援課
	05 生活保護費負担金	1,946,034,000	2,234,905,000	288,871,000	14.8	4.7	生活支援課
	06 児童扶養手当負担金	158,067,893	163,178,086	5,110,193	3.2	0.3	子育て・家庭支援課
	07 子ども手当負担金	2,167,881,999	2,319,462,008	151,580,009	7.0	4.9	子育て・家庭支援課
	08 消費費国庫負担金	-	0	-	-	0.0	
	01 災害対策費負担金	-	0	-	-	0.0	
	02 国庫補助金	1,467,510,299	1,466,163,651	1,346,648	0.1	3.1	
	01 総務費国庫補助金	-	1,050,000	1,050,000	皆増	0.0	
	01 総務管理費補助金	-	1,050,000	1,050,000	皆増	0.0	政策課
	02 民生費国庫補助金	102,529,480	146,790,670	44,261,190	43.2	0.3	

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	01 社会福祉費補助金	67,329,000	76,654,000	9,325,000	13.8	0.2	2
	03 生活保護費補助金	29,992,480	27,131,670	2,860,810	9.5	0.1	2
	04 児童福祉費補助金	5,208,000	43,005,000	37,797,000	725.7	0.1	2
	03 衛生費国庫補助金	11,459,000	15,500,000	4,041,000	35.3	0.0	
	01 保健衛生費補助金	11,459,000	15,500,000	4,041,000	35.3	0.0	健康づくり室
	07 土木費国庫補助金	37,939,925	20,454,331	17,485,594	46.1	0.0	
	都市計画費補助金	3,250,000	-	3,250,000	皆減	-	2
	03 住宅費補助金	16,799,000	13,579,000	3,220,000	19.2	0.0	住宅管理課
	04 都市環境費補助金	7,152,925	6,875,331	277,594	3.9	0.0	空港対策課
	地域住宅交付金	10,738,000	-	10,738,000	皆減	-	2
	08 消防費国庫補助金	10,551,000	875,000	9,676,000	91.7	0.0	
	01 消防費補助金	10,551,000	875,000	9,676,000	91.7	0.0	危機管理室
	09 教育費国庫補助金	875,579,894	1,054,943,390	179,363,496	20.5	2.2	
	01 小学校費補助金	795,294,000	538,267,000	257,027,000	32.3	1.1	2
	02 中学校費補助金	6,375,000	415,851,000	409,476,000	6,423.2	0.9	2
	03 幼稚園費補助金	30,551,000	32,372,000	1,821,000	6.0	0.1	学務課
	04 特別支援学校費補助金	11,894	20,390	8,496	71.4	0.0	学務課
	07 生涯学習費補助金	43,348,000	68,433,000	25,085,000	57.9	0.1	社会教育室
	09 施設費補助金	-	0	-	-	0.0	社会教育室
	10 災害復旧費国庫補助金	-	556,260	556,260	皆増	0.0	
	01 農林施設災害復旧費補助金	-	556,260	556,260	皆増	0.0	商工農林労政課
	11 次世代育成支援対策交付金	25,072,000	0	25,072,000	皆減	0.0	
	01 次世代育成支援対策交付金	25,072,000	0	25,072,000	皆減	0.0	子育て支援課
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	29,792,000	-	29,792,000	皆減	-	
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	29,792,000	-	29,792,000	皆減	-	財政課
	地域活性化・公共投資臨時交付金	169,567,000	-	169,567,000	皆減	-	
	地域活性化・公共投資臨時交付金	169,567,000	-	169,567,000	皆減	-	財政課
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	194,020,000	-	194,020,000	皆減	-	
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	194,020,000	-	194,020,000	皆減	-	財政課
	16 社会資本整備総合交付金	-	129,686,000	129,686,000	皆増	0.3	
	01 社会資本整備総合交付金	-	129,686,000	129,686,000	皆増	0.3	2
	17 住民生活に光をそそぐ交付金	11,000,000	46,941,000	35,941,000	326.7	0.1	
	01 住民生活に光をそそぐ交付金	11,000,000	46,941,000	35,941,000	326.7	0.1	財政室
	18 きめ細かな交付金	0	49,367,000	49,367,000	皆増	0.1	
	01 きめ細かな交付金	0	49,367,000	49,367,000	皆増	0.1	財政室
	03 委託金	38,613,121	34,562,440	4,050,681	10.5	0.1	
	01 総務費委託金	5,310,972	1,881,000	3,429,972	64.6	0.0	
	01 戸籍住民基本台帳費委託金	1,656,000	1,856,000	200,000	12.1	0.0	市民課
	02 総務管理費委託金	65,000	25,000	40,000	61.5	0.0	危機管理室
	選挙費委託金	3,589,972	-	3,589,972	皆減	-	選挙管理委員会 事務局
	02 民生費委託金	33,302,149	32,681,440	620,709	1.9	0.1	
	01 社会福祉費委託金	32,908,565	32,227,036	681,529	2.1	0.1	2
	02 児童福祉費委託金	393,584	454,404	60,820	15.5	0.0	子育て・家庭支援課
	16 県支出金	2,807,470,137	2,706,584,761	100,885,376	3.6	5.7	
	01 県負担金	1,525,614,262	1,616,225,213	90,610,951	5.9	3.4	
	02 民生費県負担金	1,508,072,182	1,598,132,873	90,060,691	6.0	3.4	
	01 社会福祉費負担金	906,858,062	962,929,946	56,071,884	6.2	2.0	2
	02 老人福祉費負担金	30,196,000	18,538,000	11,658,000	38.6	0.0	保険年金課
	03 児童福祉費負担金	190,582,789	244,340,930	53,758,141	28.2	0.5	2
	児童手当負担金	51,865,333	-	51,865,333	皆減	-	子育て支援課
	05 生活保護費負担金	34,516,000	32,273,000	2,243,000	6.5	0.1	生活支援課
	06 子ども手当負担金	294,053,998	340,050,997	45,996,999	15.6	0.7	子育て・家庭支援課
	05 農林業費県負担金	1,191,000	1,215,000	24,000	2.0	0.0	
	01 農業費負担金	1,191,000	1,215,000	24,000	2.0	0.0	農業委員会事務局

(単位:円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
07	土木費県負担金	6,240,000	6,099,000	141,000	2.3	0.0	
	02 都市計画費負担金	6,240,000	6,099,000	141,000	2.3	0.0	都市計画課
11	移譲事務交付金	10,111,080	10,778,340	667,260	6.6	0.0	
	01 移譲事務交付金	10,111,080	10,778,340	667,260	6.6	0.0	2
02	県補助金	922,250,949	817,943,107	104,307,842	11.3	1.7	
	01 総務費県補助金	245,000	175,000	70,000	28.6	0.0	
	01 総務管理費補助金	245,000	175,000	70,000	28.6	0.0	地域・相談課
	02 民生費県補助金	723,546,626	490,592,706	232,953,920	32.2	1.0	
	01 社会福祉費補助金	181,951,238	175,067,978	6,883,260	3.8	0.4	2
	02 老人福祉費補助金	21,508,840	20,251,795	1,257,045	5.8	0.0	2
	03 児童福祉費補助金	503,300,548	275,039,933	228,260,615	45.4	0.6	2
	04 生活保護費補助金	16,786,000	20,233,000	3,447,000	20.5	0.0	生活支援課
	03 衛生費県補助金	48,853,165	111,232,064	62,378,899	127.7	0.2	
	01 保健衛生費補助金	48,853,165	111,232,064	62,378,899	127.7	0.2	健康づくり室
	03 環境衛生費補助金	0	0	0	-	0.0	
	04 労働費県補助金	112,885,683	182,659,100	69,773,417	61.8	0.4	
	01 労働費補助金	112,885,683	182,659,100	69,773,417	61.8	0.4	商工農林労政課
	05 農林業費県補助金	589,000	393,000	196,000	33.3	0.0	
	01 農林業費補助金	589,000	393,000	196,000	33.3	0.0	商工農林労政課
	06 商工費県補助金	8,200,000	4,900,000	3,300,000	40.2	0.0	
	01 商工費補助金	8,200,000	4,900,000	3,300,000	40.2	0.0	消費生活センター
	07 土木費県補助金	283,000	409,000	126,000	44.5	0.0	
	01 土木管理費補助金	135,000	214,000	79,000	58.5	0.0	都市政策課
	03 住宅費補助金	148,000	195,000	47,000	31.8	0.0	建築指導課
	08 消費費県補助金	2,884,475	872,500	2,011,975	69.8	0.0	
	01 消費費補助金	2,884,475	872,500	2,011,975	69.8	0.0	危機管理室
	09 教育費県補助金	24,764,000	26,709,737	1,945,737	7.9	0.1	
	01 小学校費補助金	16,642,000	12,662,000	3,980,000	23.9	0.0	学校教育課
	02 中学校費補助金	3,519,000	5,850,000	2,331,000	66.2	0.0	学校教育課
	03 幼稚園費補助金	216,000	312,000	96,000	44.4	0.0	学務課
	04 特別支援学校費補助金	85,000	85,000	0	0.0	0.0	学校教育課
	07 教育振興費補助金	0	627,737	627,737	皆増	0.0	2
	08 生涯学習費補助金	4,302,000	7,173,000	2,871,000	66.7	0.0	社会教育室
03	委託金	359,604,926	272,416,441	87,188,485	24.2	0.6	
	01 総務費委託金	356,117,876	263,230,441	92,887,435	26.1	0.6	
	02 徴税費委託金	245,109,940	230,886,158	14,223,782	5.8	0.5	市民税課
	04 統計調査費委託金	58,399,937	3,994,215	54,405,722	93.2	0.0	2
	05 選挙費委託金	52,607,999	28,350,068	24,257,931	46.1	0.1	選挙管理委員会 事務
	02 民生費委託金	67,450	304,100	236,650	350.9	0.0	
	01 社会福祉費委託金	14,000	245,260	231,260	1,651.9	0.0	2
	03 児童福祉費委託金	53,450	58,840	5,390	10.1	0.0	2
	03 衛生費委託金	1,776,000	1,951,000	175,000	9.9	0.0	
	01 環境対策費委託金	1,776,000	1,951,000	175,000	9.9	0.0	環境創造課
	05 農林業費委託金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	
	01 農林業費委託金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	農業委員会事務局
	07 土木費委託金	65,600	5,503,900	5,438,300	8,290.1	0.0	
	01 土木管理費委託金	29,000	10,000	19,000	65.5	0.0	公園緑地課
	02 道路橋りょう費委託金	-	4,792,900	4,792,900	皆増	0.0	道路管理課
	03 都市計画費委託金	-	66,200	66,200	皆増	0.0	都市計画課
	04 住宅費委託金	36,600	39,000	2,400	6.6	0.0	建築指導課
	09 教育費委託金	1,573,000	1,422,000	151,000	9.6	0.0	
	01 小学校費委託金	1,260,000	1,332,000	72,000	5.7	0.0	学校教育課
	03 教育振興費委託金	313,000	90,000	223,000	71.2	0.0	学校教育課
17	財産収入	69,887,352	46,459,250	23,428,102	33.5	0.1	

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	財産運用収入	22,236,757	26,292,686	4,055,929	18.2	0.1	
01	財産貸付収入	18,017,424	21,117,345	3,099,921	17.2	0.0	
	01 土地建物貸付収入	18,017,424	21,117,345	3,099,921	17.2	0.0	2
02	利子及び配当金	4,219,333	5,175,341	956,008	22.7	0.0	
	01 利子及び配当金	4,219,333	5,175,341	956,008	22.7	0.0	2
04	特許権等運用収入	0	0	0	-	0.0	
	01 特許権等運用収入	0	0	0	-	0.0	
02	財産売払収入	47,650,595	20,166,564	27,484,031	57.7	0.0	
01	不動産売払収入	47,650,595	20,152,704	27,497,891	57.7	0.0	
	01 不動産売払収入	47,650,595	20,152,704	27,497,891	57.7	0.0	管財課
02	物品売払収入	0	13,860	13,860	皆増	0.0	
	01 物品売払収入	0	13,860	13,860	皆増	0.0	2
18	寄附金	46,505,845	206,608,041	160,102,196	344.3	0.4	
01	寄附金	46,505,845	206,608,041	160,102,196	344.3	0.4	
01	一般寄附金	35,643,845	154,933,269	119,289,424	334.7	0.3	
	01 一般寄附金	34,440,000	153,798,269	119,358,269	346.6	0.3	総務課
	02 ふるさとづくり寄附金	1,203,845	1,135,000	68,845	5.7	0.0	政策課
02	民生費寄附金	457,000	51,574,772	51,117,772	11,185.5	0.1	
	01 民生費寄附金	457,000	51,574,772	51,117,772	11,185.5	0.1	2
07	土木費寄附金	5,050,000	100,000	4,950,000	98.0	0.0	
	01 土木費寄附金	5,050,000	100,000	4,950,000	98.0	0.0	道路管理課
	消防費寄附金	5,355,000	-	5,355,000	皆減	-	
	消防費寄附金	5,355,000	-	5,355,000	皆減	-	消防本部総務課
09	教育費寄附金	0	0	0	-	0.0	
	01 教育費寄附金	0	0	0	-	0.0	
19	繰入金	5,059,580	1,100,000,000	1,094,940,420	21,640.9	2.3	
01	基金繰入金	4,256,027	1,100,000,000	1,095,743,973	25,745.7	2.3	
	01 基金繰入金	4,256,027	1,100,000,000	1,095,743,973	25,745.7	2.3	
	01 基金繰入金	4,256,027	1,100,000,000	1,095,743,973	25,745.7	2.3	2
	他会計繰入金	803,553	-	803,553	皆減	-	
	他会計繰入金	803,553	-	803,553	皆減	-	
	他会計繰入金	803,553	-	803,553	皆減	-	保険年金課
20	繰越金	391,253,012	558,789,562	167,536,550	42.8	1.2	
01	繰越金	391,253,012	558,789,562	167,536,550	42.8	1.2	
	01 繰越金	391,253,012	558,789,562	167,536,550	42.8	1.2	
	01 繰越金	391,253,012	558,789,562	167,536,550	42.8	1.2	財政室
21	諸収入	1,434,203,154	1,680,730,174	246,527,020	17.2	3.5	
01	延滞金、加算金及び過料	41,790,955	42,797,757	1,006,802	2.4	0.1	
	01 延滞金	41,526,295	42,797,757	1,271,462	3.1	0.1	
	01 延滞金	41,526,295	42,797,757	1,271,462	3.1	0.1	2
	02 加算金	264,660	0	264,660	皆減	0.0	
	02 加算金	264,660	0	264,660	皆減	0.0	建築指導課
	03 過料	0	0	0	-	0.0	
	01 過料	0	0	0	-	0.0	
02	市預金利子	843,774	586,495	257,279	30.5	0.0	
	01 市預金利子	843,774	586,495	257,279	30.5	0.0	
	01 市預金利子	843,774	586,495	257,279	30.5	0.0	2
03	貸付金元利収入	795,192,451	1,089,679,770	294,487,319	37.0	2.3	
	01 貸付金元利収入	795,192,451	1,089,679,770	294,487,319	37.0	2.3	
	01 貸付金元利収入	795,192,451	1,089,679,770	294,487,319	37.0	2.3	2
06	雑入	596,375,974	547,666,152	48,709,822	8.2	1.2	
	01 滞納処分費	5,386	25,700	20,314	377.2	0.0	
	01 滞納処分費	5,386	25,700	20,314	377.2	0.0	市税収納課
	02 弁償金	13,600	10,400	3,200	23.5	0.0	

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	01 弁償金	13,600	10,400	3,200	23.5	0.0	2
	違約金及び延納利息	18,603	-	18,603	皆減	-	
	違約金及び延納利息	18,603	-	18,603	皆減	-	中央北地区整備室
	04 過年度収入	62,733,813	72,532,956	9,799,143	15.6	0.2	
	01 過年度収入	62,733,813	72,532,956	9,799,143	15.6	0.2	2
	05 派遣職員給与費等負担金	290,659,624	238,841,348	51,818,276	17.8	0.5	
	01 派遣職員給与費等負担金	290,659,624	238,841,348	51,818,276	17.8	0.5	2
	06 他団体負担金及び助成金	122,757,274	125,790,806	3,033,532	2.5	0.3	
	01 他市町負担金	42,493,503	53,884,619	11,391,116	26.8	0.1	2
	02 その他団体負担金	31,825,232	32,543,039	717,807	2.3	0.1	2
	03 その他団体助成金	48,438,539	39,363,148	9,075,391	18.7	0.1	2
	07 雑入	120,187,674	110,464,942	9,722,732	8.1	0.2	
	01 消防団員等公務災害補償金	0	0	0	-	0.0	
	02 消防団員退職報償金	4,538,000	2,859,000	1,679,000	37.0	0.0	消防本部総務課
	03 庁舎等管理運営費負担金	23,764,405	29,072,008	5,307,603	22.3	0.1	2
	04 返還金	29,245,098	32,740,346	3,495,248	12.0	0.1	2
	05 雑入	62,640,171	45,793,588	16,846,583	26.9	0.1	2
22 市債		4,455,454,000	4,137,754,000	317,700,000	7.1	8.7	
01 市債		4,455,454,000	4,137,754,000	317,700,000	7.1	8.7	
総務債		29,200,000	-	29,200,000	皆減	-	
総務債		29,200,000	-	29,200,000	皆減	-	財 政 課
02 民生債		97,700,000	60,600,000	37,100,000	38.0	0.1	
01 民生債		97,700,000	60,600,000	37,100,000	38.0	0.1	財 政 室
07 土木債		153,400,000	246,600,000	93,200,000	60.8	0.5	
01 土木債		153,400,000	246,600,000	93,200,000	60.8	0.5	財 政 室
08 消防債		288,700,000	0	288,700,000	皆減	0.0	
01 消防債		288,700,000	0	288,700,000	皆減	0.0	財 政 課
09 教育債		564,800,000	668,000,000	103,200,000	18.3	1.4	
01 教育債		564,800,000	668,000,000	103,200,000	18.3	1.4	財 政 室
災害復旧債		4,200,000	-	4,200,000	皆減	-	
災害復旧債		4,200,000	-	4,200,000	皆減	-	財 政 課
12 借換債		264,000,000	394,040,000	130,040,000	49.3	0.8	
01 借換債		264,000,000	394,040,000	130,040,000	49.3	0.8	財 政 室
13 臨時財政対策債		3,030,254,000	2,768,514,000	261,740,000	8.6	5.8	
01 臨時財政対策債		3,030,254,000	2,768,514,000	261,740,000	8.6	5.8	財 政 室
減収補てん債		23,200,000	-	23,200,000	皆減	-	
減収補てん債		23,200,000	-	23,200,000	皆減	-	財 政 課
合 計		45,919,207,391	47,608,391,060	1,689,183,669	3.7	100.0	

- 1 所管課は、原則として平成23年度の所管課を記載している。但し、執行額が平成22年度
のみの場合は、平成22年度の所管課を記載している。
- 2 所管課が、2 課(室)以上に跨る場合は、記載を省略している。

第2表 一般会計歳出決算額(事業別)一覧表

(単位:円・%)

款	項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	議会費		434,775,582	554,193,277	119,417,695	27.5	1.2	
	01	議会費	434,775,582	554,193,277	119,417,695	27.5	1.2	
		01 議会費人件費	120,000,266	250,610,668	130,610,402	108.8	0.5	市議会事務局 職員課
		02 市議会運営	314,775,316	303,582,609	11,192,707	3.6	0.6	市議会事務局
02	総務費		5,728,690,802	4,697,338,993	1,031,351,809	18.0	9.9	
	01	総務管理費	4,484,497,191	3,626,185,679	858,311,512	19.1	7.7	
		01 一般管理費	359,829,969	371,858,876	12,028,907	3.3	0.8	
		01 一般管理費人件費	268,343,224	274,629,827	6,286,603	2.3	0.6	職員課
		02 秘書事業	9,472,611	8,548,903	923,708	9.8	0.0	秘書課
		03 財政運営事業	1,997,258	3,764,571	1,767,313	88.5	0.0	財政室
		05 総務管理事業	76,556,228	81,245,476	4,689,248	6.1	0.2	総務課
		07 政治倫理審査事業	64,952	0	64,952	皆減	0.0	総務課
		08 契約事業	3,026,897	3,355,393	328,496	10.9	0.0	契約課
		09 工事検査事業	368,799	314,706	54,093	14.7	0.0	工事検査室
	02	企画費	111,545,868	146,798,596	35,252,728	31.6	0.3	
		01 企画費人件費	82,559,682	121,324,853	38,765,171	47.0	0.3	職員課
		02 総合計画策定・管理事業	2,753,109	4,621,622	1,868,513	67.9	0.0	政策課
		03 政策企画・立案事業	21,303,630	13,043,183	8,260,447	38.8	0.0	政策課
		広域行政推進事業	256,420	-	256,420	皆減	-	政策課
		05 組織・定数管理事業	31,559	32,005	446	1.4	0.0	行財政改革課
		06 行財政改革推進事業	1,975,144	1,529,769	445,375	22.5	0.0	行財政改革課
		08 行政経営推進事業	2,666,324	1,129,599	1,536,725	57.6	0.0	政策課
		09 協働のまちづくり推進事業	-	5,117,565	5,117,565	皆増	0.0	地域分権推進課
	03	情報化推進費	252,286,717	242,753,163	9,533,554	3.8	0.5	
		01 情報化推進費人件費	50,431,191	49,655,386	775,805	1.5	0.1	職員課
		02 情報化事業	199,746,384	190,765,872	8,980,512	4.5	0.4	情報推進課
		03 情報公開事業	2,109,142	2,331,905	222,763	10.6	0.0	総務課
	04	広報費	80,331,944	82,023,857	1,691,913	2.1	0.2	
		01 広報費人件費	43,293,683	44,227,046	933,363	2.2	0.1	職員課
		02 広報事業	37,038,261	37,796,811	758,550	2.0	0.1	広報室
	05	会計管理費	62,724,650	60,778,909	1,945,741	3.1	0.1	
		01 会計管理費人件費	54,883,559	52,518,373	2,365,186	4.3	0.1	職員課
		02 会計管理事業	7,841,091	8,260,536	419,445	5.3	0.0	会計室
	06	財産管理費	1,693,416,992	916,727,919	776,689,073	45.9	1.9	
		01 財産管理費人件費	137,172,413	132,743,675	4,428,738	3.2	0.3	職員課
		02 庁舎維持管理事業	155,161,841	148,853,775	6,308,066	4.1	0.3	管財課
		03 管財事業	999,518,735	145,239,321	854,279,414	85.5	0.3	管財課
		04 車両管理事業	21,674,891	16,677,746	4,997,145	23.1	0.0	管財課
		05 基金管理事業	379,889,112	473,213,402	93,324,290	24.6	1.0	財政室
	07	人事管理費	1,038,915,335	1,051,165,434	12,250,099	1.2	2.2	
		01 人事管理費人件費	992,664,230	1,000,333,620	7,669,390	0.8	2.1	職員課
		02 人事給与管理事業	20,941,683	26,531,327	5,589,644	26.7	0.1	職員課
		04 福利厚生事業	15,058,722	15,360,754	302,032	2.0	0.0	職員課
		05 職員研修事業	10,250,700	8,939,733	1,310,967	12.8	0.0	職員課
	08	文化振興費	300,794,252	248,626,984	52,167,268	17.3	0.5	
		01 文化振興費人件費	47,426,270	24,409,187	23,017,083	48.5	0.1	職員課
		02 文化振興事業	87,132,940	84,521,404	2,611,536	3.0	0.2	文化観光交流課
		03 芸術文化施設維持管理事業	164,501,139	138,330,710	26,170,429	15.9	0.3	文化観光交流課
		04 国内交流事業	848,510	222,943	625,567	73.7	0.0	文化観光交流課
		05 国際化推進事業	885,393	1,142,740	257,347	29.1	0.0	文化観光交流課
	09	市民参画費	194,605,889	160,428,238	34,177,651	17.6	0.3	

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課	
	01 市民参画費人件費	90,774,431	66,021,213	24,753,218	27.3	0.1	職員課	
	02 男女共同参画推進事業	1,396,798	2,688,427	1,291,629	92.5	0.0	地域・相談課	
	03 男女共同参画センター運営事業	36,618,760	36,434,760	184,000	0.5	0.1	地域・相談課	
	05 コミュニティ推進事業	45,406,812	34,895,841	10,510,971	23.1	0.1	地域・相談課	
	06 自治会支援事業	9,736,101	9,680,869	55,232	0.6	0.0	地域・相談課	
	07 市民活動推進事業	3,274,000	3,240,000	34,000	1.0	0.0	地域・相談課	
	08 広聴事業	10,600	1,035,373	1,024,773	9,667.7	0.0	地域・相談課	
	09 市民相談事業	3,058,752	6,431,755	3,373,003	110.3	0.0	地域・相談課	
		協働のまちづくり推進事業	4,329,635	-	4,329,635	皆減	-	参画協働・相談課
10	生活安全費	48,812,587	41,297,034	7,515,553	15.4	0.1		
	01 生活安全費人件費	29,834,290	18,942,050	10,892,240	36.5	0.0	職員課	
	02 生活安全事業	7,972,146	7,782,981	189,165	2.4	0.0	危機管理室	
	03 国民保護事業	-	79,060	79,060	皆増	0.0	危機管理室	
	04 交通安全啓発事業	9,011,088	11,399,195	2,388,107	26.5	0.0	危機管理室	
	05 自主防災組織支援事業	1,995,063	3,093,748	1,098,685	55.1	0.0	危機管理室	
11	スポーツ振興費	328,575,241	290,337,308	38,237,933	11.6	0.6		
	01 スポーツ振興費人件費	34,240,625	34,926,024	685,399	2.0	0.1	職員課	
	02 生涯スポーツ振興事業	49,650,223	11,151,217	38,499,006	77.5	0.0	スポーツ課	
	03 競技スポーツ振興事業	4,076,000	9,942,150	5,866,150	143.9	0.0	スポーツ課	
	04 スポーツ施設管理運営事業	240,608,393	234,317,917	6,290,476	2.6	0.5	スポーツ課	
12	公平委員会費	12,275,532	12,575,591	300,059	2.4	0.0		
	01 公平委員会費人件費	10,558,932	10,720,128	161,196	1.5	0.0	職員課	
	02 公平委員会運営事業	1,716,600	1,855,463	138,863	8.1	0.0	監査委員事務局	
13	諸費	382,215	813,770	431,555	112.9	0.0		
	01 事故賠償事業	382,215	813,770	431,555	112.9	0.0	管財課	
02	徴税费	692,447,557	641,516,432	50,931,125	7.4	1.4		
	01 税務総務費	33,731,921	30,998,202	2,733,719	8.1	0.1		
		01 税務総務費人件費	32,715,323	30,187,541	2,527,782	7.7	0.1	職員課
	02 税務管理事業	1,016,598	810,661	205,937	20.3	0.0	市税収納課	
02	賦課徴収費	658,503,033	610,296,327	48,206,706	7.3	1.3		
	01 賦課徴収費人件費	365,150,664	333,769,074	31,381,590	8.6	0.7	職員課	
	02 市民税賦課事業	63,246,872	48,713,610	14,533,262	23.0	0.1	市民税課	
	03 軽自動車税及びその他諸税賦課事業	6,886,901	7,064,007	177,106	2.6	0.0	市民税課	
	04 固定資産税・都市計画税賦課事業	112,162,270	85,835,905	26,326,365	23.5	0.2	資産税課	
	05 徴収及び収納事業	105,907,577	130,045,667	24,138,090	22.8	0.3	市税収納課	
	06 滞納対策事業	5,148,749	4,868,064	280,685	5.5	0.0	滞納対策課	
03	固定資産評価審査委員会費	212,603	221,903	9,300	4.4	0.0		
	02 固定資産評価審査委員会運営事業	212,603	221,903	9,300	4.4	0.0	総務課	
03	戸籍住民基本台帳費	213,176,989	287,552,772	74,375,783	34.9	0.6		
	01 戸籍住民基本台帳費	213,176,989	287,552,772	74,375,783	34.9	0.6		
		01 戸籍住民基本台帳費人件費	127,491,669	125,153,911	2,337,758	1.8	0.3	職員課
		02 住民基本台帳及び印鑑登録事業	56,984,305	131,506,797	74,522,492	130.8	0.3	市民課
		03 戸籍事業	14,814,390	12,619,315	2,195,075	14.8	0.0	市民課
		04 外国人登録事業	109,136	93,979	15,157	13.9	0.0	市民課
		05 住居表示事業	13,756,574	18,159,230	4,402,656	32.0	0.0	市民課
		06 自動車臨時運行許可事業	20,915	19,540	1,375	6.6	0.0	市民課
04	選挙費	216,611,439	77,821,422	138,790,017	64.1	0.2		
	01 選挙管理委員会費	55,656,250	44,086,818	11,569,432	20.8	0.1		
		01 選挙管理委員会費人件費	41,757,396	33,715,410	8,041,986	19.3	0.1	職員課
	02 選挙管理委員会事務局運営事業	13,898,854	10,371,408	3,527,446	25.4	0.0	選挙管理委員会事務局	
02	選挙啓発費	308,389	364,788	56,399	18.3	0.0		
	01 選挙啓発事業	308,389	364,788	56,399	18.3	0.0	選挙管理委員会事務局	
03	県議会議員選挙費	11,816,847	33,369,816	21,552,969	182.4	0.1		
	01 県議会議員選挙費人件費	721,768	21,438,171	20,716,403	2,870.2	0.0	職員課	

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	02 県議会議員選挙事業	11,095,079	11,931,645	836,566	7.5	0.0	選挙管理委員会 事務
	市長選挙及び市議会議員選挙費	101,107,318	-	101,107,318	皆減	-	
	市長選挙及び市議会議員選挙費人件費	26,240,329	-	26,240,329	皆減	-	職員課
	市長選挙及び市議会議員選挙事業	74,866,989	-	74,866,989	皆減	-	選挙管理委員会 事務
	参議院議員選挙費	47,722,635	-	47,722,635	皆減	-	
	参議院議員選挙費人件費	22,350,353	-	22,350,353	皆減	-	職員課
	参議院議員選挙事業	25,372,282	-	25,372,282	皆減	-	選挙管理委員会 事務
05	統計調査費	68,397,460	11,916,299	56,481,161	82.6	0.0	
01	統計調査総務費	5,787,141	4,304,434	1,482,707	25.6	0.0	
	01 統計調査総務費人件費	5,625,181	4,173,072	1,452,109	25.8	0.0	職員課
	02 統計調査総務事業	161,960	131,362	30,598	18.9	0.0	総務課
02	指定統計調査費	62,610,319	7,611,865	54,998,454	87.8	0.0	
	01 指定統計調査費人件費	5,891,822	3,889,656	2,002,166	34.0	0.0	職員課
	国勢調査事業	56,401,497	-	56,401,497	皆減	-	総務課
06	工業統計調査事業	311,000	0	311,000	皆減	0.0	総務課
	経済センサス準備事業	6,000	-	6,000	皆減	-	総務課
	21 経済センサス事業	-	3,722,209	3,722,209	皆増	0.0	総務課
06	監査委員費	53,560,166	52,346,389	1,213,777	2.3	0.1	
01	監査委員費	53,560,166	52,346,389	1,213,777	2.3	0.1	
	01 監査委員費人件費	45,946,278	44,665,689	1,280,589	2.8	0.1	職員課
	02 監査委員運営事業	7,613,888	7,680,700	66,812	0.9	0.0	監査委員事務局
03	民生費	16,240,228,070	17,052,984,242	812,756,172	5.0	36.1	
01	社会福祉費	5,490,797,983	5,813,115,432	322,317,449	5.9	12.3	
	01 社会福祉推進費	327,715,235	284,942,088	42,773,147	13.1	0.6	
	01 社会福祉推進費人件費	99,009,824	73,326,215	25,683,609	25.9	0.2	職員課
	03 民生児童委員活動事業	27,872,749	24,874,440	2,998,309	10.8	0.1	福祉政策課
	04 地域福祉計画推進事業	162,689	7,636,779	7,474,090	4,594.1	0.0	福祉政策課
	05 地域福祉活動支援事業	193,176,683	172,259,592	20,917,091	10.8	0.4	福祉政策課
	08 災害援護資金管理事業	333,510	144,850	188,660	56.6	0.0	福祉政策課
	10 外国人等高齢者特別給付金支給事業	4,800,736	3,570,292	1,230,444	25.6	0.0	長寿・介護保険課
	11 外国人等障害者特別給付金支給事業	2,359,044	2,431,044	72,000	3.1	0.0	障害福祉課
	12 中国残留邦人支援事業	-	698,876	698,876	皆増	0.0	福祉政策課
02	人権推進費	89,843,413	83,100,993	6,742,420	7.5	0.2	
	01 人権推進費人件費	53,395,553	46,539,021	6,856,532	12.8	0.1	職員課
	02 人権啓発推進事業	3,601,413	3,251,961	349,452	9.7	0.0	人権推進課
	03 市民平和推進事業	284,422	236,172	48,250	17.0	0.0	人権推進課
	04 子どもの人権オンブズパーソン事業	26,859,947	27,518,642	658,695	2.5	0.1	人権推進課
	05 地域人権教育推進事業	5,702,078	5,555,197	146,881	2.6	0.0	人権推進課
03	総合センター費	69,578,680	83,133,640	13,554,960	19.5	0.2	
	01 総合センター費人件費	30,004,616	30,552,980	548,364	1.8	0.1	職員課
	02 総合センター運営事業	10,890,873	10,248,824	642,049	5.9	0.0	総合センター
	03 総合センター維持管理事業	22,455,831	35,868,929	13,413,098	59.7	0.1	総合センター
	04 児童館事業	6,227,360	6,462,907	235,547	3.8	0.0	総合センター
04	障害者福祉推進費	1,705,721,825	1,796,897,651	91,175,826	5.3	3.8	
	01 障害者福祉推進費人件費	76,221,793	71,110,273	5,111,520	6.7	0.2	職員課
	02 障害者自立支援事業	1,270,094,493	1,347,305,484	77,210,991	6.1	2.9	障害福祉課
	03 障害者地域生活支援事業	359,405,539	378,481,894	19,076,355	5.3	0.8	障害福祉課
05	福祉医療費	714,215,815	785,444,896	71,229,081	10.0	1.7	
	01 福祉医療費人件費	27,792,448	27,680,251	112,197	0.4	0.1	職員課
	02 福祉医療管理事業	58,538,357	63,054,767	4,516,410	7.7	0.1	保険年金課
	03 老人医療扶助事業	52,708,710	38,810,238	13,898,472	26.4	0.1	保険年金課
	04 障害者医療扶助事業	324,382,137	330,345,282	5,963,145	1.8	0.7	保険年金課
	05 乳幼児等医療扶助事業	191,331,337	264,052,074	72,720,737	38.0	0.6	保険年金課
	06 母子等医療扶助事業	59,312,148	61,502,284	2,190,136	3.7	0.1	保険年金課

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	老人保健事業特別会計繰出金	150,678	-	150,678	皆減	-	保険年金課
06	国民年金費	40,554,833	37,093,862	3,460,971	8.5	0.1	
	01 国民年金費人件費	24,759,799	21,746,253	3,013,546	12.2	0.0	職員課
	02 国民年金事業	15,795,034	15,347,609	447,425	2.8	0.0	保険年金課
07	医療保険費	2,543,168,182	2,742,502,302	199,334,120	7.8	5.8	
	医療保険費人件費	7,429,362	-	7,429,362	皆減	-	職員課
	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,081,377,165	1,135,180,639	53,803,474	5.0	2.4	保険年金課
	04 後期高齢者医療事業負担金	1,181,704,307	1,319,164,473	137,460,166	11.6	2.8	保険年金課
	05 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	272,657,348	288,157,190	15,499,842	5.7	0.6	保険年金課
02	老人福祉費	1,748,564,565	1,827,405,043	78,840,478	4.5	3.9	
	01 老人福祉推進費	1,748,564,565	1,827,405,043	78,840,478	4.5	3.9	
	01 老人福祉推進費人件費	30,400,783	33,476,875	3,076,092	10.1	0.1	職員課
	02 在宅高齢者支援事業	76,627,493	76,145,866	481,627	0.6	0.2	長寿・介護保険課
	03 施設入所支援事業	75,276,433	67,754,943	7,521,490	10.0	0.1	長寿・介護保険課
	04 高齢者生きがいづくり推進事業	162,147,615	217,606,292	55,458,677	34.2	0.5	長寿・介護保険課
	05 老人福祉施設支援事業	110,708,000	95,693,000	15,015,000	13.6	0.2	障害福祉課
	06 介護保険事業特別会計繰出金	1,293,027,059	1,336,450,515	43,423,456	3.4	2.8	長寿・介護保険課
	07 介護保険低所得者対策事業	377,182	277,552	99,630	26.4	0.0	長寿・介護保険課
03	児童福祉費	6,142,310,108	6,286,688,350	144,378,242	2.4	13.3	
	01 児童福祉推進費	3,756,783,567	3,944,134,299	187,350,732	5.0	8.4	
	01 児童福祉推進費人件費	107,400,049	116,170,632	8,770,583	8.2	0.2	職員課
	02 児童福祉総務管理事業	-	510,524	510,524	皆増	0.0	子ども・若者政策課
	03 児童健全育成事業	2,981,816,082	3,126,037,941	144,221,859	4.8	6.6	子育て・家庭支援課
	04 ひとり親家庭支援事業	491,854,263	516,443,447	24,589,184	5.0	1.1	子育て・家庭支援課
	05 子育て支援事業	17,555,750	27,080,798	9,525,048	54.3	0.1	子育て・家庭支援課
	06 ファミリーサポートセンター運営事業	7,685,730	10,998,460	3,312,730	43.1	0.0	子育て・家庭支援課
	07 留守家庭児童育成クラブ事業	150,471,693	146,892,497	3,579,196	2.4	0.3	児童保育課
	02 青少年支援費	36,356,493	41,747,995	5,391,502	14.8	0.1	
	01 青少年支援費人件費	20,348,403	19,419,284	929,119	4.6	0.0	職員課
	02 青少年支援事業	16,008,090	22,328,711	6,320,621	39.5	0.0	子ども・若者政策課
	03 保育所費	2,349,170,048	2,300,806,056	48,363,992	2.1	4.9	
	01 保育所費人件費	769,866,738	787,234,198	17,367,460	2.3	1.7	職員課
	02 保育所運営事業	1,057,717,758	1,268,607,779	210,890,021	19.9	2.7	児童保育課
	03 保育所維持管理事業	7,021,970	8,842,723	1,820,753	25.9	0.0	児童保育課
	05 地域保育園支援事業	-	17,070,898	17,070,898	皆増	0.0	児童保育課
	認可外保育所支援事業	24,397,250	-	24,397,250	皆減	-	保育課
	06 保育所整備事業	417,954,000	151,538,000	266,416,000	63.7	0.3	子ども・若者政策課
	07 認定子ども園支援事業	72,212,332	56,262,458	15,949,874	22.1	0.1	児童保育課
	08 認定子ども園整備事業	-	11,250,000	11,250,000	皆増	0.0	子ども・若者政策課
04	生活保護費	2,858,212,504	3,125,395,417	267,182,913	9.3	6.6	
	01 生活保護費	2,858,212,504	3,125,395,417	267,182,913	9.3	6.6	
	01 生活保護費人件費	99,720,857	99,539,640	181,217	0.2	0.2	職員課
	02 生活支援事業	2,740,965,047	3,018,521,299	277,556,252	10.1	6.4	生活支援課
	03 住宅手当支給事業	17,526,600	7,334,478	10,192,122	58.2	0.0	生活支援課
	05 災害救助費	342,910	380,000	37,090	10.8	0.0	
	01 災害救助費	342,910	380,000	37,090	10.8	0.0	
	02 災害救助事業	342,910	380,000	37,090	10.8	0.0	福祉政策課
04	衛生費	5,790,851,130	6,888,063,362	1,097,212,232	18.9	14.6	
	01 保健衛生費	2,690,071,456	3,500,856,226	810,784,770	30.1	7.4	
	01 保健衛生総務費	314,897,792	332,781,473	17,883,681	5.7	0.7	
	01 保健衛生総務費人件費	116,686,235	134,002,685	17,316,450	14.8	0.3	職員課
	02 健康づくり推進事業	26,316,232	26,644,124	327,892	1.2	0.1	健康づくり室
	03 保健対策事業	80,486,491	82,332,844	1,846,353	2.3	0.2	健康づくり室
	05 母子保健推進事業	91,408,834	89,801,820	1,607,014	1.8	0.2	健康づくり室

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
02	予防費	293,895,604	440,035,431	146,139,827	49.7	0.9	
	01 予防費人件費	9,335,913	9,279,373	56,540	0.6	0.0	職員課
	02 予防事業	284,559,691	430,756,058	146,196,367	51.4	0.9	健康づくり室
03	保健センター費	334,810,243	340,048,613	5,238,370	1.6	0.7	
	01 保健センター費人件費	97,416,356	98,347,464	931,108	1.0	0.2	職員課
	02 健康診査事業	198,750,531	200,946,885	2,196,354	1.1	0.4	健康づくり室
	03 保健センター維持管理事業	16,559,000	18,464,247	1,905,247	11.5	0.0	健康づくり室
	04 特定健康診査事業	9,100,267	8,779,375	320,892	3.5	0.0	健康づくり室
	05 特定保健指導事業	3,725,949	2,925,528	800,421	21.5	0.0	健康づくり室
	06 後期高齢者健康診査事業	9,258,140	10,585,114	1,326,974	14.3	0.0	健康づくり室
04	救急医療対策費	61,904,667	49,056,114	12,848,553	20.8	0.1	
	01 救急医療対策費人件費	9,332,503	8,620,543	711,960	7.6	0.0	職員課
	02 応急診療所運営事業	13,114,003	13,550,703	436,700	3.3	0.0	健康づくり室
	03 救急医療対策事業	39,458,161	26,884,868	12,573,293	31.9	0.1	健康づくり室
05	予防歯科センター費	84,826,190	83,029,186	1,797,004	2.1	0.2	
	01 予防歯科センター費人件費	26,173,632	24,046,888	2,126,744	8.1	0.1	職員課
	02 歯科保健推進事業	12,972,161	13,819,537	847,376	6.5	0.0	健康づくり室
	03 歯科診療事業	45,680,397	45,162,761	517,636	1.1	0.1	健康づくり室
06	上水道費	1,773,000	8,241,199	6,468,199	364.8	0.0	
	01 水道事業会計支援事業	1,773,000	8,241,199	6,468,199	364.8	0.0	財政室
07	病院費	1,597,963,960	2,247,664,210	649,700,250	40.7	4.8	
	01 病院事業会計支援事業	1,596,735,000	2,247,581,000	650,846,000	40.8	4.8	財政室
	02 病院事業経営改革推進事業	1,228,960	83,210	1,145,750	93.2	0.0	政策課
02	環境衛生費	197,600,614	242,634,146	45,033,532	22.8	0.5	
01	環境衛生総務費	51,070,292	58,708,474	7,638,182	15.0	0.1	
	01 環境衛生総務費人件費	31,075,277	40,838,411	9,763,134	31.4	0.1	職員課
	02 環境衛生推進事業	17,292,669	15,121,058	2,171,611	12.6	0.0	美化業務課
	03 畜犬登録及び猫の引き取り事業	2,702,346	2,749,005	46,659	1.7	0.0	美化業務課
03	斎場費	89,325,086	112,260,727	22,935,641	25.7	0.2	
	01 斎場費人件費	42,076,918	43,009,696	932,778	2.2	0.1	職員課
	02 斎場管理運営事業	47,248,168	69,251,031	22,002,863	46.6	0.1	美化業務課
04	環境対策費	57,205,236	71,664,945	14,459,709	25.3	0.2	
	01 環境対策費人件費	42,305,044	32,034,872	10,270,172	24.3	0.1	職員課
	02 環境啓発推進事業	11,212,896	35,479,516	24,266,620	216.4	0.1	環境創造課
	03 環境監視事業	3,687,296	4,150,557	463,261	12.6	0.0	環境創造課
03	清掃費	2,903,179,060	3,144,572,990	241,393,930	8.3	6.7	
01	清掃総務費	1,540,508,509	1,795,083,713	254,575,204	16.5	3.8	
	01 清掃総務費人件費	202,799,978	194,959,826	7,840,152	3.9	0.4	職員課
	02 清掃総務管理事業	29,785,339	60,483,017	30,697,678	103.1	0.1	リサイクル推進課
	03 ごみ減量化とリサイクル推進事業	30,806,532	35,810,166	5,003,634	16.2	0.1	リサイクル推進課
	04 広域ごみ処理施設管理運営事業	1,269,781,000	1,493,407,000	223,626,000	17.6	3.2	リサイクル推進課
	05 最終処分対策事業	971,000	4,838,000	3,867,000	398.2	0.0	美化業務課
	06 市民トイレ管理事業	6,364,660	5,585,704	778,956	12.2	0.0	美化業務課
02	ごみ処理費	1,269,346,025	1,257,673,536	11,672,489	0.9	2.7	
	01 ごみ処理費人件費	727,270,682	701,097,371	26,173,311	3.6	1.5	職員課
	02 分別収集事業	542,075,343	556,576,165	14,500,822	2.7	1.2	美化業務課
03	し尿処理費	93,324,526	91,815,741	1,508,785	1.6	0.2	
	02 し尿収集事業	93,324,526	91,815,741	1,508,785	1.6	0.2	美化業務課
05	労働費	45,913,114	46,594,533	681,419	1.5	0.1	
01	労働費	45,913,114	46,594,533	681,419	1.5	0.1	
	01 労働対策費	45,913,114	46,594,533	681,419	1.5	0.1	
	01 労働対策費人件費	13,464,772	18,017,376	4,552,604	33.8	0.0	職員課
	02 労働相談事業	7,695,251	7,657,224	38,027	0.5	0.0	商工農林労政課
	03 労働者災害復興支援事業	1,080,000	940,000	140,000	13.0	0.0	商工農林労政課

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	04 労働者支援事業	23,673,091	19,979,933	3,693,158	15.6	0.0	商工農林労政課
06	農林業費	96,603,706	100,121,357	3,517,651	3.6	0.2	
01	農林業費	96,603,706	100,121,357	3,517,651	3.6	0.2	
01	01 農業委員会費	38,101,660	52,681,044	14,579,384	38.3	0.1	
	01 農業委員会費人件費	24,845,684	24,897,160	51,476	0.2	0.1	職員課
	02 農業委員会運営事業	13,255,976	27,783,884	14,527,908	109.6	0.1	農業委員会事務局
02	02 農林業総務費	23,326,857	13,697,949	9,628,908	41.3	0.0	
	02 農林業総務管理事業	3,129,294	3,132,595	3,301	0.1	0.0	商工農林労政課
	03 農業共済事業特別会計繰出金	20,197,563	10,565,354	9,632,209	47.7	0.0	商工農林労政課
03	03 農林業振興費	28,825,026	27,886,460	938,566	3.3	0.1	
	01 農林業振興費人件費	21,749,580	20,213,675	1,535,905	7.1	0.0	職員課
	02 林業振興事業	120,320	113,740	6,580	5.5	0.0	商工農林労政課
	03 農業振興事業	6,955,126	7,559,045	603,919	8.7	0.0	商工農林労政課
04	04 農地費	6,350,163	5,855,904	494,259	7.8	0.0	
	02 農業用施設改良事業	6,350,163	5,855,904	494,259	7.8	0.0	商工農林労政課
07	商工費	291,990,052	318,073,580	26,083,528	8.9	0.7	
01	01 商工費	291,990,052	318,073,580	26,083,528	8.9	0.7	
01	01 商工振興費	180,520,984	200,273,445	19,752,461	10.9	0.4	
	01 商工振興費人件費	21,475,824	40,936,630	19,460,806	90.6	0.1	職員課
	02 中小企業者災害復興支援事業	620,000	490,000	130,000	21.0	0.0	商工農林労政課
	03 商工振興事業	19,535,267	29,178,444	9,643,177	49.4	0.1	商工農林労政課
	04 中小企業支援事業	133,038,084	125,326,115	7,711,969	5.8	0.3	商工農林労政課
	07 中心市街地活性化推進事業	5,851,809	4,342,256	1,509,553	25.8	0.0	商工農林労政課
02	02 消費生活対策費	40,084,995	36,102,883	3,982,112	9.9	0.1	
	01 消費生活対策費人件費	21,485,022	19,223,703	2,261,319	10.5	0.0	職員課
	02 消費生活相談事業	11,972,562	11,845,981	126,581	1.1	0.0	消費生活センター
	03 消費者啓発事業	6,501,886	4,911,849	1,590,037	24.5	0.0	消費生活センター
	04 計量・表示適正化推進事業	125,525	121,350	4,175	3.3	0.0	消費生活センター
03	03 観光費	71,384,073	81,697,252	10,313,179	14.4	0.2	
	01 観光費人件費	32,185,284	31,272,932	912,352	2.8	0.1	職員課
	02 観光推進事業	1,140,660	20,471,912	19,331,252	1,694.7	0.0	文化観光交流課
	03 イベント支援事業	8,019,467	8,054,814	35,347	0.4	0.0	文化観光交流課
	04 猪名川花火大会事業	16,025,352	15,591,594	433,758	2.7	0.0	文化観光交流課
	05 知明湖キャンプ場管理運営事業	14,013,310	6,306,000	7,707,310	55.0	0.0	文化観光交流課
08	土木費	4,907,277,521	5,448,116,382	540,838,861	11.0	11.5	
01	01 土木管理費	570,097,710	418,051,546	152,046,164	26.7	0.9	
01	01 土木総務費	180,910,713	161,772,886	19,137,827	10.6	0.3	
	01 土木総務費人件費	138,226,511	119,949,722	18,276,789	13.2	0.3	職員課
	02 土木総務管理事業	3,745,213	4,446,197	700,984	18.7	0.0	都市政策課
	03 公共用地買収事業	630,865	220,305	410,560	65.1	0.0	都市政策課
	05 知明湖活用推進事業	3,848,000	3,850,420	2,420	0.1	0.0	公園緑地課
	06 緑化推進事業	19,687,124	18,533,242	1,153,882	5.9	0.0	公園緑地課
	08 路線バス運行支援事業	14,773,000	14,773,000	0	0.0	0.0	都市政策課
02	02 交通安全対策費	389,186,997	256,278,660	132,908,337	34.2	0.5	
	01 交通安全対策費人件費	49,627,546	47,337,138	2,290,408	4.6	0.1	職員課
	02 交通安全施設整備事業	152,914,185	145,374,029	7,540,156	4.9	0.3	道路管理課
	03 違法駐車等対策事業	927,251	935,375	8,124	0.9	0.0	道路管理課
	04 放置自転車対策事業	72,560,337	51,621,668	20,938,669	28.9	0.1	道路管理課
	08 歩道整備事業	94,993,678	10,068,450	84,925,228	89.4	0.0	道路整備課
	10 ノンステップバス導入支援事業	1,498,000	942,000	556,000	37.1	0.0	道路管理課
	交通施設バリアフリー化整備支援事業	16,666,000	-	16,660,000	皆減	0	道路管理課
02	02 道路橋りょう費	647,930,679	600,381,504	47,549,175	7.3	1.3	
01	01 道路橋りょう総務費	126,109,059	137,878,466	11,769,407	9.3	0.3	
	01 道路橋りょう総務費人件費	75,997,164	77,882,883	1,885,719	2.5	0.2	職員課

(単位:円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	02 道路管理事業	36,112,895	20,380,041	15,732,854	43.6	0.0	道路管理課
	03 急傾斜地対策事業	9,000,000	35,000,000	26,000,000	288.9	0.1	道路整備課
	04 市道等不法投棄処理事業	4,999,000	4,615,542	383,458	7.7	0.0	道路管理課
	02 道路維持費	307,952,348	352,488,747	44,536,399	14.5	0.7	
	01 道路維持費人件費	70,083,791	71,769,765	1,685,974	2.4	0.2	職員課
	道路維持補修事業	191,555,743	-	191,555,743	皆減	-	道路管理課
	02 道路・水路維持補修事業	-	233,731,033	233,731,033	皆増	0.5	道路管理課
	03 街路樹維持管理事業	46,312,814	46,987,949	675,135	1.5	0.1	公園緑地課
	03 道路新設改良費	160,429,117	91,250,730	69,178,387	43.1	0.2	
	01 道路新設改良費人件費	44,619,256	27,258,173	17,361,083	38.9	0.1	職員課
	02 私道舗装助成事業	1,601,244	1,132,110	469,134	29.3	0.0	道路管理課
	03 側溝新設事業	28,556,850	28,648,200	91,350	0.3	0.1	道路整備課
	04 狭あい道路整備事業	2,404,500	2,063,250	341,250	14.2	0.0	道路管理課
	05 道路改良事業	81,978,867	31,907,497	50,071,370	61.1	0.1	道路整備課
	07 市道化対策事業	1,268,400	241,500	1,026,900	81.0	0.0	道路管理課
	04 橋りょう維持費	37,110,555	18,763,561	18,346,994	49.4	0.0	
	01 橋りょう維持費人件費	4,099,848	9,086,499	4,986,651	121.6	0.0	職員課
	02 橋りょう維持補修事業	33,010,707	9,677,062	23,333,645	70.7	0.0	道路管理課
	橋りょう新設改良費	16,329,600	-	16,329,600	皆減	-	
	橋りょう改良事業	16,329,600	-	16,329,600	皆減	-	道路整備課
03	都市計画費	2,991,156,296	3,650,045,993	658,889,697	22.0	7.7	
	01 都市計画総務費	1,382,536,037	1,333,178,226	49,357,811	3.6	2.8	
	01 都市計画総務費人件費	241,561,024	200,363,285	41,197,739	17.1	0.4	職員課
	02 都市計画管理事業	5,976,772	4,913,306	1,063,466	17.8	0.0	都市計画課
	03 都市景観形成事業	160,344	79,950	80,394	50.1	0.0	都市計画課
	04 開発行為審査事業	626,966	684,478	57,512	9.2	0.0	開発指導課
	05 住宅・宅地調整事業	99,617	148,544	48,927	49.1	0.0	開発指導課
	06 中央北地区推進事業	-	1,074,470,724	1,074,470,724	皆増	2.3	地区推進課
	07 中央北地区整備事業	1,124,714,119	43,390,889	1,081,323,230	96.1	0.1	地区整備課
	08 地籍調査事業	8,410,038	8,227,050	182,988	2.2	0.0	都市計画課
	09 まちづくり支援事業	987,157	900,000	87,157	8.8	0.0	都市計画課
	02 街路事業費	78,113,284	106,700,593	28,587,309	36.6	0.2	
	01 街路事業費人件費	57,582,293	54,898,210	2,684,083	4.7	0.1	職員課
	街路新設改良事業	13,000,000	-	13,000,000	皆減	-	道路整備課
	03 阪神高速道路周辺環境監視事業	3,048,210	3,036,417	11,793	0.4	0.0	道路整備課
	04 新名神周辺対策事業	4,482,781	48,765,966	44,283,185	987.9	0.1	道路整備課
	03 再開発事業費	46,781,261	837,218,214	790,436,953	1,689.6	1.8	
	01 再開発事業費人件費	42,197,553	32,222,434	9,975,119	23.6	0.1	職員課
	02 再開発総務管理事業	4,022,682	4,481,280	458,598	11.4	0.0	都市政策課
	04 再開発ビル管理法人支援事業	-	800,000,000	800,000,000	皆増	1.7	都市政策課
	05 土地区画整理事業	561,026	514,500	46,526	8.3	0.0	都市政策課
	04 下水道費	1,237,035,000	1,091,473,000	145,562,000	11.8	2.3	
	02 下水道事業会計負担金及び補助金	1,237,035,000	1,091,473,000	145,562,000	11.8	2.3	財政室
	05 公園緑地費	246,690,714	281,475,960	34,785,246	14.1	0.6	
	01 公園緑地費人件費	58,323,642	59,378,671	1,055,029	1.8	0.1	職員課
	04 公園改良事業	9,108,750	53,046,197	43,937,447	482.4	0.1	公園緑地課
	05 公園維持管理事業	164,493,055	154,054,062	10,438,993	6.3	0.3	公園緑地課
	06 緑地維持管理事業	14,765,267	14,997,030	231,763	1.6	0.0	公園緑地課
04	都市環境費	59,450,359	207,896,797	148,446,438	249.7	0.4	
	01 空港周辺整備費	40,310,501	193,439,728	153,129,227	379.9	0.4	
	01 空港周辺整備費人件費	13,846,782	24,075,333	10,228,551	73.9	0.1	職員課
	02 空港周辺地域整備事業	15,202,444	157,550,911	142,348,467	936.4	0.3	空港対策課
	03 騒音環境対策事業	11,261,275	11,813,484	552,209	4.9	0.0	空港対策課
	02 騒音対策共同利用施設管理費	19,139,858	14,457,069	4,682,789	24.5	0.0	

(単位：円・%)

款	項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
		02 共同利用施設管理運営事業	19,139,858	14,457,069	4,682,789	24.5	0.0	空港対策課
	05	住宅費	638,642,477	571,740,542	66,901,935	10.5	1.2	
	01	住宅総務費	314,940,624	308,121,060	6,819,564	2.2	0.7	
		01 住宅総務費人件費	166,055,841	151,563,364	14,492,477	8.7	0.3	職員課
		02 都市住宅総務管理事業	1,088,022	679,004	409,018	37.6	0.0	都市政策課
		04 住宅供給促進事業	135,177,749	150,442,315	15,264,566	11.3	0.3	住宅管理課
		05 施設設計監理事業	12,318,712	5,436,377	6,882,335	55.9	0.0	営繕課
		アスベスト含有調査事業	300,300	-	300,300	皆減	-	営繕課
	02	住宅管理費	197,057,979	154,091,548	42,966,431	21.8	0.3	
		01 住宅管理費人件費	31,635,814	29,307,953	2,327,861	7.4	0.1	職員課
		02 市営住宅維持管理事業	165,422,165	124,783,595	40,638,570	24.6	0.3	住宅管理課
	03	建築指導費	126,643,874	109,527,934	17,115,940	13.5	0.2	
		01 建築指導費人件費	105,061,559	83,654,746	21,406,813	20.4	0.2	職員課
		02 建築指導事業	21,582,315	25,873,188	4,290,873	19.9	0.1	建築指導課
	09	消防費	1,833,366,214	1,448,131,508	385,234,706	21.0	3.1	
	01	消防費	1,833,366,214	1,448,131,508	385,234,706	21.0	3.1	
	01	常備消防費	1,631,609,436	1,275,907,936	355,701,500	21.8	2.7	
		01 常備消防費人件費	1,207,256,847	1,185,512,818	21,744,029	1.8	2.5	職員課
		02 消防総務管理事業	19,024,089	20,918,498	1,894,409	10.0	0.0	消防本部総務課
		03 消防活動事業	369,663,820	40,371,878	329,291,942	89.1	0.1	消防課
		04 救急活動事業	12,572,025	12,299,704	272,321	2.2	0.0	消防課
		05 火災予防事業	1,067,006	1,058,759	8,247	0.8	0.0	予防課
		06 消防施設維持管理事業	22,025,649	15,746,279	6,279,370	28.5	0.0	消防本部総務課
	02	非常備消防費	63,898,857	72,950,658	9,051,801	14.2	0.2	
		01 非常備消防費人件費	9,959,469	10,006,205	46,736	0.5	0.0	職員課
		02 消防団活動推進事業	53,939,388	62,944,453	9,005,065	16.7	0.1	消防本部総務課
	03	消防施設費	56,288,242	19,751,189	36,537,053	64.9	0.0	
		01 消防施設費人件費	9,497,444	9,589,203	91,759	1.0	0.0	職員課
		消防団施設整備事業	36,633,810	-	36,633,810	皆減	-	消防本部総務課
		03 消防施設整備事業	10,156,988	10,161,986	4,998	0.0	0.0	消防課
	04	水防費	27,791,421	18,580,229	9,211,192	33.1	0.0	
		01 水防費人件費	6,717,979	13,148,072	6,430,093	95.7	0.0	職員課
		02 水防事業	21,073,442	5,432,157	15,641,285	74.2	0.0	危機管理室
	05	災害対策費	53,778,258	60,941,496	7,163,238	13.3	0.1	
		01 災害対策費人件費	27,882,273	35,478,619	7,596,346	27.2	0.1	職員課
		02 災害対策事業	25,895,985	25,462,877	433,108	1.7	0.1	危機管理室
	10	教育費	5,126,363,724	5,415,392,486	289,028,762	5.6	11.5	
	01	教育振興費	863,254,752	902,591,157	39,336,405	4.6	1.9	
	01	教育総務費	263,622,061	276,621,811	12,999,750	4.9	0.6	
		01 教育総務費人件費	238,136,074	250,216,813	12,080,739	5.1	0.5	職員課
		02 教育委員会総務管理事業	18,290,329	19,334,501	1,044,172	5.7	0.0	教育総務課
		04 教職員事務事業	6,594,995	6,469,435	125,560	1.9	0.0	教職員課
		05 教育広報発行事業	600,663	601,062	399	0.1	0.0	教育総務課
	02	教育振興費	79,700,050	83,562,087	3,862,037	4.8	0.2	
		01 教育振興費人件費	17,984,350	21,102,905	3,118,555	17.3	0.0	職員課
		02 学校教育振興団体補助事業	3,033,000	3,030,000	3,000	0.1	0.0	学務課
		03 教育情報推進事業	58,682,700	59,429,182	746,482	1.3	0.1	教育情報センター
	03	学校教育推進費	519,932,641	542,407,259	22,474,618	4.3	1.1	
		01 学校教育推進費人件費	140,553,620	136,459,664	4,093,956	2.9	0.3	職員課
		02 就学支援事業	276,993,173	296,004,800	19,011,627	6.9	0.6	学務課
		03 学校教育支援事業	15,285,053	17,766,534	2,481,481	16.2	0.0	学校教育課
		04 学校教育管理事業	28,229,755	28,222,913	6,842	0.0	0.1	学校教育課
		05 教育研究事業	11,018,505	10,713,359	305,146	2.8	0.0	教育情報センター
		06 相談事業	31,502,460	33,869,116	2,366,656	7.5	0.1	教育情報センター

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	07 学校・地域連携推進事業	1,543,291	1,532,733	10,558	0.7	0.0	学校教育課
	08 校外生徒指導事業	12,745,862	15,961,750	3,215,888	25.2	0.0	青少年センター
	09 学校人権教育推進事業	2,060,922	1,876,390	184,532	9.0	0.0	教育情報センター
02	小学校費	1,087,509,566	1,034,896,445	52,613,121	4.8	2.2	
01	学校運営費	634,976,542	614,018,203	20,958,339	3.3	1.3	
	01 小学校運営費人件費	125,363,211	120,558,776	4,804,435	3.8	0.3	職員課
	02 小学校運営事業	286,512,448	279,591,539	6,920,909	2.4	0.6	教育総務課
	03 小学校備品整備事業	9,614,730	10,068,253	453,523	4.7	0.0	教育総務課
	04 小学校図書整備事業	7,508,046	7,579,412	71,366	1.0	0.0	教育総務課
	06 小学校教職員人事管理事業	118,807,868	120,360,853	1,552,985	1.3	0.3	教職員課
	07 小学校教科書・副読本整備事業	3,025,223	20,058,992	17,033,769	563.1	0.0	教育情報センター
	08 小学校教育情報推進事業	38,262,630	14,365,528	23,897,102	62.5	0.0	教育情報センター
	10 小学校体験活動事業	27,422,000	26,249,000	1,173,000	4.3	0.1	学校教育課
	11 小学校教育支援事業	11,289,120	8,086,540	3,202,580	28.4	0.0	学校教育課
	13 里山体験学習事業	7,171,266	7,099,310	71,956	1.0	0.0	教育情報センター
02	学校給食費	415,631,012	388,097,749	27,533,263	6.6	0.8	
	01 小学校給食費人件費	254,689,584	274,784,608	20,095,024	7.9	0.6	職員課
	02 小学校給食運営事業	160,941,428	113,313,141	47,628,287	29.6	0.2	学務課
03	学校保健費	36,902,012	32,780,493	4,121,519	11.2	0.1	
	小学校保健費人件費	3,698,453	-	3,698,453	皆減	-	職員課
	02 児童健康管理事業	33,203,559	32,780,493	423,066	1.3	0.1	学校教育課
03	中学校費	303,421,110	296,683,313	6,737,797	2.2	0.6	
01	学校運営費	287,021,942	279,507,423	7,514,519	2.6	0.6	
	01 中学校運営費人件費	85,103,296	78,622,980	6,480,316	7.6	0.2	職員課
	02 中学校運営事業	114,485,209	114,243,414	241,795	0.2	0.2	教育総務課
	03 中学校備品整備事業	7,430,019	14,838,472	7,408,453	99.7	0.0	教育総務課
	04 中学校図書整備事業	4,791,873	5,011,496	219,623	4.6	0.0	教育総務課
	06 中学校教育支援事業	13,538,222	13,655,892	117,670	0.9	0.0	学校教育課
	07 中学校教職員人事管理事業	30,050,428	28,230,690	1,819,738	6.1	0.1	教職員課
	08 中学校教科書・副読本整備事業	1,164,915	349,585	815,330	70.0	0.0	教育情報センター
	09 中学校教育情報推進事業	30,457,980	24,554,894	5,903,086	19.4	0.1	教育情報センター
02	学校給食費	1,739,821	2,386,830	647,009	37.2	0.0	
	02 中学校ミルク給食運営事業	1,739,821	2,386,830	647,009	37.2	0.0	学務課
03	学校保健費	14,659,347	14,789,060	129,713	0.9	0.0	
	02 生徒健康管理事業	14,659,347	14,789,060	129,713	0.9	0.0	学校教育課
04	幼稚園費	435,018,659	422,925,615	12,093,044	2.8	0.9	
01	幼稚園運営費	426,904,768	414,973,391	11,931,377	2.8	0.9	
	01 幼稚園運営費人件費	300,311,592	291,571,792	8,739,800	2.9	0.6	職員課
	02 幼稚園運営事業	31,385,707	30,000,590	1,385,117	4.4	0.1	教育総務課
	03 幼稚園備品整備事業	4,449,721	4,554,175	104,454	2.3	0.0	教育総務課
	05 幼稚園教職員人事管理事業	90,757,748	88,846,834	1,910,914	2.1	0.2	教職員課
02	幼稚園保健費	8,113,891	7,952,224	161,667	2.0	0.0	
	01 幼児健康管理事業	8,113,891	7,952,224	161,667	2.0	0.0	学校教育課
05	特別支援学校費	78,358,447	89,638,184	11,279,737	14.4	0.2	
01	学校運営費	66,345,432	74,040,357	7,694,925	11.6	0.2	
	01 特別支援学校運営費人件費	20,930,443	21,252,613	322,170	1.5	0.0	職員課
	02 特別支援学校運営事業	11,920,650	12,537,863	617,213	5.2	0.0	教育総務課
	03 特別支援学校備品整備事業	902,967	1,053,845	150,878	16.7	0.0	教育総務課
	04 特別支援学校教育支援事業	7,655,040	11,562,777	3,907,737	51.0	0.0	学校教育課
	05 特別支援学校教職員人事管理事業	23,905,736	27,343,374	3,437,638	14.4	0.1	教職員課
	06 特別支援学校教育情報推進事業	1,030,596	289,885	740,711	71.9	0.0	教育情報センター
02	学校給食費	11,085,455	14,659,838	3,574,383	32.2	0.0	
	01 特別支援学校給食費人件費	8,442,059	13,799,012	5,356,953	63.5	0.0	職員課
	02 特別支援学校給食運営事業	2,643,396	860,826	1,782,570	67.4	0.0	学務課

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
03	学校保健費	927,560	937,989	10,429	1.1	0.0	
	02 児童・生徒健康管理事業	927,560	937,989	10,429	1.1	0.0	学校教育課
06	施設費	1,604,407,734	1,909,910,740	305,503,006	19.0	4.0	
01	施設費	1,604,407,734	1,909,910,740	305,503,006	19.0	4.0	
	01 施設費人件費	55,388,925	55,759,113	370,188	0.7	0.1	職員課
	02 小学校施設維持管理事業	79,614,803	73,231,996	6,382,807	8.0	0.2	施設課
	03 中学校施設維持管理事業	45,593,684	38,578,697	7,014,987	15.4	0.1	施設課
	04 幼稚園施設維持管理事業	8,829,288	12,805,541	3,976,253	45.0	0.0	施設課
	05 特別支援学校施設維持管理事業	3,670,684	16,085,543	12,414,859	338.2	0.0	施設課
	06 教育施設耐震化事業	1,411,310,350	1,713,449,850	302,139,500	21.4	3.6	施設課
07	生涯学習費	754,393,456	758,747,032	4,353,576	0.6	1.6	
02	生涯学習推進費	77,045,351	86,549,261	9,503,910	12.3	0.2	
	01 生涯学習推進費人件費	30,834,197	34,784,393	3,950,196	12.8	0.1	職員課
	02 生涯学習推進事業	5,054,666	8,447,214	3,392,548	67.1	0.0	社会教育室
	03 成人式典実施事業	792,145	817,762	25,617	3.2	0.0	社会教育室
	04 生涯学習センター事業	28,418,463	30,003,449	1,584,986	5.6	0.1	生涯学習センター
	05 丹波少年自然の家運営事業	11,815,161	12,322,758	507,597	4.3	0.0	教育情報センター
	06 子ども議会実施事業	130,719	173,685	42,966	32.9	0.0	教育情報センター
03	文化財費	85,004,900	112,981,293	27,976,393	32.9	0.2	
	01 文化財費人件費	36,114,174	30,439,041	5,675,133	15.7	0.1	職員課
	02 文化財事業	48,890,726	82,542,252	33,651,526	68.8	0.2	社会教育室
05	公民館費	382,388,578	355,627,106	26,761,472	7.0	0.8	
	01 公民館費人件費	141,213,952	135,658,759	5,555,193	3.9	0.3	職員課
	02 公民館運営事業	185,713,603	193,920,225	8,206,622	4.4	0.4	中央公民館
06	図書館費	209,954,627	203,589,372	6,365,255	3.0	0.4	
	01 図書館費人件費	77,470,916	62,129,749	15,341,167	19.8	0.1	職員課
	02 図書館運営事業	93,710,544	97,757,934	4,047,390	4.3	0.2	中央図書館
03	図書館施設維持管理事業	38,773,167	43,701,689	4,928,522	12.7	0.1	中央図書館
	03 図書館施設維持管理事業	38,773,167	43,701,689	4,928,522	12.7	0.1	中央図書館
	03 図書館施設維持管理事業	38,773,167	43,701,689	4,928,522	12.7	0.1	中央図書館
11	災害復旧費	9,721,950	1,977,150	7,744,800	79.7	0.0	
01	農林施設災害復旧費	0	918,750	918,750	皆増	0.0	
	01 農林施設災害復旧費	0	918,750	918,750	皆増	0.0	
	01 農業用施設等災害復旧事業	0	918,750	918,750	皆増	0.0	商工農林労政課
02	公共土木施設災害復旧費	9,721,950	1,058,400	8,663,550	89.1	0.0	
	01 公共土木施設災害復旧費	9,721,950	1,058,400	8,663,550	89.1	0.0	
01	道路等災害復旧事業	9,721,950	1,058,400	8,663,550	89.1	0.0	道路整備課
	01 道路等災害復旧事業	9,721,950	1,058,400	8,663,550	89.1	0.0	道路整備課
12	公債費	4,854,635,964	5,248,655,226	394,019,262	8.1	11.1	
01	公債費	4,854,635,964	5,248,655,226	394,019,262	8.1	11.1	
	01 元金	4,064,966,839	4,491,040,952	426,074,113	10.5	9.5	
	01 市債管理事業...元金	4,056,894,943	4,484,514,754	427,619,811	10.5	9.5	財政室
	02 災害援護資金償還事業	8,071,896	6,526,198	1,545,698	19.1	0.0	福祉政策課
	02 利子	788,378,488	756,643,919	31,734,569	4.0	1.6	
	01 市債管理事業...利子	788,378,488	756,643,919	31,734,569	4.0	1.6	財政室
	03 公債諸費	1,290,637	970,355	320,282	24.8	0.0	
01 市債管理事業...公債諸費	1,290,637	970,355	320,282	24.8	0.0	財政室	
13	予備費	0	0	0	-	0.0	
01	予備費	0	0	0	-	0.0	
	01 予備費	0	0	0	-	0.0	
	01 予備費	0	0	0	-	0.0	
総合計		45,360,417,829	47,219,642,096	1,859,224,267	4.1	100.0	

所管課は、原則として23年度の所管課を記載している。但し、執行額が22年度のみの場合は22年度の所管課名を記載している。

第3表 特別会計歳入(節別)・歳出(事業別)決算額一覧表

1 国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	国民健康保険税	3,570,124,422	3,692,199,291	122,074,869	3.4	22.4	
01	国民健康保険税	3,570,124,422	3,692,199,291	122,074,869	3.4	22.4	
01	一般被保険者国民健康保険税	3,247,710,067	3,312,665,054	64,954,987	2.0	20.1	
	01 医療給付費分現年課税分	2,234,437,344	2,255,784,141	21,346,797	1.0	13.7	保険年金課
	02 医療給付費分滞納繰越分	125,083,972	135,887,252	10,803,280	8.6	0.8	保険年金課
	03 後期高齢者支援金分現年課税分	647,415,098	665,123,841	17,708,743	2.7	4.0	保険年金課
	04 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,092,804	21,538,341	4,445,537	26.0	0.1	保険年金課
	05 介護納付金分現年課税分	209,581,206	218,019,415	8,438,209	4.0	1.3	保険年金課
	06 介護納付金分滞納繰越分	14,099,643	16,312,064	2,212,421	15.7	0.1	保険年金課
02	退職被保険者等国民健康保険税	322,414,355	379,534,237	57,119,882	17.7	2.3	
	01 医療給付費分現年課税分	189,726,477	222,535,509	32,809,032	17.3	1.4	保険年金課
	02 医療給付費分滞納繰越分	9,724,501	10,241,725	517,224	5.3	0.1	保険年金課
	03 後期高齢者支援金分現年課税分	55,109,619	65,844,036	10,734,417	19.5	0.4	保険年金課
	04 後期高齢者支援金分滞納繰越分	699,038	1,180,693	481,655	68.9	0.0	保険年金課
	05 介護納付金分現年課税分	65,655,214	77,646,598	11,991,384	18.3	0.5	保険年金課
	06 介護納付金分滞納繰越分	1,499,506	2,085,676	586,170	39.1	0.0	保険年金課
02	使用料及び手数料	956,080	1,072,940	116,860	12.2	0.0	
01	手数料	956,080	1,072,940	116,860	12.2	0.0	
	01 総務手数料	4,500	2,400	2,100	46.7	0.0	
	01 総務手数料	4,500	2,400	2,100	46.7	0.0	保険収納課
	02 督促手数料	951,580	1,070,540	118,960	12.5	0.0	
	01 督促手数料	951,580	1,070,540	118,960	12.5	0.0	保険収納課
03	国庫支出金	3,092,118,744	3,219,272,503	127,153,759	4.1	19.5	
01	国庫負担金	2,679,819,744	2,737,796,503	57,976,759	2.2	16.6	
	02 療養給付費等負担金	2,571,170,476	2,625,512,330	54,341,854	2.1	15.9	
	01 現年度分	2,571,170,476	2,625,512,330	54,341,854	2.1	15.9	保険年金課
	03 高額医療費共同事業負担金	86,470,268	94,355,173	7,884,905	9.1	0.6	
	01 高額医療費共同事業負担金	86,470,268	94,355,173	7,884,905	9.1	0.6	保険年金課
	04 特定健康診査等負担金	22,179,000	17,929,000	4,250,000	19.2	0.1	
	01 特定健康診査等負担金	22,179,000	17,929,000	4,250,000	19.2	0.1	保険年金課
02	国庫補助金	412,299,000	481,476,000	69,177,000	16.8	2.9	
	01 財政調整交付金	406,847,000	477,866,000	71,019,000	17.5	2.9	
	01 財政調整交付金	406,847,000	477,866,000	71,019,000	17.5	2.9	保険年金課
	02 国民健康保険特別対策費補助金	1,852,000	1,730,000	122,000	6.6	0.0	
	01 国民健康保険特別対策費補助金	-	1,730,000	1,730,000	皆増	0.0	保険年金課
	高齢者医療制度円滑運営補助金	1,852,000	-	1,852,000	皆減	-	保険年金課
	04 出産育児一時金補助金	3,600,000	1,880,000	1,720,000	47.8	0.0	
	01 出産育児一時金補助金	3,600,000	1,880,000	1,720,000	47.8	0.0	保険年金課
04	療養給付費等交付金	867,798,000	825,434,873	42,363,127	4.9	5.0	
01	療養給付費等交付金	867,798,000	825,434,873	42,363,127	4.9	5.0	
	01 療養給付費等交付金	867,798,000	825,434,873	42,363,127	4.9	5.0	
	01 現年度分	867,798,000	825,335,000	42,463,000	4.9	5.0	保険年金課
	02 過年度分	-	99,873	99,873	皆増	0.0	保険年金課
05	前期高齢者交付金	4,290,214,147	5,309,247,178	1,019,033,031	23.8	32.2	
01	前期高齢者交付金	4,290,214,147	5,309,247,178	1,019,033,031	23.8	32.2	
	01 前期高齢者交付金	4,290,214,147	5,309,247,178	1,019,033,031	23.8	32.2	
	01 現年度分	4,290,214,147	5,309,247,178	1,019,033,031	23.8	32.2	保険年金課
06	県支出金	607,331,268	638,530,173	31,198,905	5.1	3.9	
01	県負担金	108,649,268	112,284,173	3,634,905	3.3	0.7	
	01 高額医療費共同事業負担金	86,470,268	94,355,173	7,884,905	9.1	0.6	
	01 高額医療費共同事業負担金	86,470,268	94,355,173	7,884,905	9.1	0.6	保険年金課

(単位:円・%)

款	項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	02	特定健康診査等負担金	22,179,000	17,929,000	4,250,000	19.2	0.1	
		01 特定健康診査等負担金	22,179,000	17,929,000	4,250,000	19.2	0.1	保険年金課
	02	県補助金	498,682,000	526,246,000	27,564,000	5.5	3.2	
		01 国民健康保険事業費補助金	12,690,000	12,330,000	360,000	2.8	0.1	
		01 国民健康保険事業費補助金	12,690,000	12,330,000	360,000	2.8	0.1	保険年金課
		02 財政調整交付金	485,992,000	513,916,000	27,924,000	5.7	3.1	
		01 財政調整交付金	485,992,000	513,916,000	27,924,000	5.7	3.1	保険年金課
	07	共同事業交付金	1,537,815,841	1,630,813,847	92,998,006	6.0	9.9	
		01 共同事業交付金	1,537,815,841	1,630,813,847	92,998,006	6.0	9.9	
		01 高額医療費共同事業交付金	297,135,742	347,977,393	50,841,651	17.1	2.1	
		01 高額医療費共同事業交付金	297,135,742	347,977,393	50,841,651	17.1	2.1	保険年金課
		02 保険財政共同安定化事業交付金	1,240,680,099	1,282,836,454	42,156,355	3.4	7.8	
		01 保険財政共同安定化事業交付金	1,240,680,099	1,282,836,454	42,156,355	3.4	7.8	保険年金課
	08	繰入金	1,081,377,165	1,135,180,639	53,803,474	5.0	6.9	
		01 一般会計繰入金	1,081,377,165	1,135,180,639	53,803,474	5.0	6.9	
		01 一般会計繰入金	1,081,377,165	1,135,180,639	53,803,474	5.0	6.9	
		01 保険基盤安定繰入金保険税軽減分	405,969,640	420,525,580	14,555,940	3.6	2.6	保険年金課
		02 保険基盤安定繰入金保険者支援分	93,264,372	90,021,209	3,243,163	3.5	0.5	保険年金課
		03 職員給与等繰入金	328,898,848	322,758,098	6,140,750	1.9	2.0	保険年金課
		04 出産育児一時金繰入金	41,726,667	39,040,000	2,686,667	6.4	0.2	保険年金課
		05 財政安定化支援事業繰入金	68,709,000	70,259,000	1,550,000	2.3	0.4	保険年金課
		06 その他一般会計繰入金	142,808,638	192,576,752	49,768,114	34.8	1.2	保険年金課
	09	繰越金	0	0	0	-	0.0	
		01 繰越金	0	0	0	-	0.0	
		01 繰越金	0	0	0	-	0.0	
		01 繰越金	0	0	0	-	0.0	
	10	諸収入	28,321,685	23,695,608	4,626,077	16.3	0.1	
		01 延滞金、加算金及び過料	5,136,367	8,356,621	3,220,254	62.7	0.1	
		01 延滞金	5,136,367	8,356,621	3,220,254	62.7	0.1	
		01 一般被保険者延滞金	5,059,571	7,510,457	2,450,886	48.4	0.0	保険収納課
		02 退職被保険者等延滞金	76,796	846,164	769,368	1,001.8	0.0	保険収納課
		02 加算金	0	0	0	-	0.0	
		01 一般被保険者加算金	0	0	0	-	0.0	
		02 退職被保険者等加算金	0	0	0	-	0.0	
		03 過料	0	0	0	-	0.0	
		01 過料	0	0	0	-	0.0	
		02 雑入	23,185,318	15,338,987	7,846,331	33.8	0.1	
		01 滞納処分費	0	0	0	-	0.0	
		01 滞納処分費	0	0	0	-	0.0	
		02 弁償金	0	0	0	-	0.0	
		01 弁償金	0	0	0	-	0.0	
		03 第三者納付金	10,692,522	7,254,554	3,437,968	32.2	0.0	
		01 一般被保険者第三者納付金	10,692,522	5,687,200	5,005,322	46.8	0.0	保険年金課
		退職被保険者等第三者納付金	-	1,567,354	1,567,354	皆増	0.0	長寿・介護保険課
		04 返納金	4,806,523	6,174,073	1,367,550	28.5	0.0	
		01 一般被保険者返納金	4,800,363	6,109,142	1,308,779	27.3	0.0	保険年金課
		02 退職被保険者等返納金	6,160	64,931	58,771	954.1	0.0	保険年金課
		05 雑入	6,948,273	1,910,360	5,037,913	72.5	0.0	
		01 雑入	6,948,273	1,910,360	5,037,913	72.5	0.0	2
		過年度収入	738,000	-	738,000	皆減	-	
		過年度収入	738,000	-	738,000	皆減	-	保険年金課
		合計	15,076,057,352	16,475,447,052	1,399,389,700	9.3	100.0	

(2)歳出

(単位：円・%)

款	目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	総務費		344,257,395	333,436,698	10,820,697	3.1	1.9	
	01	総務管理費	137,522,974	130,847,928	6,675,046	4.9	0.8	
		01 一般管理費	136,220,782	129,531,876	6,688,906	4.9	0.8	
		01 一般管理費人件費	71,287,947	67,029,498	4,258,449	6.0	0.4	職員課
		02 一般管理事業	64,932,835	62,502,378	2,430,457	3.7	0.4	保険年金課
		02 連合会負担金	1,302,192	1,316,052	13,860	1.1	0.0	
		01 連合会負担金	1,302,192	1,316,052	13,860	1.1	0.0	保険年金課
	02	徴税费	206,117,651	202,474,450	3,643,201	1.8	1.2	
		01 賦課費	88,111,771	90,336,006	2,224,235	2.5	0.5	
		01 賦課費人件費	34,842,304	33,697,077	1,145,227	3.3	0.2	職員課
		02 賦課事業	53,269,467	56,638,929	3,369,462	6.3	0.3	保険年金課
		03 徴收費	118,005,880	112,138,444	5,867,436	5.0	0.7	
		01 徴收費人件費	76,422,312	70,823,990	5,598,322	7.3	0.4	職員課
		02 収納管理事業	25,922,485	26,350,280	427,795	1.7	0.2	保険収納課
		03 徴収対策事業	15,661,083	14,964,174	696,909	4.4	0.1	保険収納課
	03	運営協議会費	616,770	114,320	502,450	81.5	0.0	
		01 運営協議会費	616,770	114,320	502,450	81.5	0.0	
		01 運営協議会事業	616,770	114,320	502,450	81.5	0.0	保険年金課
02	保険給付費		10,882,963,510	11,531,595,918	648,632,408	6.0	67.1	
	01	療養諸費	9,792,330,899	10,302,152,788	509,821,889	5.2	60.0	
		01 一般被保険者療養給付費	8,895,514,984	9,338,337,400	442,822,416	5.0	54.3	
		01 一般被保険者療養給付費	8,895,514,984	9,338,337,400	442,822,416	5.0	54.3	保険年金課
		02 退職被保険者等療養給付費	662,407,536	733,169,678	70,762,142	10.7	4.3	
		01 退職被保険者等療養給付費	662,407,536	733,169,678	70,762,142	10.7	4.3	保険年金課
		03 一般被保険者療養費	192,307,216	191,147,822	1,159,394	0.6	1.1	
		01 一般被保険者療養費	192,307,216	191,147,822	1,159,394	0.6	1.1	保険年金課
		04 退職被保険者等療養費	11,183,833	11,027,104	156,729	1.4	0.1	
		01 退職被保険者等療養費	11,183,833	11,027,104	156,729	1.4	0.1	保険年金課
		05 審査支払手数料	30,917,330	28,470,784	2,446,546	7.9	0.2	
		01 審査事業	30,917,330	28,470,784	2,446,546	7.9	0.2	保険年金課
	02	高額療養費	1,014,747,969	1,157,381,074	142,633,105	14.1	6.7	
		01 一般被保険者高額療養費	917,731,920	1,046,031,905	128,299,985	14.0	6.1	
		01 一般被保険者高額療養費	917,731,920	1,046,031,905	128,299,985	14.0	6.1	保険年金課
		02 退職被保険者等高額療養費	96,821,830	111,107,013	14,285,183	14.8	0.6	
		01 退職被保険者等高額療養費	96,821,830	111,107,013	14,285,183	14.8	0.6	保険年金課
		03 一般被保険者高額介護合算療養費	194,219	242,156	47,937	24.7	0.0	
		01 一般被保険者高額介護合算療養費	194,219	242,156	47,937	24.7	0.0	保険年金課
		04 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0.0	-	0.0	
	03	移送費	0	41,966	41,966	皆増	0.0	
		01 一般被保険者移送費	0	41,966	41,966	皆増	0.0	
		01 一般被保険者移送費	0	41,966	41,966	皆増	0.0	保険年金課
		02 退職被保険者等移送費	0	0	0	-	0.0	
	04	出産育児諸費	65,734,642	60,370,090	5,364,552	8.2	0.4	
		01 出産育児一時金	65,734,642	60,370,090	5,364,552	8.2	0.4	
		01 出産育児一時金給付事業	65,734,642	60,370,090	5,364,552	8.2	0.4	保険年金課
	05	葬祭諸費	10,150,000	11,650,000	1,500,000	14.8	0.1	
		01 葬祭費	10,150,000	11,650,000	1,500,000	14.8	0.1	
		01 葬祭費給付事業	10,150,000	11,650,000	1,500,000	14.8	0.1	保険年金課
03	後期高齢者支援金等		1,754,906,728	1,916,855,869	161,949,141	9.2	11.2	
	01	後期高齢者支援金等	1,754,906,728	1,916,855,869	161,949,141	9.2	11.2	
		01 後期高齢者支援金	1,754,685,058	1,916,669,529	161,984,471	9.2	11.2	
		01 後期高齢者支援金	1,754,685,058	1,916,669,529	161,984,471	9.2	11.2	保険年金課
		02 後期高齢者関係事務費拠出金	221,670	186,340	35,330	15.9	0.0	
		01 後期高齢者関係事務費拠出金	221,670	186,340	35,330	15.9	0.0	保険年金課

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
04	前期高齢者納付金等	3,033,354	5,674,520	2,641,166	87.1	0.0	
	01 前期高齢者納付金等	3,033,354	5,674,520	2,641,166	87.1	0.0	
	01 前期高齢者納付金	2,815,947	5,492,415	2,676,468	95.0	0.0	
	01 前期高齢者納付金	2,815,947	5,492,415	2,676,468	95.0	0.0	保険年金課
	02 前期高齢者関係事務費拠出金	217,407	182,105	35,302	16.2	0.0	
	01 前期高齢者関係事務費拠出金	217,407	182,105	35,302	16.2	0.0	保険年金課
05	老人保健拠出金	17,882,036	2,247,668	15,634,368	87.4	0.0	
	01 老人保健拠出金	17,882,036	2,247,668	15,634,368	87.4	0.0	
	01 老人保健医療費拠出金	17,763,363	2,134,736	15,628,627	88.0	0.0	
	01 老人保健医療費拠出金	17,763,363	2,134,736	15,628,627	88.0	0.0	保険年金課
	02 老人保健事務費拠出金	118,673	112,932	5,741	4.8	0.0	
	01 老人保健事務費拠出金	118,673	112,932	5,741	4.8	0.0	保険年金課
06	介護納付金	623,619,120	756,210,957	132,591,837	21.3	4.4	
	01 介護納付金	623,619,120	756,210,957	132,591,837	21.3	4.4	
	01 介護納付金	623,619,120	756,210,957	132,591,837	21.3	4.4	
	01 介護納付金	623,619,120	756,210,957	132,591,837	21.3	4.4	保険年金課
07	共同事業拠出金	1,724,011,444	1,776,396,087	52,384,643	3.0	10.3	
	01 共同事業拠出金	1,724,011,444	1,776,396,087	52,384,643	3.0	10.3	
	01 高額医療費拠出金	342,900,994	374,888,136	31,987,142	9.3	2.2	
	01 高額医療費拠出金	342,900,994	374,888,136	31,987,142	9.3	2.2	保険年金課
	02 保険財政共同安定化事業拠出金	1,381,110,450	1,401,507,951	20,397,501	1.5	8.2	
	01 保険財政共同安定化事業拠出金	1,381,110,450	1,401,507,951	20,397,501	1.5	8.2	保険年金課
08	保健事業費	98,253,035	92,182,353	6,070,682	6.2	0.5	
	01 特定健康診査等事業費	73,794,865	68,058,416	5,736,449	7.8	0.4	
	01 特定健康診査等事業費	73,794,865	68,058,416	5,736,449	7.8	0.4	
	01 特定健康診査等事業費人件費	9,777,202	561,507	9,215,695	94.3	0.0	職員課
	02 特定健康診査・特定保健指導事業	64,017,663	67,496,909	3,479,246	5.4	0.4	保険年金課
	02 保健事業費	24,458,170	24,123,937	334,233	1.4	0.1	
	01 保健事業費	24,458,170	24,123,937	334,233	1.4	0.1	
	02 保健事業	24,458,170	24,123,937	334,233	1.4	0.1	保険年金課
09	諸支出金	48,137,191	88,094,515	39,957,324	83.0	0.5	
	01 償還金及び還付加算金	48,137,191	88,094,515	39,957,324	83.0	0.5	
	01 一般被保険者保険税還付金	11,203,455	10,191,480	1,011,975	9.0	0.1	
	01 一般被保険者保険税還付金	11,203,455	10,191,480	1,011,975	9.0	0.1	保険収納課
	02 退職被保険者等保険税還付金	824,125	343,970	480,155	58.3	0.0	
	01 退職被保険者等保険税還付金	824,125	343,970	480,155	58.3	0.0	保険収納課
	03 一般被保険者還付加算金	62,100	272,700	210,600	339.1	0.0	
	01 一般被保険者還付加算金	62,100	272,700	210,600	339.1	0.0	保険収納課
	04 退職被保険者等還付加算金	1,200	23,500	22,300	1,858.3	0.0	
	01 退職被保険者等還付加算金	1,200	23,500	22,300	1,858.3	0.0	保険収納課
	05 償還金	36,046,311	77,262,865	41,216,554	114.3	0.4	
	01 償還金	36,046,311	77,262,865	41,216,554	114.3	0.4	保険年金課
10	予備費	0	0	0.0	-	0.0	
	01 予備費	0	0	0.0	-	0.0	
11	前年度繰上充用金	258,924,862	679,931,323	421,006,461	162.6	4.0	
	01 前年度繰上充用金	258,924,862	679,931,323	421,006,461	162.6	4.0	
	01 前年度繰上充用金	258,924,862	679,931,323	421,006,461	162.6	4.0	保険年金課
	合計	15,755,988,675	17,182,625,908	1,426,637,233	9.1	100.0	

2 後期高齢者医療事業特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	後期高齢者医療保険料	1,572,483,229	1,647,738,964	75,255,735	4.8	82.0	
	01後期高齢者医療保険料	1,572,483,229	1,647,738,964	75,255,735	4.8	82.0	
	01後期高齢者医療保険料	1,572,483,229	1,647,738,964	75,255,735	4.8	82.0	
	01 特別徴収保険料現年度分	1,032,103,844	1,088,193,960	56,090,116	5.4	54.2	保険年金課
	02 普通徴収保険料現年度分	532,627,887	552,115,556	19,487,669	3.7	27.5	保険年金課
	03 普通徴収保険料滞納繰越分	7,751,498	7,429,448	322,050	4.2	0.4	保険年金課
02	使用料及び手数料	189,759	159,950	29,809	15.7	0.0	
	01手数料	189,759	159,950	29,809	15.7	0.0	
	01総務手数料	0	0	0.0	-	0.0	
	01 総務手数料	0	0	0.0	-	0.0	
	02督促手数料	189,759	159,950	29,809	15.7	0.0	
	01 督促手数料	189,759	159,950	29,809	15.7	0.0	保険収納課
03	繰入金	272,657,348	288,157,190	15,499,842	5.7	14.3	
	01一般会計繰入金	272,657,348	288,157,190	15,499,842	5.7	14.3	
	01一般会計繰入金	272,657,348	288,157,190	15,499,842	5.7	14.3	
	01 保険基盤安定繰入金	201,074,938	211,785,489	10,710,551	5.3	10.5	保険年金課
	02 事務費繰入金	71,582,410	76,371,701	4,789,291	6.7	3.8	保険年金課
04	繰越金	37,986,245	70,795,795	32,809,550	86.4	3.5	
	01繰越金	37,986,245	70,795,795	32,809,550	86.4	3.5	
	01繰越金	37,986,245	70,795,795	32,809,550	86.4	3.5	
	01 繰越金	37,986,245	70,795,795	32,809,550	86.4	3.5	保険年金課
05	諸収入	2,469,056	1,557,740	911,316	36.9	0.1	
	01延滞金、加算金及び過料	342,509	215,700	126,809	37.0	0.0	
	01延滞金	342,509	215,700	126,809	37.0	0.0	
	01 延滞金	342,509	215,700	126,809	37.0	0.0	保険収納課
	02過料	0	0	0.0	-	0.0	
	01 過料	0	0	0.0	-	0.0	
	02償還金及び還付加算金	1,984,806	1,099,952	884,854	44.6	0.1	
	01保険料還付金	1,981,906	1,087,552	894,354	45.1	0.1	
	01 保険料還付金	1,981,906	1,087,552	894,354	45.1	0.1	保険年金課
	02還付加算金	2,900	12,400	9,500	327.6	0.0	
	01 還付加算金	2,900	12,400	9,500	327.6	0.0	保険年金課
	03雑入	141,741	242,088	100,347	70.8	0.0	
	01滞納処分費	0	0	0.0	-	0.0	
	01 滞納処分費	0	0	0.0	-	0.0	
	02弁償金	0	0	0.0	-	0.0	
	01 弁償金	0	0	0.0	-	0.0	
	03雑入	141,741	242,088	100,347	70.8	0.0	
	01 雑入	141,741	242,088	100,347	70.8	0.0	保険年金課
	合計	1,885,785,637	2,008,409,639	122,624,002	6.5	100.0	

(2)歳出

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	総務費	42,150,067	45,707,121	3,557,054	8.4	2.3	
	01 総務管理費	31,987,380	35,115,670	3,128,290	9.8	1.8	
	01 一般管理費	31,987,380	35,115,670	3,128,290	9.8	1.8	
	01 一般管理費人件費	12,800,186	15,390,319	2,590,133	20.2	0.8	職員課
	02 一般管理事業	19,187,194	19,725,351	538,157	2.8	1.0	保険年金課
	02 徴収費	10,162,687	10,591,451	428,764	4.2	0.5	
	01 徴収費	10,162,687	10,591,451	428,764	4.2	0.5	
	02 徴収事業	10,162,687	10,591,451	428,764	4.2	0.5	保険収納課
02	後期高齢者医療広域連合納付金	1,770,848,782	1,915,819,154	144,970,372	8.2	97.6	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,770,848,782	1,915,819,154	144,970,372	8.2	97.6	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,770,848,782	1,915,819,154	144,970,372	8.2	97.6	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,740,730,000	1,885,187,714	144,457,714	8.3	96.1	保険年金課
	02 後期高齢者医療広域連合事務費等納付金	30,118,782	30,631,440	512,658	1.7	1.6	保険年金課
03	諸支出金	1,990,993	1,116,416	874,577	43.9	0.1	
	01 償還金及び還付加算金	1,990,993	1,116,416	874,577	43.9	0.1	
	01 保険料還付金	1,988,093	1,104,016	884,077	44.5	0.1	
	01 保険料還付金	1,988,093	1,104,016	884,077	44.5	0.1	保険収納課
	02 還付加算金	2,900	12,400	9,500	327.6	0.0	
	01 還付加算金	2,900	12,400	9,500	327.6	0.0	保険収納課
04	予備費	0	0	0	-	0.0	
	01 予備費	0	0	0	-	0.0	
	合計	1,814,989,842	1,962,642,691	147,652,849	8.1	100.0	

3 農業共済事業特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	農作物共済勘定収入	807,141	717,450	89,691	11.1	6.1	
	01共済掛金	249,991	232,751	17,240	6.9	2.0	
	01水稲共済掛金	249,991	232,751	17,240	6.9	2.0	
	01 現年度分	249,991	232,751	17,240	6.9	2.0	商工農林労政課
	02交付金	124,214	115,645	8,569	6.9	1.0	
	01水稲交付金	124,214	115,645	8,569	6.9	1.0	
	01 水稲交付金	124,214	115,645	8,569	6.9	1.0	商工農林労政課
	03保険金	72,200	17,598	54,602	75.6	0.1	
	01水稲保険金	72,200	17,598	54,602	75.6	0.1	
	01 水稲保険金	72,200	17,598	54,602	75.6	0.1	商工農林労政課
	04連合会特別交付金	37,434	38,864	1,430	3.8	0.3	
	01連合会特別交付金	37,434	38,864	1,430	3.8	0.3	
	01 連合会特別交付金	37,434	38,864	1,430	3.8	0.3	商工農林労政課
	05繰入金	323,302	312,592	10,710	3.3	2.6	
	01 農業共済事業基金繰入金	323,302	312,592	10,710	3.3	2.6	
	01 農業共済事業基金繰入金	323,302	312,592	10,710	3.3	2.6	商工農林労政課
	06繰越金	0	0	0	-	0.0	
	01繰越金	0	0	0	-	0.0	
	01 繰越金	0	0	0	-	0.0	
02	業務勘定収入	20,788,051	11,121,029	9,667,022	46.5	93.9	
	01賦課金	127,840	122,521	5,319	4.2	1.0	
	01事務費賦課金	127,840	122,521	5,319	4.2	1.0	
	01 現年度分	127,840	122,521	5,319	4.2	1.0	商工農林労政課
	03団体支出金	129,000	129,000	0	0.0	1.1	
	01受取奨励金	129,000	129,000	0	0.0	1.1	
	01 受取奨励金	129,000	129,000	0	0.0	1.1	商工農林労政課
	04分担金及び負担金	117,000	106,000	11,000	9.4	0.9	
	01受取損害防止事業負担金	117,000	106,000	11,000	9.4	0.9	
	01 受取一般損害防止事業負担金	117,000	106,000	11,000	9.4	0.9	商工農林労政課
	05財産収入	5,648	2,154	3,494	61.9	0.0	
	01財産運用収入	5,648	2,154	3,494	61.9	0.0	
	01 利子及び配当金	5,648	2,154	3,494	61.9	0.0	商工農林労政課
	06繰入金	20,408,563	10,761,354	9,647,209	47.3	90.9	
	01一般会計繰入金	20,197,563	10,565,354	9,632,209	47.7	89.2	
	01 一般会計繰入金	20,197,563	10,565,354	9,632,209	47.7	89.2	商工農林労政課
	02事業勘定繰入金	211,000	196,000	15,000	7.1	1.7	
	01 事業勘定繰入金	211,000	196,000	15,000	7.1	1.7	商工農林労政課
	07諸収入	0	0	0	-	0.0	
	01雑入	0	0	0	-	0.0	
	01 雑入	0	0	0	-	0.0	
	合計	21,595,192	11,838,479	9,756,713	45.2	100.0	

(2)歳出

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	農作物共済勘定支出	807,141	717,450	89,691	11.1	6.1	
	01 共済金	288,800	70,395	218,405	75.6	0.6	
	01 水稻共済金	288,800	70,395	218,405	75.6	0.6	
	01 水稻共済金事業	288,800	70,395	218,405	75.6	0.6	商工農林労政課
	02 無事もどし金	149,736	155,456	5,720	3.8	1.3	
	01 水稻無事もどし金	149,736	155,456	5,720	3.8	1.3	
	01 無事もどし金事業	149,736	155,456	5,720	3.8	1.3	商工農林労政課
	03 農業共済事業基金積立金	157,605	295,599	137,994	87.6	2.5	
	01 農業共済事業基金積立金	157,605	295,599	137,994	87.6	2.5	
	01 農業共済事業基金積立金事業	157,605	295,599	137,994	87.6	2.5	商工農林労政課
	04 繰出金	211,000	196,000	15,000	7.1	1.7	
	01 業務勘定繰出金	211,000	196,000	15,000	7.1	1.7	
	01 業務勘定繰出金	211,000	196,000	15,000	7.1	1.7	商工農林労政課
02	業務勘定支出	20,788,051	11,121,029	9,667,022	46.5	93.9	
	01 総務管理費	19,894,052	10,328,841	9,565,211	48.1	87.2	
	01 一般管理費	19,894,052	10,328,841	9,565,211	48.1	87.2	
	01 一般管理費人件費	19,058,750	9,505,797	9,552,953	50.1	80.3	職員課
	02 一般管理事業	835,302	823,044	12,258	1.5	7.0	商工農林労政課
	02 業務費	853,240	754,240	99,000	11.6	6.4	
	01 損害評価費	525,240	452,240	73,000	13.9	3.8	
	01 損害評価事業	525,240	452,240	73,000	13.9	3.8	商工農林労政課
	02 損害防止費	328,000	302,000	26,000	7.9	2.6	
	01 損害防止事業	328,000	302,000	26,000	7.9	2.6	商工農林労政課
	03 連合会支払賦課金	40,759	37,948	2,811	6.9	0.3	
	01 事務費賦課金	40,759	37,948	2,811	6.9	0.3	
	01 連合会支払事務事業	40,759	37,948	2,811	6.9	0.3	商工農林労政課
03	予備費	0	0	0	-	0.0	
	01 予備費	0	0	0	-	0.0	
	合計	21,595,192	11,838,479	9,756,713	45.2	100.0	

4 介護保険事業特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

款	項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	保険料		1,942,557,240	1,968,834,930	26,277,690	1.4	21.5	
	01	介護保険料	1,942,557,240	1,968,834,930	26,277,690	1.4	21.5	
		01第1号被保険者保険料	1,942,557,240	1,968,834,930	26,277,690	1.4	21.5	
		01現年度分	1,937,423,430	1,963,767,690	26,344,260	1.4	21.4	長寿・介護保険課
		02滞納繰越分	5,133,810	5,067,240	66,570	1.3	0.1	長寿・介護保険課
02	使用料及び手数料		185,940	186,470	530	0.3	0.0	
	01	手数料	185,940	186,470	530	0.3	0.0	
		02督促手数料	185,940	186,470	530	0.3	0.0	
		01督促手数料	185,940	186,470	530	0.3	0.0	保険収納課
03	国庫支出金		1,656,830,614	1,776,624,432	119,793,818	7.2	19.4	
	01	国庫負担金	1,461,119,000	1,513,267,182	52,148,182	3.6	16.5	
		01介護給付費負担金	1,461,119,000	1,513,267,182	52,148,182	3.6	16.5	
		01現年度分	1,461,119,000	1,513,267,182	52,148,182	3.6	16.5	長寿・介護保険課
	02	国庫補助金	195,711,614	263,357,250	67,645,636	34.6	2.9	
		01調整交付金	108,096,000	154,362,000	46,266,000	42.8	1.7	
		01現年度分	108,096,000	154,362,000	46,266,000	42.8	1.7	長寿・介護保険課
		04地域支援事業交付金	87,615,614	99,386,250	11,770,636	13.4	1.1	
		01現年度分	87,615,614	99,386,250	11,770,636	13.4	1.1	長寿・介護保険課
		05事務費補助金	-	3,037,000	3,037,000	皆増	0.0	
		01事務費補助金	-	3,037,000	3,037,000	皆増	0.0	長寿・介護保険課
		06地域支援事業費補助金	-	6,572,000	6,572,000	皆増	0.1	
		01地域支援事業費補助金	-	6,572,000	6,572,000	皆増	0.1	長寿・介護保険課
04	支払基金交付金		2,475,430,286	2,552,053,000	76,622,714	3.1	27.8	
	01	支払基金交付金	2,475,430,286	2,552,053,000	76,622,714	3.1	27.8	
		01介護給付費交付金	2,456,010,286	2,531,955,000	75,944,714	3.1	27.6	
		01現年度分	2,450,655,000	2,531,955,000	81,300,000	3.3	27.6	長寿・介護保険課
		02過年度分	5,355,286	0	5,355,286	皆減	0.0	長寿・介護保険課
		02地域支援事業交付金	19,420,000	20,098,000	678,000	3.5	0.2	
		01現年度分	19,420,000	20,098,000	678,000	3.5	0.2	長寿・介護保険課
05	県支出金		1,250,441,000	1,314,437,000	63,996,000	5.1	14.3	
	01	県負担金	1,207,331,000	1,259,568,000	52,237,000	4.3	13.7	
		01介護給付費負担金	1,207,331,000	1,259,568,000	52,237,000	4.3	13.7	
		01現年度分	1,207,331,000	1,259,568,000	52,237,000	4.3	13.7	長寿・介護保険課
	02	県補助金	39,730,000	54,869,000	15,139,000	38.1	0.6	
		02地域支援事業交付金	39,730,000	43,875,000	4,145,000	10.4	0.5	
		01現年度分	39,730,000	43,875,000	4,145,000	10.4	0.5	長寿・介護保険課
		03地域支援事業費補助金	-	10,994,000	10,994,000	皆増	0.1	
		01地域支援事業費補助金	-	10,994,000	10,994,000	皆増	0.1	長寿・介護保険課
		県委託金	3,380,000	-	3,380,000	皆減	-	
		地域支援事業委託金	3,380,000	-	3,380,000	皆減	-	
		地域支援事業委託金	3,380,000	-	3,380,000	皆減	-	長寿・介護保険課
06	財産収入		2,135,412	371,181	1,764,231	82.6	0.0	
	01	財産運用収入	2,135,412	371,181	1,764,231	82.6	0.0	
		01利子及び配当金	2,135,412	371,181	1,764,231	82.6	0.0	
		01利子及び配当金	2,135,412	371,181	1,764,231	82.6	0.0	長寿・介護保険課
07	寄附金		0	0	0	-	0.0	
	01	寄附金	0	0	0	-	0.0	
		01介護保険寄附金	0	0	0	-	0.0	
		01介護保険寄附金	0	0	0	-	0.0	
08	繰入金		1,342,815,059	1,365,308,056	22,492,997	1.7	14.9	
	01	一般会計繰入金	1,293,027,059	1,336,450,515	43,423,456	3.4	14.6	
		01介護給付費繰入金	1,015,060,637	1,059,735,373	44,674,736	4.4	11.5	
		01現年度分	1,015,060,637	1,059,735,373	44,674,736	4.4	11.5	長寿・介護保険課

(単位：円・%)

款	項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
	02	一般会計繰入金	239,267,707	234,139,835	5,127,872	2.1	2.6	
		01 職員給与等繰入金	111,396,838	96,906,365	14,490,473	13.0	1.1	長寿・介護保険課
		02 事務費繰入金	127,870,869	137,233,470	9,362,601	7.3	1.5	長寿・介護保険課
	03	地域支援事業繰入金	38,698,715	42,575,307	3,876,592	10.0	0.5	
		01 現年度分	38,698,715	42,575,307	3,876,592	10.0	0.5	長寿・介護保険課
	02	基金繰入金	49,788,000	28,857,541	20,930,459	42.0	0.3	
		02 給付費準備基金繰入金	17,745,000	0	17,745,000	皆減	0.0	
		01 給付費準備基金繰入金	17,745,000	0	17,745,000	皆減	0.0	長寿・介護保険課
	03	介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	32,043,000	28,857,541	3,185,459	9.9	0.3	
		01 第1号被保険者保険料軽減分繰入金	28,043,000	28,538,941	495,941	1.8	0.3	長寿・介護保険課
		02 その他経費繰入金	4,000,000	318,600	3,681,400	92.0	0.0	長寿・介護保険課
	09	諸収入	34,080,431	15,643,077	18,437,354	54.1	0.2	
		01 延滞金、加算金及び過料	191,290	198,700	7,410	3.9	0.0	
		01 第1号被保険者延滞金	191,290	198,700	7,410	3.9	0.0	
		01 第1号被保険者延滞金	191,290	198,700	7,410	3.9	0.0	保険収納課
		03 過料	0	0	0	-	0.0	
		01 過料	0	0	0	-	0.0	
		02 雑入	33,889,141	15,444,377	18,444,764	54.4	0.2	
		01 滞納処分費	0	0	0	-	0.0	
		01 滞納処分費	0	0	0	-	0.0	
		02 弁償金	0	0	0	-	0.0	
		01 弁償金	0	0	0	-	0.0	
		03 第三者納付金	0	0	0	-	0.0	
		01 第三者納付金	0	0	0	-	0.0	
		04 返納金	8,558,320	153,315	8,405,005	98.2	0.0	
		01 返納金	8,558,320	153,315	8,405,005	98.2	0.0	長寿・介護保険課
		05 雑入	25,330,821	15,291,062	10,039,759	39.6	0.2	
		01 雑入	25,330,821	15,291,062	10,039,759	39.6	0.2	長寿・介護保険課
	10	繰越金	150,245,026	184,454,692	34,209,666	22.8	2.0	
		01 繰越金	150,245,026	184,454,692	34,209,666	22.8	2.0	
		01 繰越金	150,245,026	184,454,692	34,209,666	22.8	2.0	
		01 繰越金	150,245,026	184,454,692	34,209,666	22.8	2.0	長寿・介護保険課
		合計	8,854,721,008	9,177,912,838	323,191,830	3.6	100.0	

(2)歳出

(単位：円・%)

款	項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	総務費		237,593,328	231,410,084	6,183,244	2.6	2.6	
	01	総務管理費	46,988,482	29,365,782	17,622,700	37.5	0.3	
		01 一般管理費	46,988,482	29,365,782	17,622,700	37.5	0.3	
		01 一般管理費人件費	38,779,110	21,306,056	17,473,054	45.1	0.2	職員課
		02 介護保険総務管理事業	8,209,372	8,059,726	149,646	1.8	0.1	長寿・介護保険課
	02	徴収費	51,803,956	56,296,522	4,492,566	8.7	0.6	
		01 賦課徴収費	51,803,956	56,296,522	4,492,566	8.7	0.6	
		01 賦課徴収費人件費	20,718,987	22,800,546	2,081,559	10.0	0.3	職員課
		02 賦課事業	28,435,753	29,768,120	1,332,367	4.7	0.3	長寿・介護保険課
		03 徴収事業	2,649,216	3,727,856	1,078,640	40.7	0.0	保険収納課
	03	介護認定審査会費	132,616,158	139,132,854	6,516,696	4.9	1.5	
		01 介護認定審査会費	44,205,372	48,251,475	4,046,103	9.2	0.5	
		01 介護認定審査会費人件費	16,645,029	16,513,529	131,500	0.8	0.2	職員課
		02 介護認定審査会事業	27,560,343	31,737,946	4,177,603	15.2	0.4	長寿・介護保険課
		02 認定調査費	88,410,786	90,881,379	2,470,593	2.8	1.0	
		01 認定調査費等人件費	21,168,216	23,260,288	2,092,072	9.9	0.3	職員課
		02 認定調査事業	67,242,570	67,621,091	378,521	0.6	0.7	長寿・介護保険課
	04	運営協議会費	6,184,732	6,614,926	430,194	7.0	0.1	
		01 運営協議会運営費	6,184,732	6,614,926	430,194	7.0	0.1	
		01 運営協議会運営費人件費	5,895,672	6,142,786	247,114	4.2	0.1	職員課
		02 運営協議会運営事業	289,060	472,140	183,080	63.3	0.0	長寿・介護保険課
02	保険給付費		8,129,043,419	8,478,036,301	348,992,882	4.3	93.7	
	01	保険給付費	8,129,043,419	8,478,036,301	348,992,882	4.3	93.7	
		01 介護サービス等諸費	7,281,941,103	7,508,140,890	226,199,787	3.1	83.0	
		01 居宅介護サービス給付事業	3,801,485,300	3,863,935,354	62,450,054	1.6	42.7	長寿・介護保険課
		03 地域密着型介護サービス給付事業	455,873,789	523,881,040	68,007,251	14.9	5.8	長寿・介護保険課
		05 施設介護サービス給付事業	2,962,027,075	3,065,886,286	103,859,211	3.5	33.9	長寿・介護保険課
		06 居宅介護福祉用具購入事業	16,144,094	17,552,189	1,408,095	8.7	0.2	長寿・介護保険課
		07 居宅介護住宅改修事業	46,410,845	36,886,021	9,524,824	20.5	0.4	長寿・介護保険課
		02 介護予防サービス等諸費	359,424,366	471,653,805	112,229,439	31.2	5.2	
		01 介護予防サービス給付事業	322,191,566	424,394,645	102,203,079	31.7	4.7	長寿・介護保険課
		03 地域密着型介護予防サービス給付事業	7,114,322	9,073,010	1,958,688	27.5	0.1	長寿・介護保険課
		05 介護予防福祉用具購入事業	4,565,525	4,739,063	173,538	3.8	0.1	長寿・介護保険課
		06 介護予防住宅改修事業	25,552,953	33,447,087	7,894,134	30.9	0.4	長寿・介護保険課
		03 高額介護サービス等費	179,711,976	177,244,785	2,467,191	1.4	2.0	
		01 高額介護サービス事業	152,852,139	156,287,226	3,435,087	2.2	1.7	長寿・介護保険課
		02 高額医療合算介護サービス等費	26,859,837	20,957,559	5,902,278	22.0	0.2	長寿・介護保険課
		04 その他諸費	9,810,920	8,235,645	1,575,275	16.1	0.1	
		01 審査事業	9,810,920	8,235,645	1,575,275	16.1	0.1	長寿・介護保険課
		05 特定入所者介護サービス等費	298,155,054	312,761,176	14,606,122	4.9	3.5	
		01 特定入所者介護サービス給付事業	297,955,754	312,359,246	14,403,492	4.8	3.5	長寿・介護保険課
		03 特定入所者介護予防サービス給付事業	199,300	401,930	202,630	101.7	0.0	長寿・介護保険課
03	財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	-	0.0	
	01	財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	-	0.0	
		01 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	-	0.0	
04	地域支援事業費		248,643,736	271,362,750	22,719,014	9.1	3.0	
	01	地域支援事業費	248,643,736	271,362,750	22,719,014	9.1	3.0	
		01 介護予防事業費	52,221,993	64,638,329	12,416,336	23.8	0.7	
		01 介護予防事業費人件費	8,189,924	6,883,160	1,306,764	16.0	0.1	職員課
		02 介護予防事業	44,032,069	57,755,169	13,723,100	31.2	0.6	長寿・介護保険課
		02 包括的支援事業・任意事業費	196,421,743	206,724,421	10,302,678	5.2	2.3	
		01 包括的支援事業・任意事業費人件費	39,250,245	30,808,625	8,441,620	21.5	0.3	職員課
		02 包括的支援事業	116,280,358	120,897,374	4,617,016	4.0	1.3	長寿・介護保険課
		03 任意事業	40,891,140	55,018,422	14,127,282	34.5	0.6	長寿・介護保険課

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
06	諸支出金	54,985,833	63,958,123	8,972,290	16.3	0.7	
	01 償還金及び還付加算金	54,985,833	63,958,123	8,972,290	16.3	0.7	
	01 償還金及び還付加算金	54,985,833	63,958,123	8,972,290	16.3	0.7	
	01 償還金及び還付加算金	1,818,400	1,709,540	108,860	6.0	0.0	保険収納課
	02 償還金	53,167,433	62,248,583	9,081,150	17.1	0.7	長寿・介護保険課
07	予備費	0	0	0	-	0.0	
	01 予備費	0	0	0	-	0.0	
	合計	8,670,266,316	9,044,767,258	374,500,942	4.3	100.0	

5 用地先行取得事業特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	財産収入	884,645,580	1,686,885,578	802,239,998	90.7	69.6	
	01財産売払収入	843,720,675	1,645,246,180	801,525,505	95.0	67.8	
	01不動産売払収入	843,720,675	1,645,246,180	801,525,505	95.0	67.8	
	01不動産売払収入	843,720,675	1,645,246,180	801,525,505	95.0	67.8	管財課
	02財産運用収入	40,924,905	41,639,398	714,493	1.7	1.7	
	01財産貸付収入	40,924,905	41,639,398	714,493	1.7	1.7	
	01土地建物貸付収入	40,924,905	41,639,398	714,493	1.7	1.7	管財課
02	繰入金	1,059,284,496	738,501,476	320,783,020	30.3	30.4	
	01一般会計繰入金	977,082,888	116,987,111	860,095,777	88.0	4.8	
	01一般会計繰入金	977,082,888	116,987,111	860,095,777	88.0	4.8	
	01一般会計繰入金	977,082,888	116,987,111	860,095,777	88.0	4.8	管財課
	02基金繰入金	82,201,608	621,514,365	539,312,757	656.1	25.6	
	01基金繰入金	82,201,608	621,514,365	539,312,757	656.1	25.6	
	01基金繰入金	82,201,608	621,514,365	539,312,757	656.1	25.6	財政室
03	市債	637,500,000	0	637,500,000	皆減	0.0	
	01市債	637,500,000	0	637,500,000	皆減	0.0	
	01用地先行取得債	269,700,000	0	269,700,000	皆減	0.0	
	01用地先行取得債	269,700,000	0	269,700,000	皆減	0.0	財政室
	借換債	367,800,000	-	367,800,000	皆減	-	
	借換債	367,800,000	-	367,800,000	皆減	-	財政課
	合計	2,581,430,076	2,425,387,054	156,043,022	6.0	100.0	

(2)歳出

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	用地先行取得費	317,459,320	0	317,459,320	皆減	0.0	
	01用地先行取得費	317,459,320	0	317,459,320	皆減	0.0	
	01用地先行取得費	317,459,320	0	317,459,320	皆減	0.0	
	01用地先行取得事業	56,459,320	0	56,459,320	皆減	0.0	土木政策課
	学校施設用地先行取得事業	261,000,000	-	261,000,000	皆減	-	土木政策課
	基金積立金	722,266,000	-	722,266,000	皆減	-	
	基金積立金	722,266,000	-	722,266,000	皆減	-	
	基金積立金	722,266,000	-	722,266,000	皆減	-	
	基金管理事業	722,266,000	-	722,266,000	皆減	-	財政課
03	公債費	1,541,704,756	2,425,387,054	883,682,298	57.3	100.0	
	01公債費	1,541,704,756	2,425,387,054	883,682,298	57.3	100.0	
	01元金	1,204,264,000	2,111,958,000	907,694,000	75.4	87.1	
	01市債管理事業…元金	1,204,264,000	2,111,958,000	907,694,000	75.4	87.1	財政室
	02利子	337,440,756	313,429,054	24,011,702	7.1	12.9	
	01市債管理事業…利子	337,440,756	313,429,054	24,011,702	7.1	12.9	財政室
04	予備費	0	0	0	-	0.0	
	01予備費	0	0	0	-	0.0	
	合計	2,581,430,076	2,425,387,054	156,043,022	6.0	100.0	

6 中央北地区土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円・%)

款項目	節	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	国庫支出金	-	48,463,000	48,463,000	皆増	2.7	
	01国庫補助金	-	48,463,000	48,463,000	皆増	2.7	
	01土地区画整理事業費国庫補助金	-	48,463,000	48,463,000	皆増	2.7	
	01土地区画整理事業費国庫補助金	-	48,463,000	48,463,000	皆増	2.7	地区推進課
02	繰入金	-	86,327,031	86,327,031	皆増	4.9	
	01一般会計繰入金	-	86,327,031	86,327,031	皆増	4.9	
	01一般会計繰入金	-	86,327,031	86,327,031	皆増	4.9	
	01一般会計繰入金	-	86,327,031	86,327,031	皆増	4.9	地区推進課
03	諸収入	-	40,821	40,821	皆増	0.0	
	01雑入	-	40,821	40,821	皆増	0.0	
	01雑入	-	40,821	40,821	皆増	0.0	
	01雑入	-	40,821	40,821	皆増	0.0	地区推進課
04	市債	-	1,633,620,000	1,633,620,000	皆増	92.4	
	01市債	-	1,633,620,000	1,633,620,000	皆増	92.4	
	01土地区画整理事業費市債	-	1,633,620,000	1,633,620,000	皆増	92.4	
	01土地区画整理事業費市債	-	1,633,620,000	1,633,620,000	皆増	92.4	財政室
	合計	-	1,768,450,852	1,768,450,852	皆増	100.0	

(2) 歳出

(単位：円・%)

款項目	事業名	22年度(A)	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	構成比	所管課
01	土地区画整理事業費	-	1,747,024,352	1,747,024,352	皆増	100.0	
	01総務費	-	13,769,088	13,769,088	皆増	0.8	
	01一般管理費	-	13,769,088	13,769,088	皆増	0.8	
	01一般管理費人件費	-	13,404,311	13,404,311	皆増	0.8	職員課
	02一般管理事業	-	364,777	364,777	皆増	0.0	地区推進課
	02土地区画整理事業費	-	1,733,255,264	1,733,255,264	皆増	99.2	
	01土地区画整理事業費	-	1,733,255,264	1,733,255,264	皆増	99.2	
	01土地区画整理事業費人件費	-	38,492,214	38,492,214	皆増	2.2	職員課
	02地区推進事業	-	13,440,000	13,440,000	皆増	0.8	地区推進課
	03換地設計事業	-	64,365,000	64,365,000	皆増	3.7	地区調整課
	04公共施設整備事業	-	1,616,958,050	1,616,958,050	皆増	92.6	地区整備課
02	公債費	-	0	0	-	0.0	
	01公債費	-	0	0	-	0.0	
	01元金	-	0	0	-	0.0	
	02利子	-	0	0	-	0.0	
03	予備費	-	0	0	-	0.0	
	01予備費	-	0	0	-	0.0	
	合計	-	1,747,024,352	1,747,024,352	皆増	100.0	

- 1 所管課は、原則として平成23年度の所管課を記載している。但し、執行額が平成22年度
のみの場合は、平成22年度の所管課を記載している。
- 2 所管課が、2課(室)以上に跨る場合は、記載を省略している。

第4表 会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
					(23年度)			22年度(A)
一般会計								54,696,768
市税								51,735,830
	1	項		市民税	10,147,739,217	9,642,869,206	95.0	23,832,541
	2	目		固定資産税	8,846,125,974	7,531,004,543	85.1	21,497,833
	3	項		軽自動車税	144,610,456	129,292,439	89.4	1,450,400
	4	項		都市計画税	2,030,819,385	1,728,920,629	85.1	4,955,056
分担金及び負担金								2,400,450
	5	細節		老人福祉施設入所負担金	27,006,717	10,637,461	39.4	0
	6	細節		保育所入所負担金	500,871,425	431,961,897	86.2	2,400,450
	7	細節		助産施設入所負担金	62,200	0	0.0	0
使用料及び手数料								73,588
	8	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	49,559,244	46,299,094	93.4	0
	9	細節		道路占用料	287,333,318	287,329,046	100.0	0
	10	細節		住宅使用料	437,517,715	301,708,318	69.0	0
	11	細節		行政財産使用料(土木使用料)	20,415,586	17,504,586	85.7	0
	12	細節		法定外公共物使用料	1,956,300	1,932,840	98.8	0
	13	細節		幼稚園保育料	56,346,800	56,231,800	99.8	0
	14	細節		督促手数料	2,774,706	2,775,896	100.0	0
	15	細節		保健センター検診等手数料	112,526,633	112,317,467	99.8	0
	16	細節		し尿処理手数料	11,062,495	9,785,668	88.5	73,588
国庫支出金								
	17	細節		福祉施設スプリンクラー整備事業費補助金	-	-	-	0
諸収入								486,900
	18	細節		延滞金	42,730,847	42,752,457	100.1	0
	19	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	1,259,136	100,000	7.9	0
	20	細節		災害援護資金貸付金返還金	259,073,551	8,402,780	3.2	0
	21	細節		奨学資金返還金	22,287,440	13,716,840	61.5	0
	22	細節		原動機付自転車標識弁償金	9,800	9,400	95.9	0
	23	細節		違約金及び延納利息	-	-	-	472,500
	24	細節		生活保護費返還金	65,762,913	19,121,944	29.1	0
	25	細節		子ども手当返還金	585,000	260,000	44.4	0
	26	細節		児童扶養手当返還金	2,120,600	627,640	29.6	0
	27	細節		母子家庭等医療費返還金	-	-	-	0
	28	細節		児童手当返還金	645,000	0	0.0	0
	29	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	-	-	-	0
	30	細節		中央北地区事業用地貸付料	16,206,716	14,908,270	92.0	0
	31	細節		公営住宅管理費	6,685,875	4,830,908	72.3	0
	32	細節		簡易耐震診断負担金	90,000	87,000	96.7	0
	33	細節		知的障害者施設入所負担金	28,962	0	0.0	14,400
	34	細節		その他雑入	10,039,611	9,945,800	99.1	0
特別会計								227,491,150
国民健康保険事業特別会計								206,411,684
	1	項		国民健康保険税	6,124,915,750	3,692,199,291	60.3	206,411,684
	2	目		返納金	9,160,466	6,174,073	67.4	0
後期高齢者医療事業特別会計								4,808,936
	3	項		後期高齢者医療保険料	1,671,893,890	1,647,738,964	98.6	4,808,936
介護保険事業特別会計								16,270,530
	4	項		介護保険料	2,021,353,520	1,968,834,930	97.4	16,270,530
	5	細節		配食サービス事業費負担金	10,574,500	9,997,000	94.5	0
	6	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	351,500	262,200	74.6	0
総 計								282,187,918

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	23年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	22年度(C)	23年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	76,909,411	22,212,643	40.6	2,646,686,842	2,602,010,282	44,676,560	1.7
	72,567,850	20,832,020	40.3	2,124,588,367	2,064,640,365	59,948,002	2.8
1	21,419,882	2,412,659	10.1	516,539,772	483,450,129	33,089,643	6.4
2	40,412,811	18,914,978	88.0	1,293,853,290	1,274,708,620	19,144,670	1.5
3	1,509,600	59,200	4.1	14,744,196	13,808,417	935,779	6.3
4	9,225,557	4,270,501	86.2	299,451,109	292,673,199	6,777,910	2.3
	4,208,814	1,808,364	75.3	87,774,191	81,132,170	6,642,021	7.6
5	570,074	570,074	皆増	16,518,726	15,799,182	719,544	4.4
6	3,576,540	1,176,090	49.0	71,193,265	65,332,988	5,860,277	8.2
7	62,200	62,200	皆増	62,200	0	62,200	皆減
	103,785	30,197	41.0	127,355,377	143,504,297	16,148,920	12.7
8	0	0	-	3,339,219	3,260,150	79,069	2.4
9	0	0	-	0	4,272	4,272	皆増
10	0	0	-	120,167,467	135,809,397	15,641,930	13.0
11	0	0	-	2,276,500	2,911,000	634,500	27.9
12	0	0	-	23,460	23,460	0	0.0
13	0	0	-	158,000	115,000	43,000	27.2
14	0	0	-	1,190	1,190	0	0.0
15	0	0	-	209,166	209,166	0	0.0
16	103,785	30,197	41.0	1,182,755	1,173,042	9,713	0.8
			-	15,543,000	0	15,543,000	皆減
17	0	-	-	15,543,000	0	15,543,000	皆減
	28,962	457,938	94.1	291,425,907	312,733,450	21,307,543	7.3
18	0	0	-	24,220	21,610	2,610	-
19	0	0	-	1,259,136	1,159,136	100,000	7.9
20	0	0	-	255,066,890	250,670,771	4,396,119	1.7
21	0	0	-	5,591,500	8,570,600	2,979,100	53.3
22	0	0	-	0	400	400	皆増
23	0	472,500	皆減	0	0	0	-
24	0	0	-	24,774,368	46,640,969	21,866,601	88.3
25	0	0	-	0	325,000	325,000	皆増
26	0	0	-	1,318,480	1,492,960	174,480	13.2
27	0	0	-	20,267	0	20,267	皆減
28	0	0	-	450,000	645,000	195,000	43.3
29	0	0	-	59,400	0	59,400	皆減
30	0	0	-	1,298,446	1,298,446	0	0.0
31	0	0	-	1,485,867	1,854,967	369,100	24.8
32	0	0	-	3,000	3,000	0	0.0
33	28,962	14,562	101.1	28,962	0	28,962	皆減
34	0	0	-	93,811	93,811	0	0.0
	175,757,918	51,733,232	22.7	2,271,901,071	2,337,285,250	65,384,179	2.9
	155,877,231	50,534,453	24.5	2,213,508,155	2,279,825,621	66,317,466	3.0
1	155,877,231	50,534,453	24.5	2,208,954,030	2,276,839,228	67,885,198	3.1
2	0	0	-	4,554,125	2,986,393	1,567,732	34.4
	5,123,467	314,531	6.5	20,174,846	19,031,459	1,143,387	5.7
3	5,123,467	314,531	6.5	20,174,846	19,031,459	1,143,387	5.7
	14,757,220	1,513,310	9.3	38,218,070	38,428,170	210,100	0.5
4	14,757,220	1,513,310	9.3	37,599,070	37,761,370	162,300	0.4
5	0	0	-	619,000	577,500	41,500	6.7
6	0	0	-	-	89,300	89,300	皆増
	252,667,329	29,520,589	10.5	4,918,587,913	4,939,295,532	20,707,619	0.4